

田尻町人口ビジョン

平成 28 年 3 月

田尻町

目次

はじめに 我が国の人口動向とまち・ひと・しごと創生	1
1. 人口ビジョンの構成	4
1.1. 人口ビジョンの位置づけ	4
1.2. 人口ビジョンの対象期間	4
2. 人口の現状と将来推計	5
2.1. 国勢調査報告に基づく人口の動向分析	5
2.1.1. 人口・世帯の推移	5
2.1.2. 年齢区分別人口	6
2.1.3. 泉州地域の人口の状況	9
2.1.4. 産業別就業者の状況	11
2.1.5. 本町常住者の従業地の状況	12
2.1.6. 本町の産業別従業人口と事業所の状況	15
2.2. 国勢調査人口に基づく将来人口推計	16
2.2.1. 社人研推計	16
2.2.2. その他の推計	19
2.3. 住民基本台帳に基づく人口の動向分析	20
2.3.1. 本町の人口及び地区別人口	20
2.3.2. 本町の構成年齢	21
2.3.3. 地区別の人口	22
2.3.4. 自然増減	24
2.3.5. 合計特殊出生率	25
2.3.6. 社会増減	26
2.3.7. 転出入人口移動状況	27
2.3.8. 年齢階級別移動状況	28
2.4. 住民基本台帳人口に基づく推計	31
2.4.1. 基本的な視点	31
2.4.2. 人口推計	32

3.	人口の変化が地域の将来に与える影響	36
3.1.	田尻町の人口特性	36
3.2.	人口の変化が地域の将来に与える影響－若い世代のまちから高齢者のいるまちへ.....	37
4.	今後の人口についての基本的視点	38
4.1.	人口の概況.....	38
4.2.	今後の人口の安定化に向けた基本的視点	40
5.	人口の将来展望.....	41
5.1.	人口推計.....	41
5.1.1.	現状の移動率が継続した場合	41
5.1.2.	移動率が改善した場合	42
5.1.3.	移動率が改善し出生率も改善した場合	43
5.2.	将来展望に必要な事項の分析.....	44
5.2.1.	居住理由と定住意向	46
5.2.2.	日常の移動手段	51
5.2.3.	子育て関連	51
5.2.4.	健康増進	53
5.2.5.	人口減少が進展することに対して	54
5.2.6.	田尻町の良さについて	54
5.2.7.	日曜朝市などへの関心	55
5.2.8.	田尻町のまちづくりについて	56
5.2.9.	重要度 - 満足度分析.....	57
5.3.	人口の将来展望.....	59

はじめに 我が国の人口動向とまち・ひと・しごと創生

(出典：まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレット
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局平成 27 年)

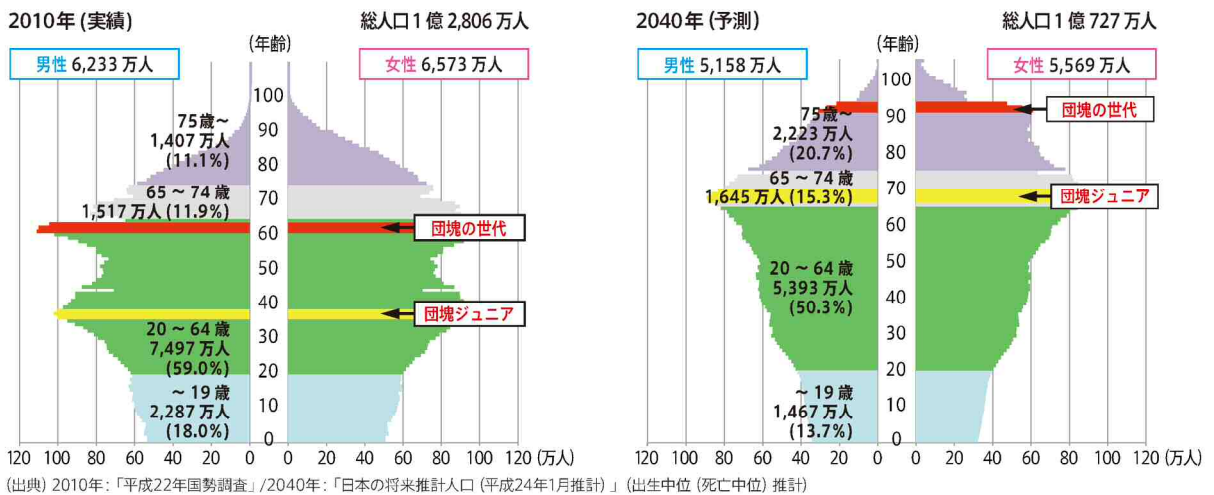
○まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- ・人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷になる。
- ・国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- ・まち・ひと・しごと創生は、人口減少の克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

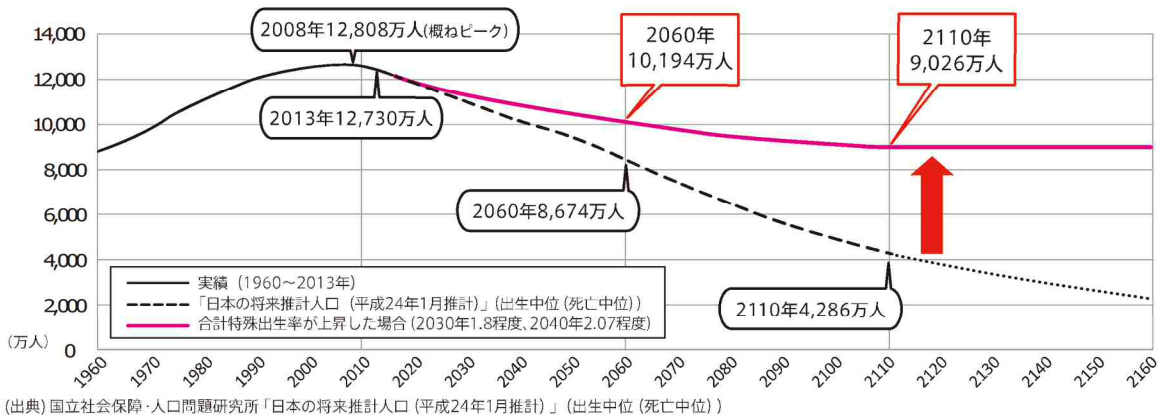
○なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- ・人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- ・大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出；低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- ・東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服する。
- ・地域特性に応じた処方せんが必要。

人口ピラミッドの変化



我が国の人口の推移と長期的な見通し



○大阪府の人口の潮流

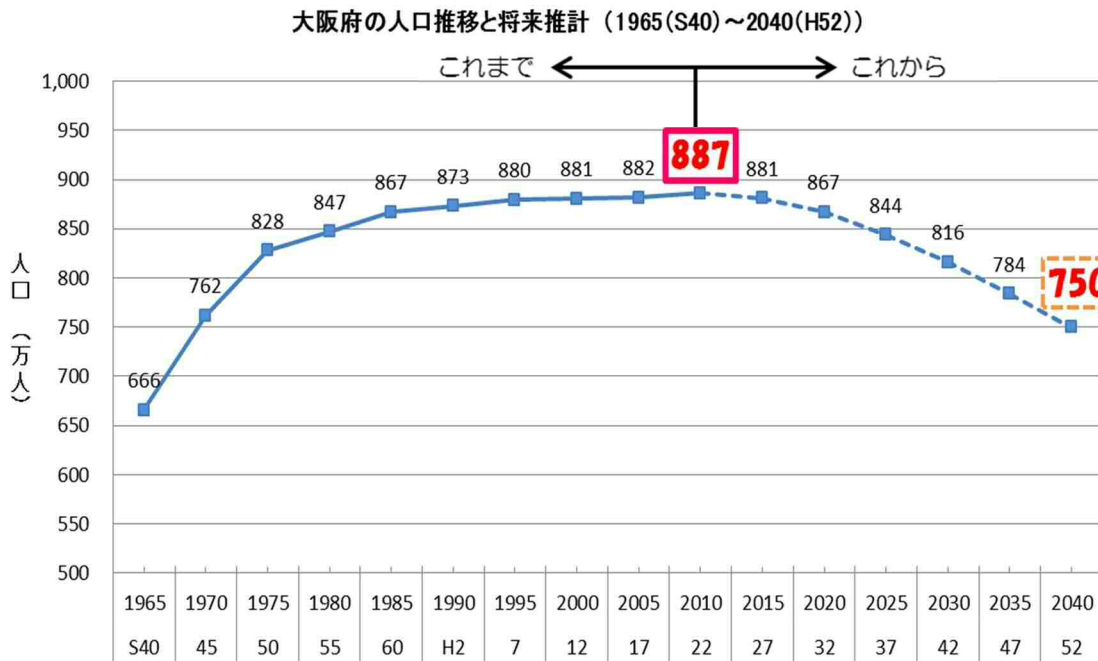
(出典：大阪府人口減少社会白書・大阪府平成 24 年 3 月)

大阪府の人口は 2010(H22)年 10 月の国勢調査では 887 万人と、2005(H17)年の同調査から約 5 万人増加しました。しかし、今後は減少期に突入し、30 年後の 2040(H52)年には 750 万人となり、30 年間で 137 万人の急激な減少を見込んでいます。(2010 年をピークに人口減少時代に突入)

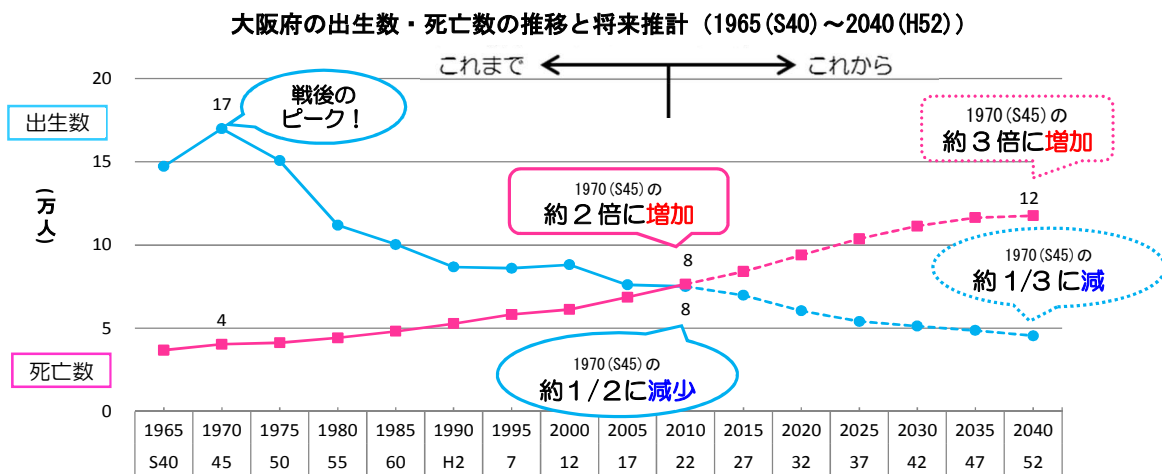
○大阪府の出生数は、1970(S45)年に戦後のピークを迎えて以降減少が続き、2010 年(H22)年には、死亡数が出生数を上回り、「自然減少」に転じました。(継続的な出生数の減少)

○大阪府の転出入の状況を見ると、1976(S51)年以降、1995(H7)年を除き、一貫して転出超過傾向が続いていました。特に 30～39 歳は転出者数が多くなっており、中堅世代の人口流出による労働力の減少、活力の低下が懸念されています。

(高齢者の増加、生産年齢人口の減少、年少人口の減少、東京への一方的な転出超過)

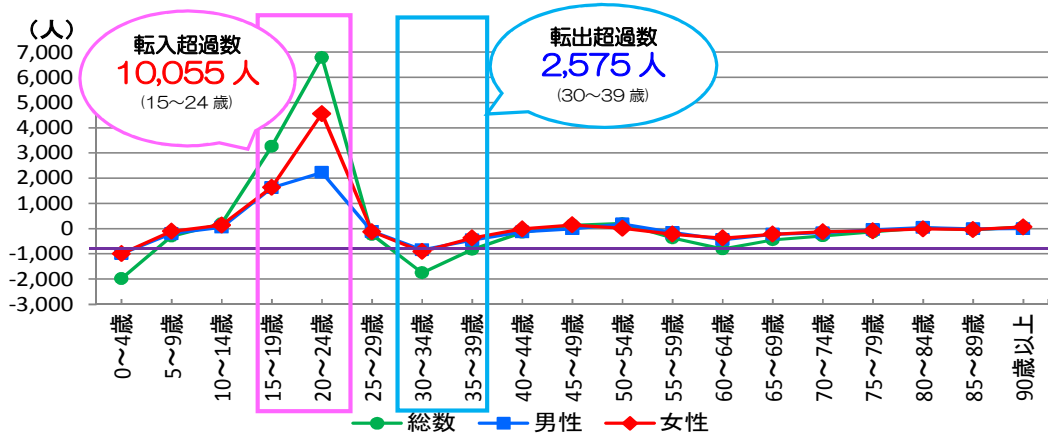


出典：2010(H22)年までは総務省「国勢調査」。将来推計については、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」(H26.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。



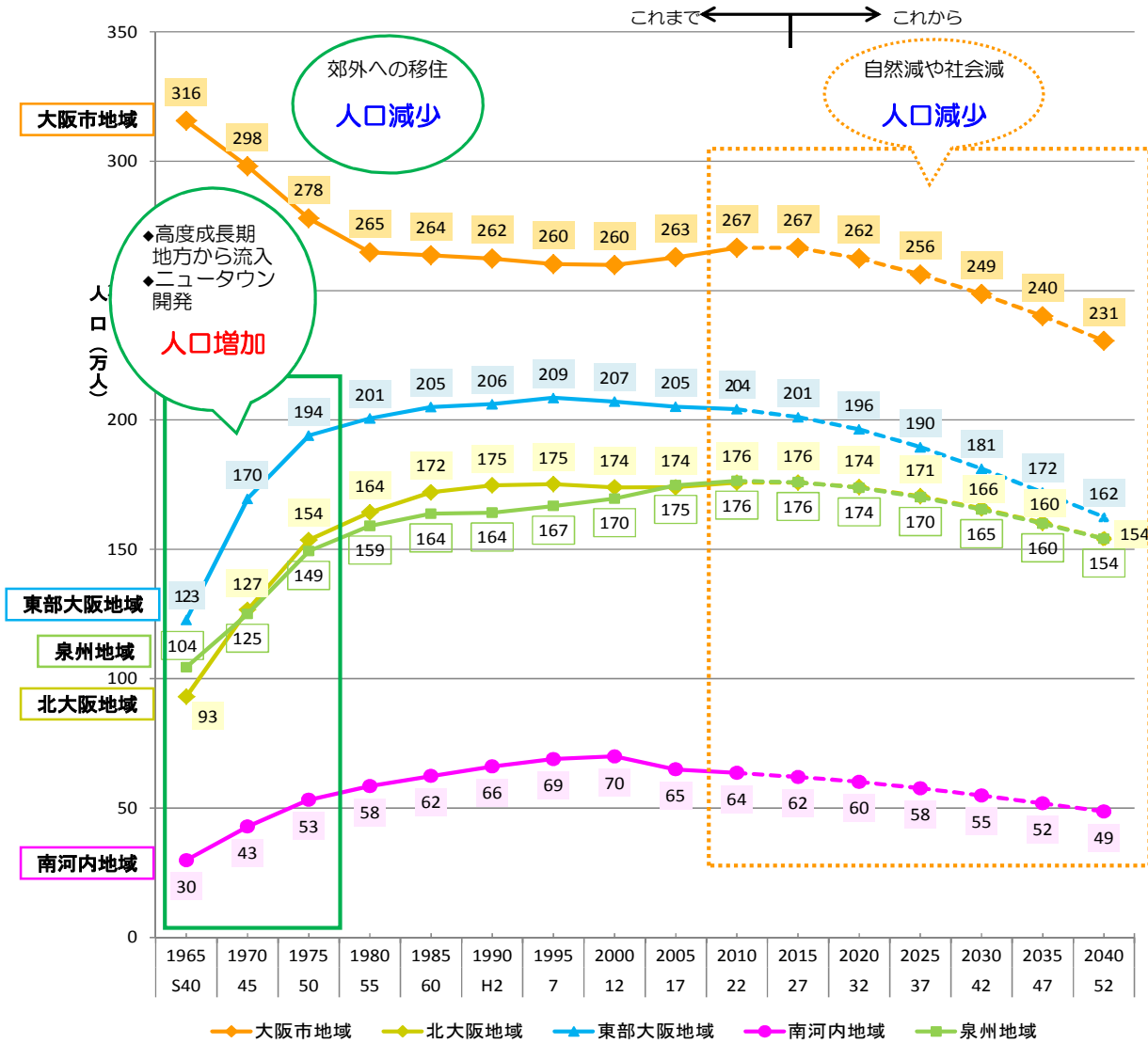
出典：2010(H22)年までは厚生労働省「人口動態統計」。将来推計については、「大阪府の将来推計人口の点検について」(H26.3)

大阪府の年齢階層別転入超過数(「-」は転出超過)(2013(H25))



大阪府の地域別人口は、将来的にはすべての地域で減少が予測されます。

地域別 人口推移と将来推計 (1965(S40)~2040(H52))



1. 人口ビジョンの構成

1.1. 人口ビジョンの位置づけ

まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月に人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョンという）」、今後 5 年間の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という）」が閣議決定された。

本人口ビジョンは、国が策定したこれらの「長期ビジョン」「総合戦略」を勘案し、本町における人口の動向分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後の目指すべき将来方向と人口の将来展望を示すものである。

また、「第 4 次田尻町総合計画」が目指すまちの将来像である「ひとが輝き、安心、温もり、魅力あるまち・たじり～コンパクトシティからの創造～」にむけ、平成 31 年（2019 年）の将来人口を概ね 1 万人とし、急激な人口増をもたらす開発を抑制していく視点を踏襲するとともに、さらにその後の人口の将来展望を示すものである。

1.2. 人口ビジョンの対象期間

現行の「第 4 次田尻町総合計画」は、平成 22 年 11 月に策定され、平成 31 年（2019 年）度までの 10 年間を計画期間としている。一方、人口ビジョンにおいては、対象期間は、国の長期ビジョンの期間（平成 72 年（2060 年））を基本とするが、地域の実情に応じた期間の設定を行うことも可能となっている。

本町の人口は、社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という）の人口推計では、平成 37 年（2025 年）をピークとしつつ、以後安定した推移をたどることが予測されている。しかし、最新の人口動向をみると、人口は減少基調となっていることが明らかとなり、その安定化に向けた取組が求められる。

本人口ビジョンで対象とする計画期間は、大阪府の長期ビジョンの期間と同様、平成 52 年（2040 年）までと設定する。

2. 人口の現状と将来推計

人口の現状を把握できる代表的な資料として、国勢調査報告と、住民基本台帳に基づくものがある。

国勢調査は、日本の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、直近では平成22年に実施されている。国立社会保障人口問題研究所による将来人口の推計は、国勢調査報告を基に行われている。

住民基本台帳は、市町村長が、住民全体の住民票（個人を単位として作成）を世帯ごとに編成し作成する公簿であり、住民基本台帳を基に市町村が人口等を集計しており、年ごとの市町村人口を把握することが可能である。

本資料では、人口推計に当たり、国勢調査報告に基づく集計と、住民基本台帳に基づく集計の双方を用いて検討を行った。

2.1. 国勢調査報告に基づく人口の動向分析

本項目では、平成22年までの国勢調査報告に基づく人口等の動向を整理した。

2.1.1. 人口・世帯の推移

本町の人口は昭和45年より平成7年まで減少し、世帯も人口増と呼応して減少傾向を見せていた。

しかし、関西国際空港開港（平成6年）を契機に、人口は反転、増加を続けている。世帯当たり人員は、平成7年の2.99人/世帯から平成22年の2.48人/世帯に減少している。

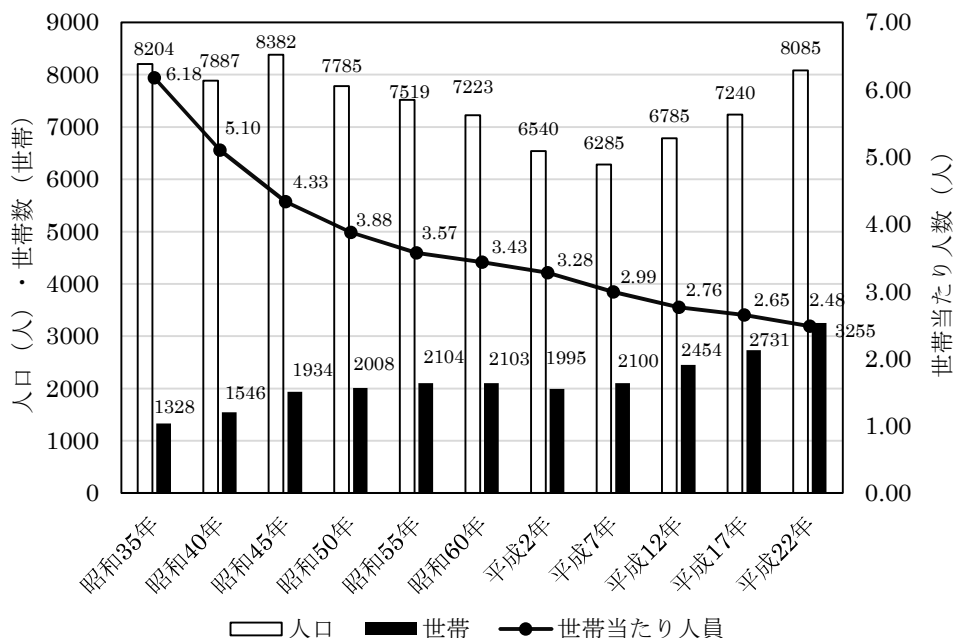


図 2.1.1-1 人口・世帯の推移（国勢調査）

本町の世帯数は、全体の約3割を占める単身世帯の増加を含みながら増加している。
また、単身世帯と同様の伸び率で高齢単身世帯が伸びている。

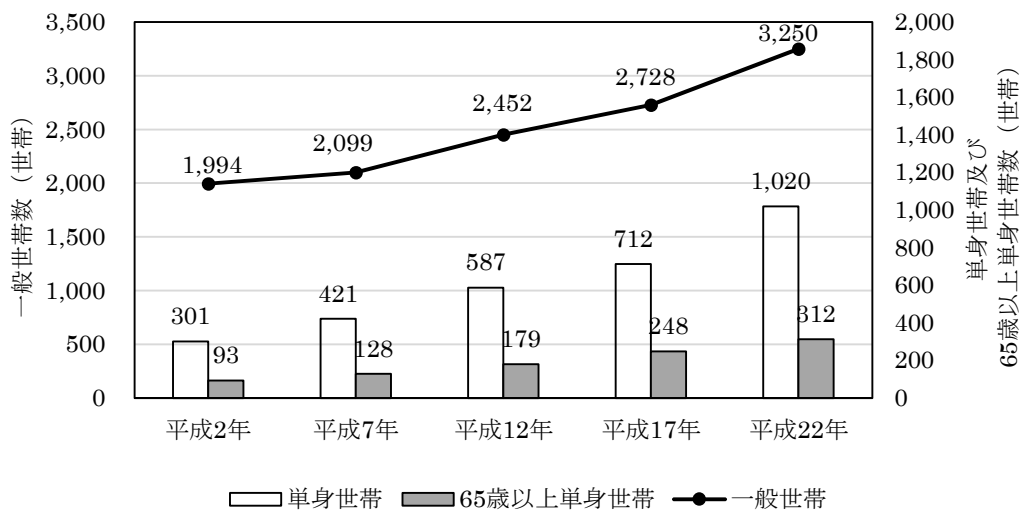


図 2.1.1-2 世帯の構成 (国勢調査)

2.1.2. 年齢区分別人口

本町住民の年齢構成は、年ごとに年少人口比率、老年人口比率が高くなり、生産年齢人口比率が比較的低いものとなってきている。(平成22年府平均年少人口^{注1}比率13.3%、生産年齢人口^{注2}64.4%、老年人口^{注3}比率22.4%)

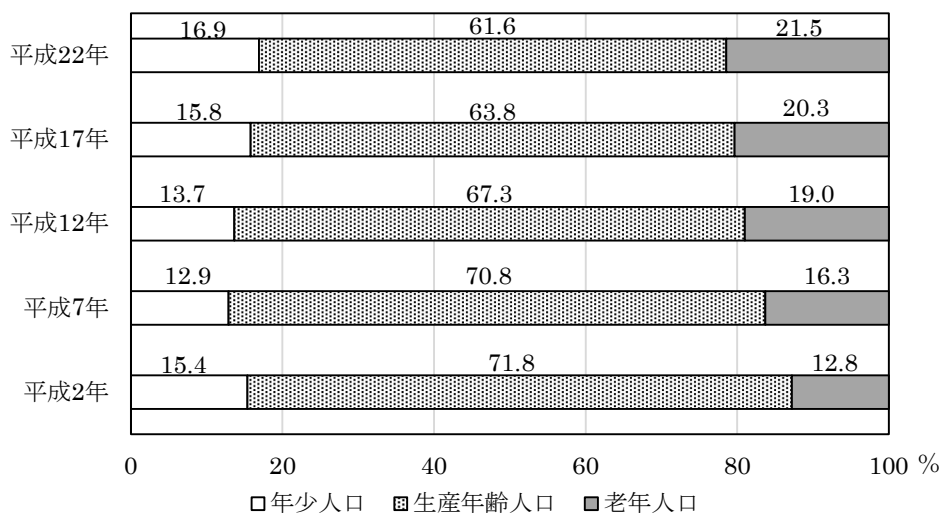


図 2.1.2-1 年齢区分別人口 (国勢調査)

注1) 2) 3) 人口年齢区分のうち、0歳～14歳を年少人口、15歳～64歳を生産年齢人口、65歳以上を老年人口という。

表 2.1.2-1 若者定着 (田尻町・男性) (国勢調査)

	昭和 31-35年生	昭和 36-40年生	昭和 41-45年生	団塊Jr昭和 46-50年生	昭和 51-55年生	昭和 56-60年生	昭和61- 平成2年生	平成 3-7年生	平成 8-12年生
10-14歳	311 (100.0%) 昭和45年	340 (100.0%) 昭和50年	324 (100.0%) 昭和55年	306 (100.0%) 昭和60年	228 (100.0%) 平成2年	173 (100.0%) 平成7年	150 (100.0%) 平成12年	169 (100.0%) 平成17年	225 (100.0%) 平成22年
15-19歳	278 (89.4%) 昭和50年	307 (90.3%) 昭和55年	298 (92.0%) 昭和60年	287 (93.8%) 平成2年	226 (99.1%) 平成7年	177 (102.3%) 平成12年	139 (92.7%) 平成17年	190 (112.4%) 平成22年	
20-24歳	252 (81.0%) 昭和55年	245 (72.1%) 昭和60年	260 (80.2%) 平成2年	264 (86.3%) 平成7年	267 (117.1%) 平成12年	188 (108.7%) 平成17年	192 (128.0%) 平成22年		
25-29歳	226 (72.7%) 昭和60年	188 (55.3%) 平成2年	212 (65.4%) 平成7年	284 (92.8%) 平成12年	249 (109.2%) 平成17年	231 (133.5%) 平成22年			
30-34歳	162 (52.1%) 平成2年	154 (45.3%) 平成7年	256 (79.0%) 平成12年	310 (101.3%) 平成17年	322 (141.2%) 平成22年				
35-39歳	164 (52.7%) 平成7年	209 (61.5%) 平成12年	265 (81.8%) 平成17年	359 (117.3%) 平成22年					
40-44歳	186 (59.8%) 平成12年	233 (68.5%) 平成17年	292 (90.1%) 平成22年						
45-49歳	196 (63.0%) 平成17年	247 (72.6%) 平成22年							
50-54歳	206 (66.2%) 平成22年								

表 2.1.2-2 若者定着 (田尻町・女性) (国勢調査)

	昭和 31-35年生	昭和 36-40年生	昭和 41-45年生	団塊Jr昭和 46-50年生	昭和 51-55年生	昭和 56-60年生	昭和61- 平成2年生	平成 3-7年生	平成 8-12年生
10-14歳	282 (100.0%) 昭和45年	325 (100.0%) 昭和50年	328 (100.0%) 昭和55年	329 (100.0%) 昭和60年	199 (100.0%) 平成2年	169 (100.0%) 平成7年	141 (100.0%) 平成12年	157 (100.0%) 平成17年	217 (100.0%) 平成22年
15-19歳	323 (114.5%) 昭和50年	330 (101.5%) 昭和55年	345 (105.2%) 昭和60年	310 (94.2%) 平成2年	186 (93.5%) 平成7年	182 (107.7%) 平成12年	152 (107.8%) 平成17年	174 (110.8%) 平成22年	
20-24歳	237 (84.0%) 昭和55年	271 (83.4%) 昭和60年	264 (80.5%) 平成2年	354 (107.6%) 平成7年	185 (93.0%) 平成12年	209 (123.7%) 平成17年	171 (121.3%) 平成22年		
25-29歳	195 (69.1%) 昭和60年	174 (53.5%) 平成2年	224 (68.3%) 平成7年	289 (87.8%) 平成12年	234 (117.6%) 平成17年	226 (133.7%) 平成22年			
30-34歳	158 (56.0%) 平成2年	158 (48.6%) 平成7年	244 (74.4%) 平成12年	348 (105.8%) 平成17年	316 (158.8%) 平成22年				
35-39歳	156 (55.3%) 平成7年	187 (57.5%) 平成12年	257 (78.4%) 平成17年	395 (120.1%) 平成22年					
40-44歳	175 (62.1%) 平成12年	201 (61.8%) 平成17年	286 (87.2%) 平成22年						
45-49歳	173 (61.3%) 平成17年	222 (68.3%) 平成22年							
50-54歳	194 (68.8%) 平成22年								

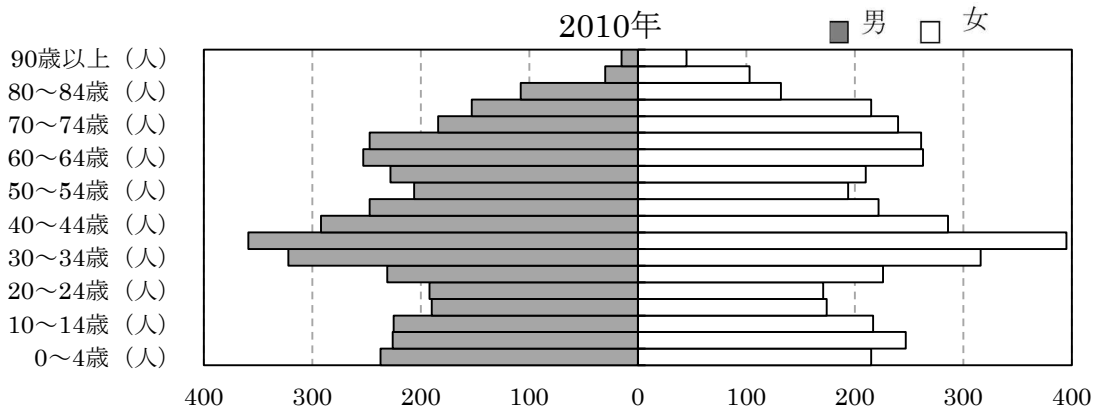
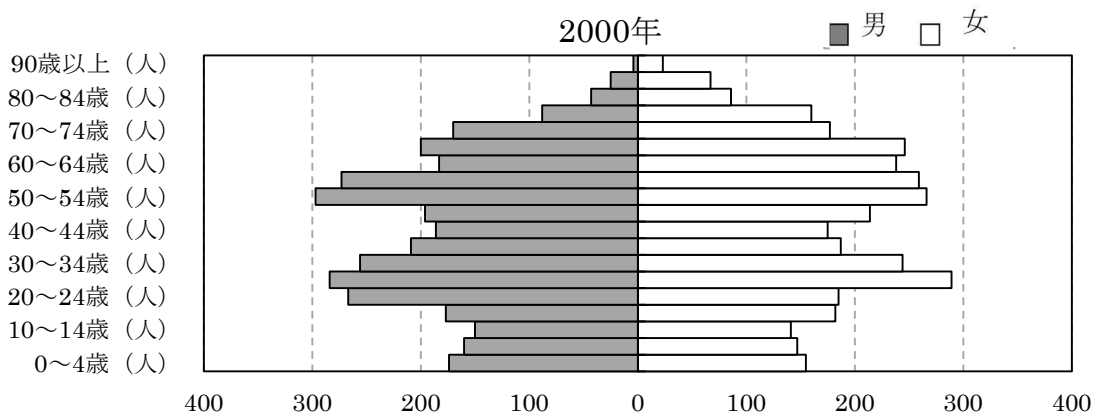
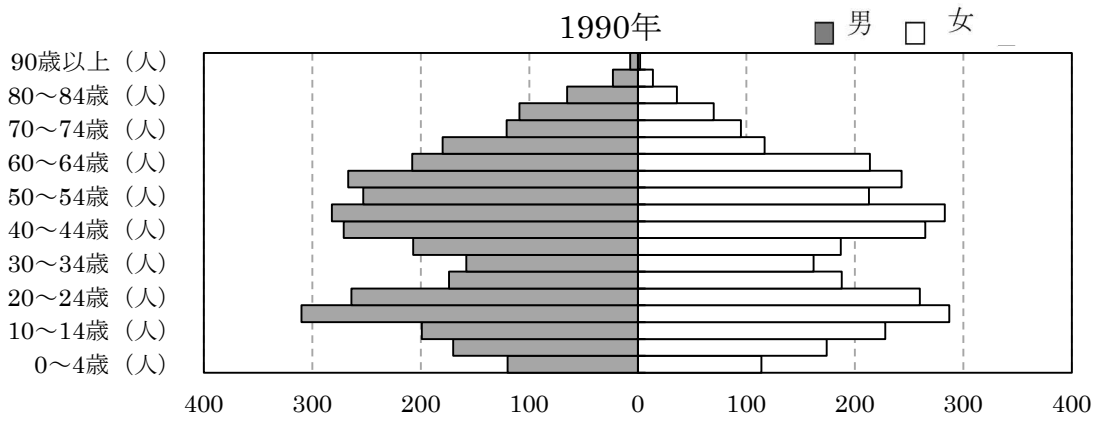
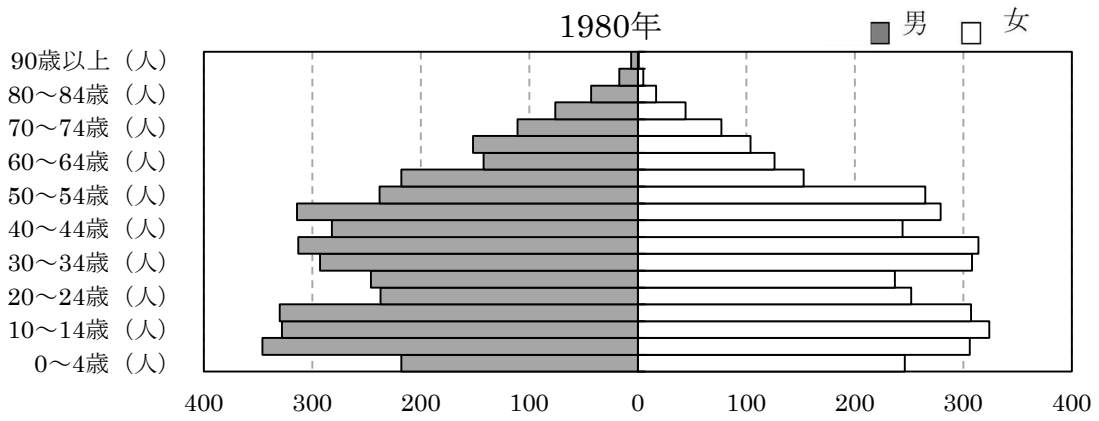


図 2.1.2-2 各年時の人口ピラミッド (国勢調査)

出生年5歳階級別人口をみると、ベースとなる10～14歳人口は、かつては20歳代において減少し、30歳代で増加する傾向であったが、平成12～22年の間に20歳代における増加が見られるようになった。経年的に人口ピラミッドを見ると、20歳代人口の減少、30歳代、40歳代人口の増加が見られる。

2.1.3. 泉州地域の人口の状況

表 2.1.3-1、図 2.1.3-1 に、国勢調査報告による泉州地域の人口の状況を示した。泉南地域で人口が増加しているのは、本町、貝塚市、泉佐野市、熊取町であり、それらを取り巻く岸和田市、泉南市、阪南市、岬町は横ばい、ないし減少傾向である。

泉南地域の中で、本町は最も年少人口比率が高く、老年人口比率は平均的で、生産年齢人口比率は比較的低い特徴がある。

表 2.1.3-1 泉州地域の人口の状況（国勢調査）

	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
田尻町	8,204	7,887	8,382	7,785	7,519	7,223	6,540	6,285	6,785	7,240	8,085
岸和田市	120,265	143,710	162,022	174,952	180,317	185,731	188,563	194,818	200,104	201,000	199,234
貝塚市	61,067	69,365	73,366	79,506	81,162	79,591	79,234	84,653	88,523	90,314	90,519
泉佐野市	56,827	66,521	77,000	86,139	90,684	91,563	88,866	92,583	96,064	98,889	100,801
泉南市	32,075	35,235	38,206	46,741	53,324	60,059	60,065	61,688	64,152	64,683	64,403
阪南市	21,067	23,919	28,322	37,381	42,612	49,640	54,073	55,625	58,193	57,616	56,646
熊取町	10,815	12,211	13,808	18,032	25,432	33,542	38,905	40,850	42,914	44,505	45,069
岬町	19,133	20,083	20,684	22,423	22,864	22,326	21,560	20,812	19,789	18,504	17,504

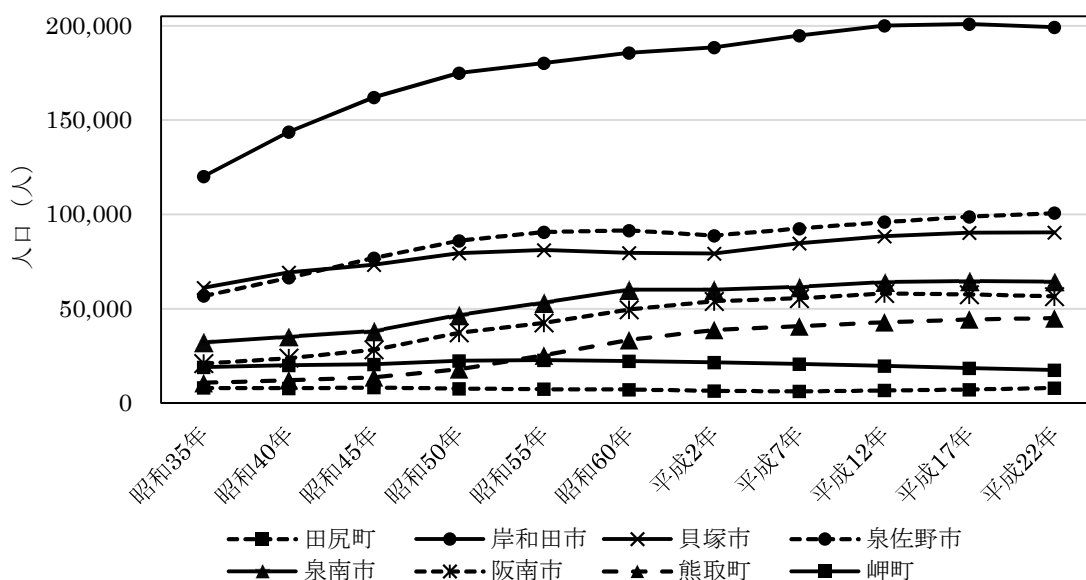


図 2.1.3-1 泉州地域の人口の状況（国勢調査）

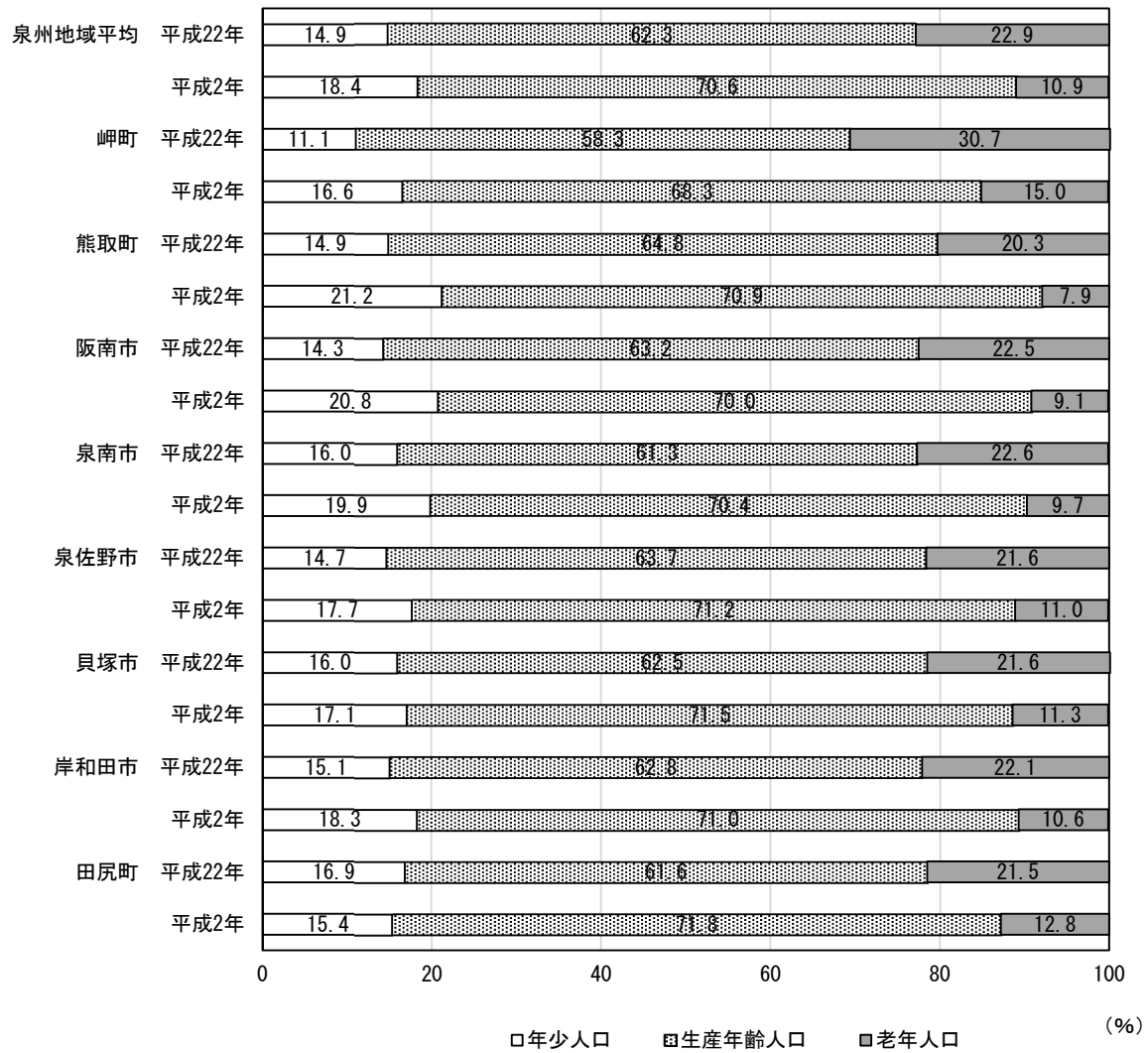


図 2.1.3-2 泉州地域の年齢区分別構成（国勢調査）

2.1.4. 産業別就業者の状況

表 2.1.4-1 産業別就業者の構成（国勢調査）

(人、%)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	3,146 (100.0)	3,104 (100.0)	3,223 (100.0)	3,611 (100.0)
第1次産業	108 (3.4)	96 (3.1)	96 (3.0)	82 (2.3)
第2次産業	896 (28.5)	656 (21.1)	574 (17.8)	610 (16.9)
第3次産業	2,130 (67.7)	2,332 (75.1)	2,397 (74.4)	2,659 (73.6)
分類不能の産業	12 (0.4)	20 (0.6)	156 (4.8)	260 (7.2)
就業率	50.1	45.7	44.5	44.7

(人、%)

	平成17年	平成22年
総数	3,223 (100.0)	3,611 (100.0)
第1次産業	96 (3.0)	82 (2.3)
農業	77 (2.4)	62 (1.7)
林業	1 (0.0)	0 (0.0)
漁業	18 (0.6)	20 (0.6)
第2次産業	574 (17.8)	610 (16.9)
鉱業	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	201 (6.2)	200 (5.5)
製造業	373 (11.6)	410 (11.4)
第3次産業	2,397 (74.4)	2,659 (73.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (0.2)	15 (0.4)
情報通信業	40 (1.2)	43 (1.2)
運輸業	339 (10.5)	363 (10.1)
卸売・小売業	550 (17.1)	587 (16.3)
金融・保険業	59 (1.8)	58 (1.6)
不動産業	36 (1.1)	46 (1.3)
学術研究・専門・技術サービス業	0 (0.0)	43 (1.2)
飲食店・宿泊業	157 (4.9)	181 (5.0)
生活関連サービス業	0 (0.0)	130 (3.6)
教育・学習支援業	126 (3.9)	160 (4.4)
医療・福祉	263 (8.2)	333 (9.2)
複合サービス業	35 (1.1)	6 (0.2)
サービス業	413 (12.8)	228 (6.3)
公務	371 (11.5)	466 (12.9)
分類不能	156 (4.8)	260 (7.2)
就業率	44.5	44.7

- 本町の就業者は、平成22年国勢調査では、3,611人であり、第1次産業82人(2.3%)、第2次産業610人(16.9%)、第3次産業2,659人(73.6%)である。
- 就業率は、徐々に低下している。高齢化や生産年齢人口の減少に伴うものと考えられる。
- 経年的にみると、第2次産業は就業者数が低下してきたが、平成22年は増加に転じ、第3次産業は経年的に拡大している。
- 第2次産業の主な増加は、製造業の増加による。第3次産業の主な増加は、公務によるもので、他に分類できないサービス業は減少となっている。それらによって全体の就業者は増加し、人口増と対応している。
- 就業者と人口との関係を見ると、公務の増加が人口に大きく寄与している。

2.1.5. 本町常住者の従業地の状況

図 2.1.5-1 に、本町常住の従業人口を示した。図のように、本町常住の従業人口は、平成 12 年～平成 22 年の 10 年間で 507 人増加している。

一方、町内で従業している人数は、平成 12 年の 1,072 人、平成 22 年の 1,000 人とほぼ横ばいであるのに対して、町外従業者数が 634 人の増加となっている。

従業地は、両年ともに泉佐野市、大阪市、泉南市、岸和田市の順となっている（図 2.1.5-2 参照）。

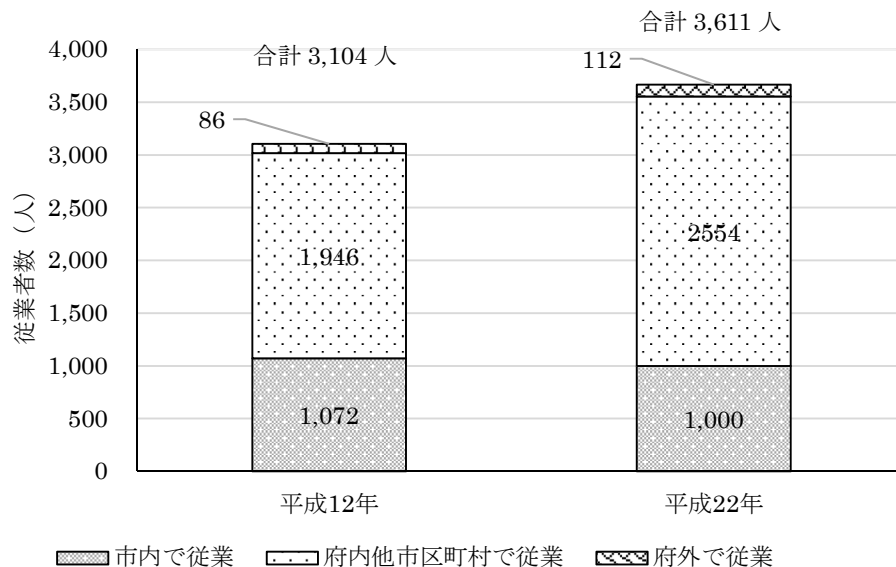


図 2.1.5-1 本町常住者の就業地状況（国勢調査）

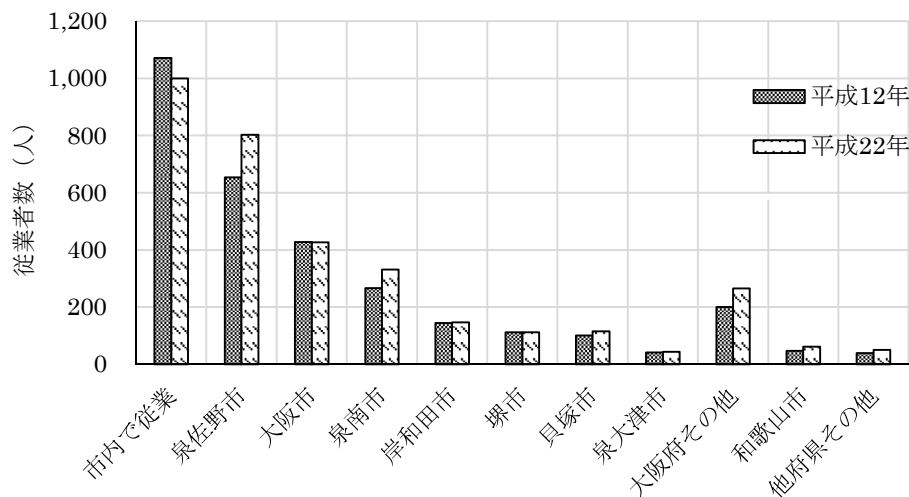


図 2.1.5-2 本町常住者の就業地の状況（国勢調査）

図 2.1.5-3 に、関西空港で働く方の常住地状況（平成 26 年現在）を示した。

図 2.1.5-3 の数値は、アンケート調査によるもので実数ではないと考えられるが、田尻町内で働く町内常住者の多くは関西空港島で働いているものと考えられる。

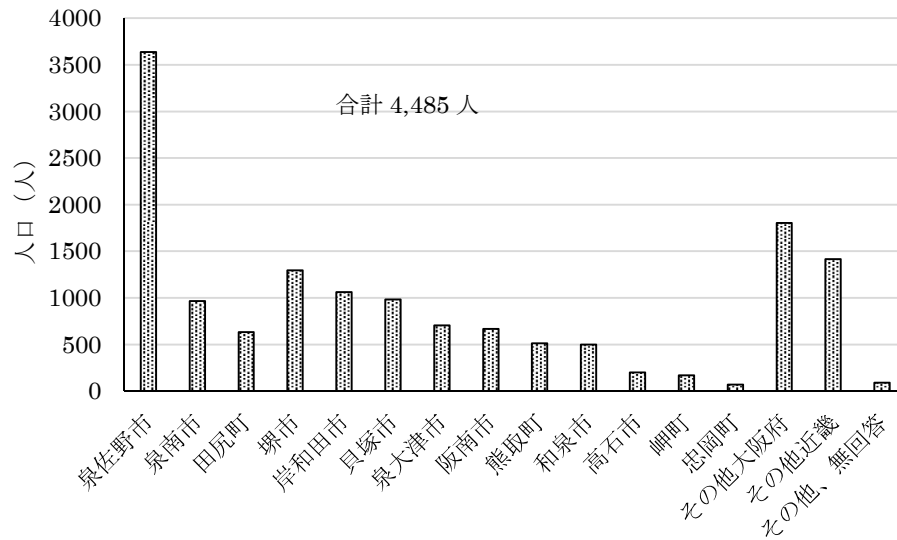


図 2.1.5-3 関西空港で働く方の常住地 (参考)

(2014 年度関西国際空港従業員調査、平成 26 年 11 月 1 日時点)

※新関西国際空港株式会社が関西国際空港敷地内に事業所を構える事業者等にアンケート形式で調査を行ったもの。回答率等は不明。

次に、図 2.1.5-4 に、本町従業員の常住地について示した。

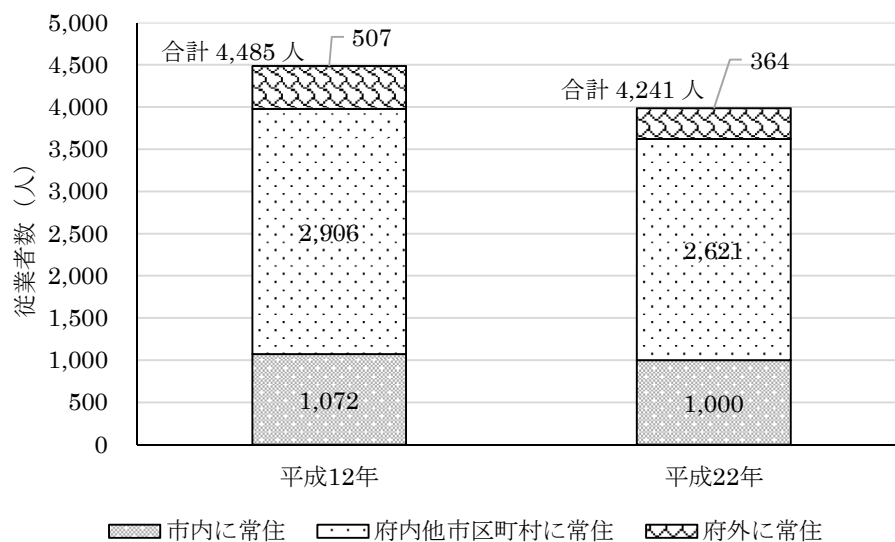


図 2.1.5-4 本町内の従業員の常住地

図 2.1.5-5 に、本町の昼夜間人口について、平成 2 年～平成 22 年までの経年変化を示した。平成 7 年以降、昼夜間比が 100%を超えるようになっている。これは、関西国際空港が平成 6 年に開港した影響によるものと考えられる。

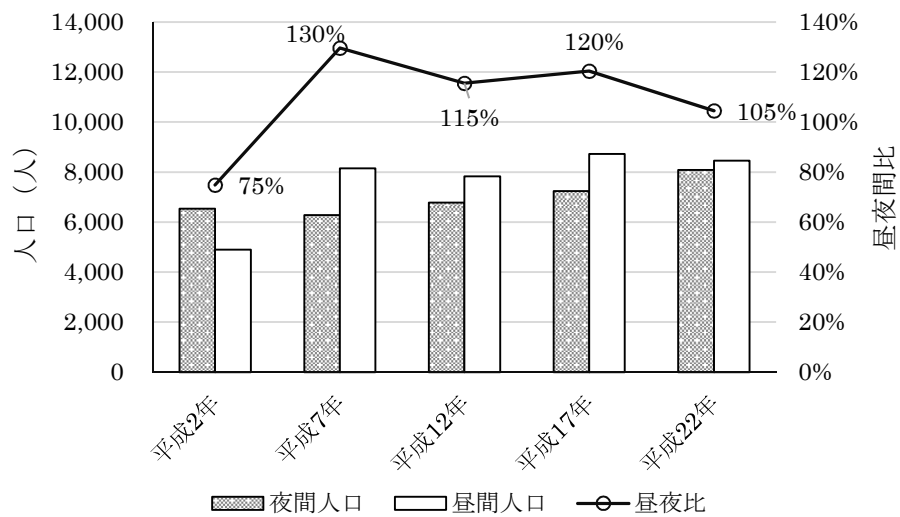


図 2.1.5-5 本町における昼夜間人口経年変化（国勢調査）

2.1.6. 本町の産業別従業人口と事業所の状況

図 2.1.6-1 に、産業(大分類)別民営事業所従業者数を示した。

本町の従業人口は、「運輸業、郵便業」が多く、「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が続いている。「運輸業、郵便業」や「サービス業（他に分類されないもの）」は泉州空港中地区（関西空港）で多くなっている。

図 2.1.6-2 に、産業(大分類)別民営事業所数を示した。「卸売業、小売業」の事業所数が最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業、郵便業」が続いている。「運輸業、郵便業」は、泉州空港中地区に大半が位置している。

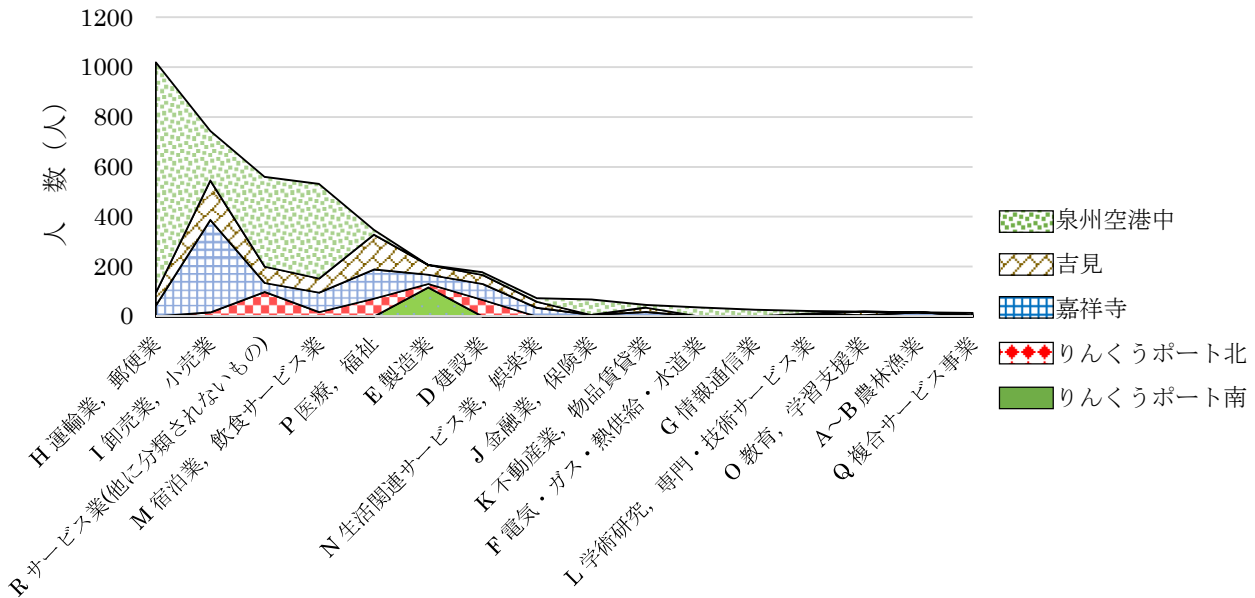


図 2.1.6-1 産業(大分類)別民営事業所従業者数 (平成 24 年経済センサス - 活動調査)

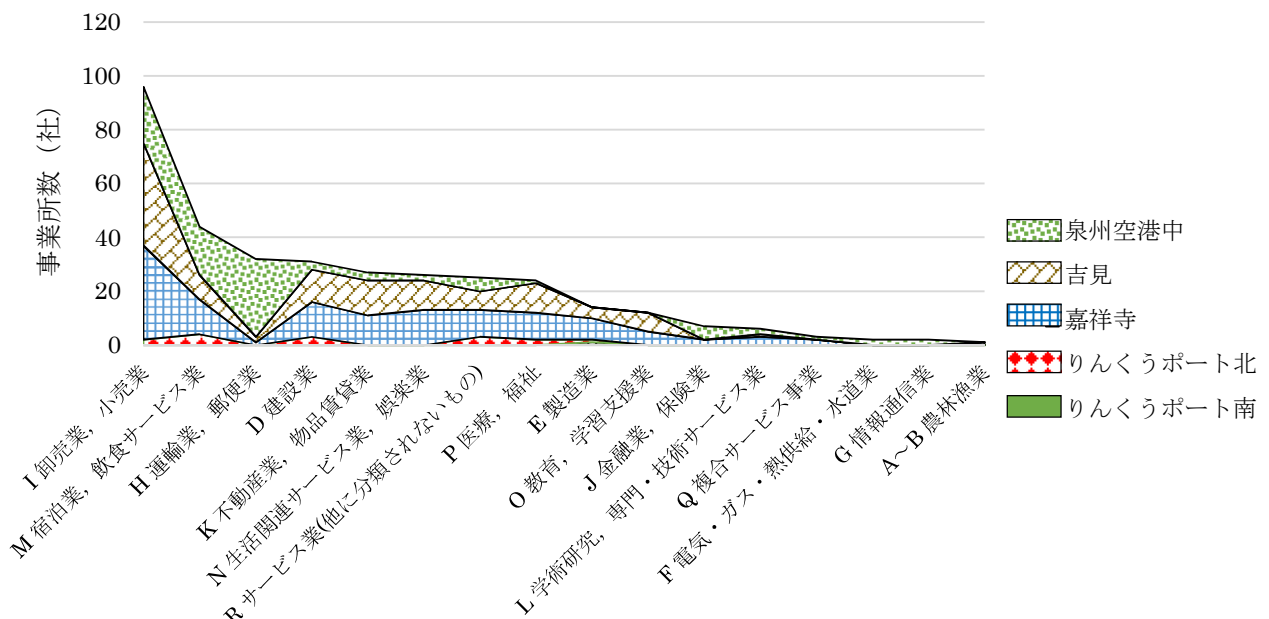


図 2.1.6-2 産業(大分類)別民営事業所数 (平成 24 年経済センサス - 活動調査)

2.2. 国勢調査人口に基づく将来人口推計

2.2.1. 社人研推計

国立社会保障・人口問題研究所^{注4)}の推計では、以下の仮定に基づき将来人口を推計している。

表 2.2.1-1 国立社会保障・人口問題研究所による推計の仮定方法

基準年次等	基準年次は、平成 22 年。 平成 22 年の過去 5 年（平成 17～22 年）の年齢階級別の人口の変化傾向から将来の人口を推計。
出生に関する仮定	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定

注 4) 国立社会保障・人口問題研究所とは、厚生労働省に所属する研究機関で、人口や世帯の動向、内外の社会保障政策や制度について研究を行っている。

(1) 将来人口推計

社人研の推計によると、本町の人口は、平成 37 年の 8,373 人まで増加し、その後、減少に転じると推計される。

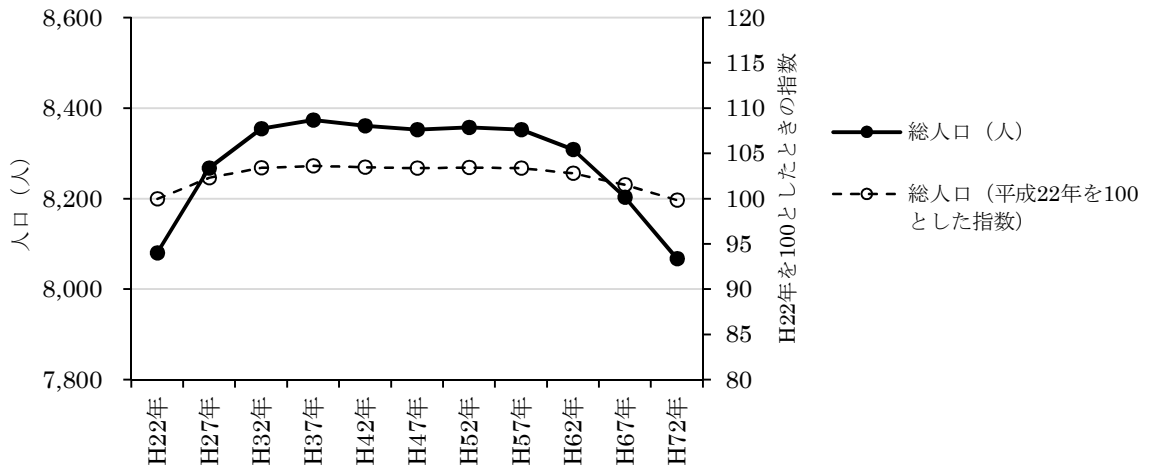


図 2.2.1-1 将来人口の推計 (社人研推計, 平成 22 年を基準)

(2) 人口構成の推計 (社人研推計)

平成 22 年の生産年齢人口割合は、62%となっている。25 年後の平成 52 年までは、概ね 60%程度で推移するが、平成 52 年以降の生産年齢人口は減少していく。

平成 22 年の老年人口割合は、21%だが、経年的に徐々に増加し、平成 57 年には、30%に達すると予測される。老年人口割合の推計結果は、大阪府の老年人口割合に比べると低い値となっている。

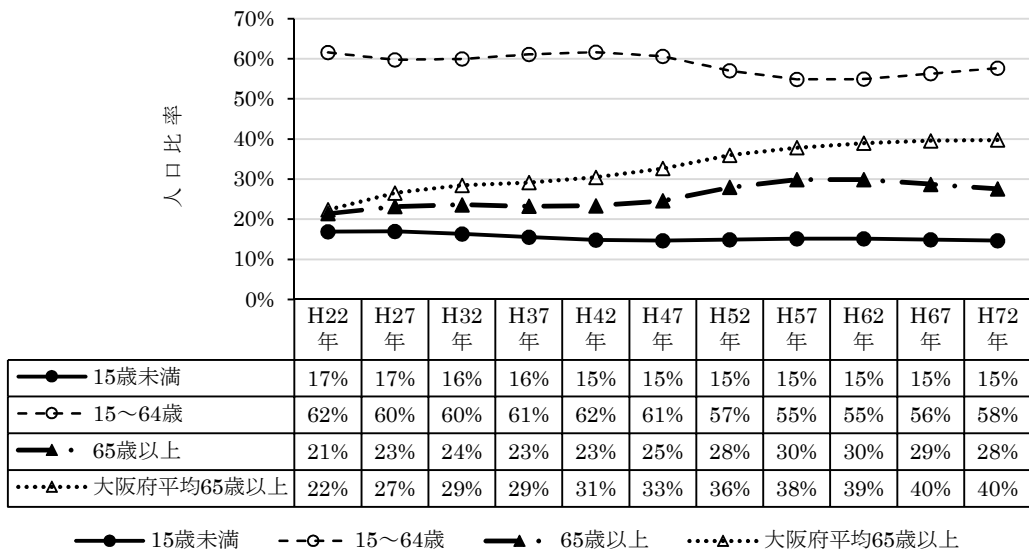


図 2.2.1-2 田尻町の人口構成の推計 (社人研推計を基に作成)

(3) 人口ピラミッド (社人研推計)

平成 22 年における人口構成は、35～39 歳人口が最も多く、次いで 60～69 歳人口にピークを持つ。老年人口割合は、21%である。

平成 42 年には、現在の 40～44 歳人口がピラミッドの上方に移動し、老年人口割合は、23%となると推計される。

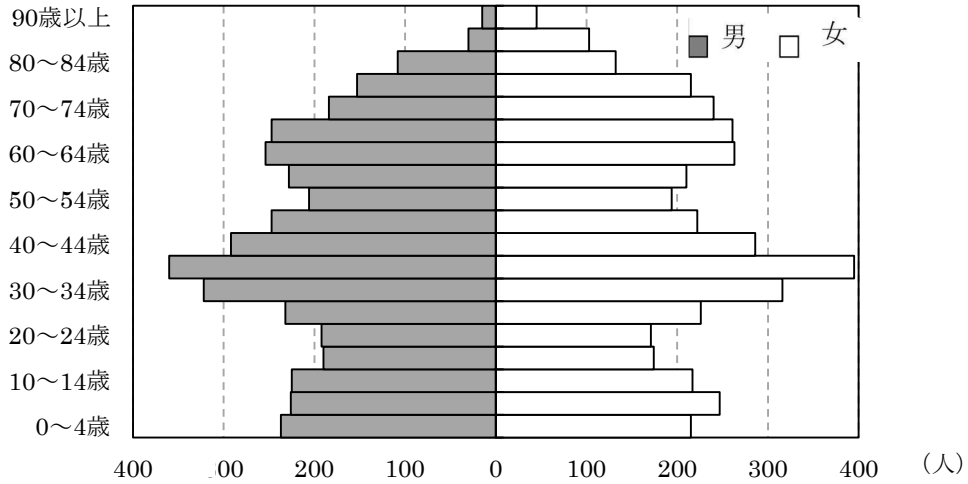


図 2.2.1-3 5 歳階級別人口構成
(田尻町-国勢調査人口 平成 22 年)

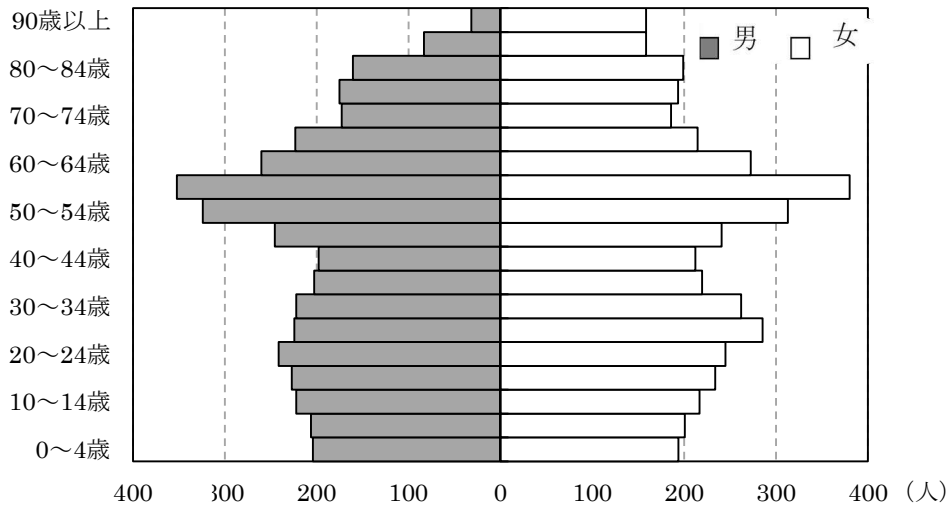


図 2.2.1-4 5 歳階級別人口構成
(田尻町-社人研推計に基づく 平成 42 年)

2.2.2. その他の推計

前出の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した田尻町の人口推計に加え、表 2.2.2-1 に示す方法に基づく人口推計を図 2.2.2-1 に示した。なお、基準年次はすべて平成 22 年で、平成 17～22 年の人口推移を反映している。

表 2.2.2-1 各種推計の推計方法一覧

	推計方法
社人研推計準拠	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計
日本創成会議 ^{注5)} 推計準拠	全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
シミュレーション 1	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション 2	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

注 5) 日本創成会議とは、東日本大震災からの復興を、新しい国づくりの契機にしたいと、2011 年 5 月に発足した、増田寛也氏を座長とする有識者による政策発信組織である。人口減少問題などへの提言を行っている。

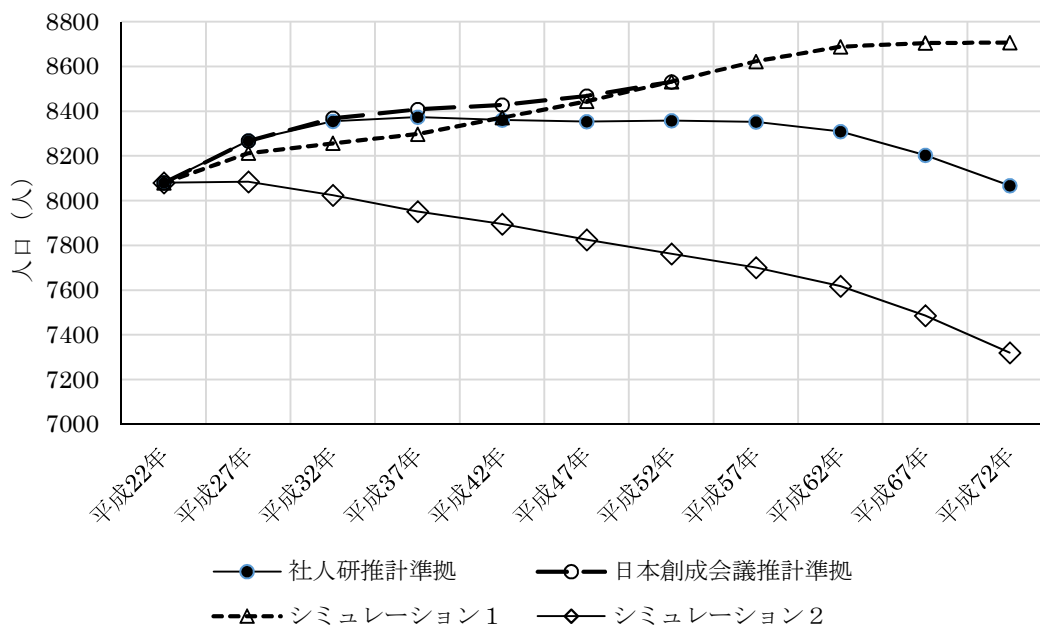


図 2.2.2-1 各種方法による人口推計結果

本町は、上記推計で人口増加傾向の基準としている平成 17 年～平成 22 年の人口が約 9%増加していることより、「現状の人口移動が継続する」とした推計では、「人口移動が均衡する」とする推計よりも将来の人口が多い結果となっている。

2.3. 住民基本台帳に基づく人口の動向分析

本項目では、住民基本台帳を基に集計された人口等の状況について、平成27年までの人口等の状況をまとめた。

2.3.1. 本町の人口及び地区別人口

田尻町の人口および地区別人口を図2.3.1-1に示した。

田尻町全体の人口は、過去11年（平成17～27年）の間に、7,583人から8,499人に増加している。特に、平成17年～平成20年の間に、7,583人から8,258人に8.9%増加している。また、平成24年～平成25年の間には、8,324人から8,730人に4.9%増加している。

平成17年～平成20年の間の人口増加は、吉見地区、嘉祥寺地区にまたがる範囲に造成された住宅団地への入居が大きく影響しているものと考えられる。

また、平成24年～平成25年の間の人口増加は、りんくうポート^{注6)}南地区に大阪府交野市から移転してきた警察学校寮への入居の影響と考えられる。なお、りんくうポート南地区には、警察学校寮以外に住民の居住はない。

図2.3.1-1に示すように、りんくうポート南地区の人口を除くと、平成24年以降の本町の人口は減少傾向にあり、平成19年ごろの人口水準となっている。

注6) りんくうポートとは、田尻町内沿岸部にある関西国際空港対岸の埋め立て市街地である。スカイブリッジを挟んで、北地区と南地区に分かれている。

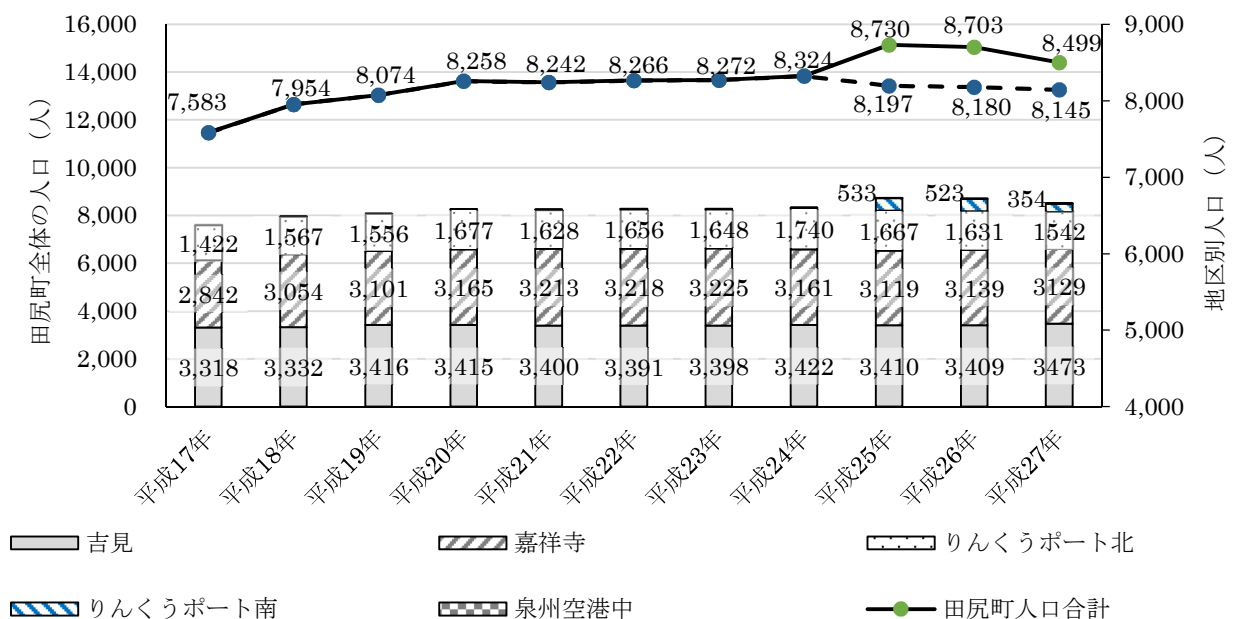


図 2.3.1-1 田尻町の人口及び地区別人口の推移（住民基本台帳、10月1日）

2.3.2. 本町の構成年齢

平成 22 年、27 年における本町の年齢階級別人口と、5 カ年の増減状況を図 2.3.2-1 に示す。

平成 22 年には、最も人口の多い年齢階級が 35～39 歳であったが、平成 27 年では 40～44 歳となっている。人口の増減では、0～9 歳、25～39 歳、55～64 歳の層で 100%未満の値を示し、構成人口が減少していることを示している。

図 2.3.2-2 には、平成 17、22、27 年の年齢 3 区分人口割合を示した。平成 17 年～22 年の間に年少人口割合の増加がみられるが、平成 27 年には再び減少に転じている。生産年齢人口割合は減少傾向、老年人口割合は増加している。

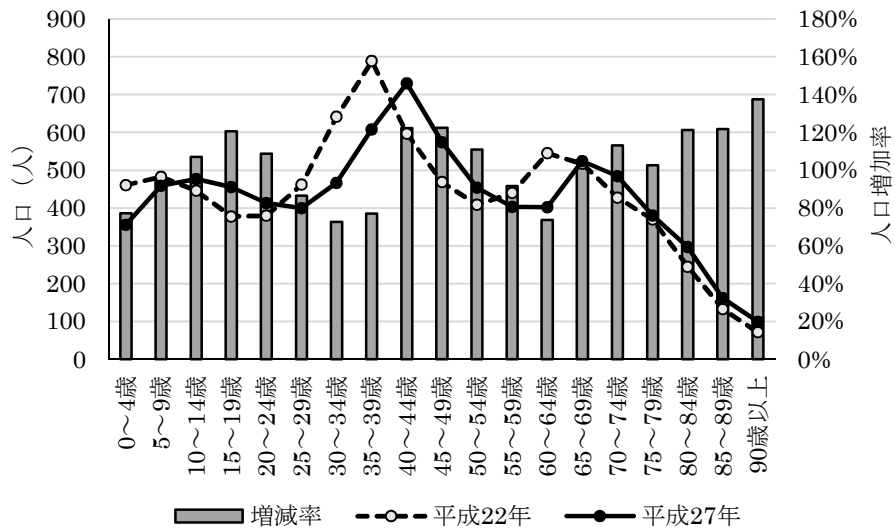


図 2.3.2-1 年齢区分別人口の変化（住民基本台帳、10月1日）

※平成 22 年に立地がなかった警察学校寮の人口は、平成 27 年の人口集計から除外している。

※増加率 100%未満は、人口が減少傾向にあることを示す。

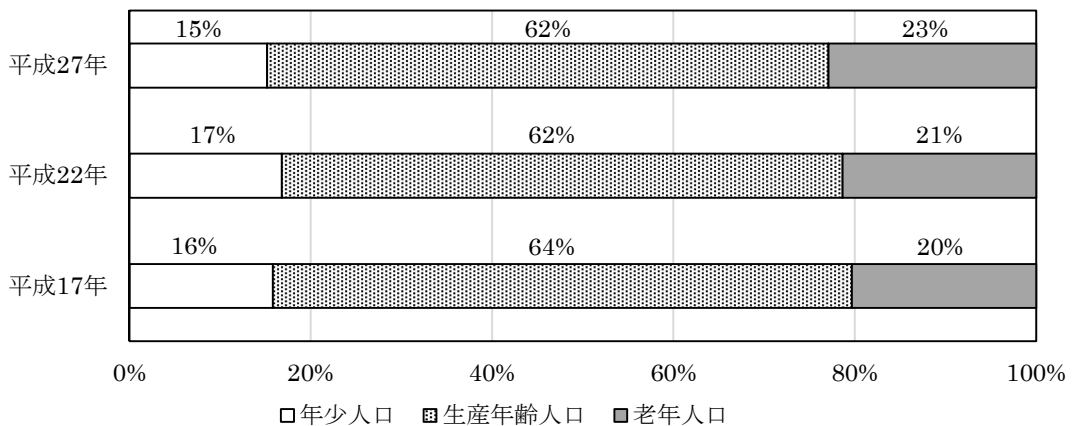


図 2.3.2-2 年齢区分別人口の変化（住民基本台帳、10月1日）

年少人口：0 歳～14 歳、生産年齢人口：15 歳～64 歳、老年人口：65 歳以上

2.3.3. 地区別の人口

図 2.3.3-1、図 2.3.3-2 に本町全体および地区別の高齢化率を示した。図には、あわせて、人口の増加率を示した。

平成 27 年の本町全体での高齢化率は、22.9%となっている。集計から、警察学校寮だけが立地する「りんくうポート南地区」を除くと、町全体の高齢化率は 23.9%となっている。

地区別では、高齢化率をみると、嘉祥寺地区で 25.9%、吉見地区で 24.9%、りんくうポート北地区の高齢化率は、17.6%である。

人口増減を平成 22 年～27 年の変化で見ると、りんくうポート北地区で 6.9%、嘉祥寺地区で 2.8%の減少傾向にある。吉見地区では 2.4%増となっている。

平成 22 年～27 年の人口増減と、平成 21 年～26 年の人口増減（図 2.3.3-1）を比較すると、りんくうポート北地区、嘉祥寺地区で人口減少に転じていることが分かる。

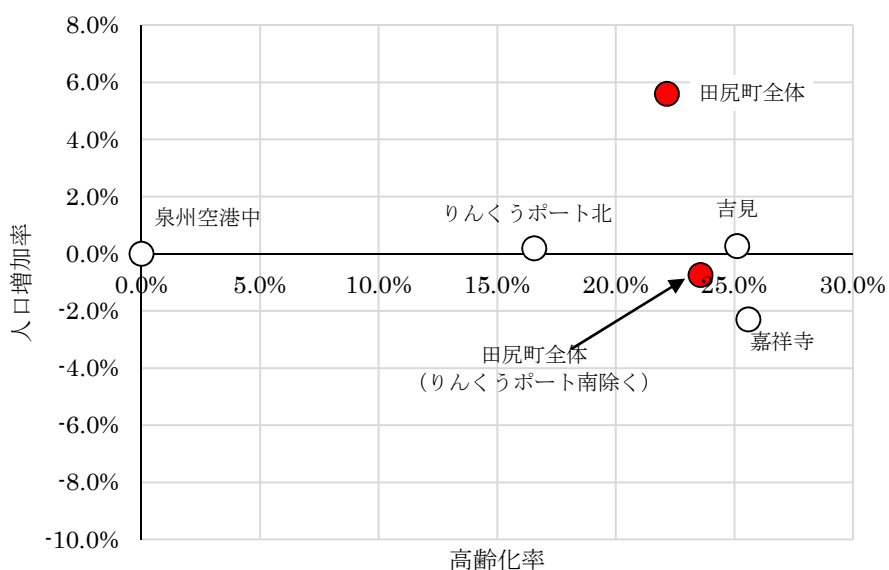


図 2.3.3-1 平成 26 年の高齢化率及び平成 21～26 年の人口増加率
(住民基本台帳、10 月 1 日)

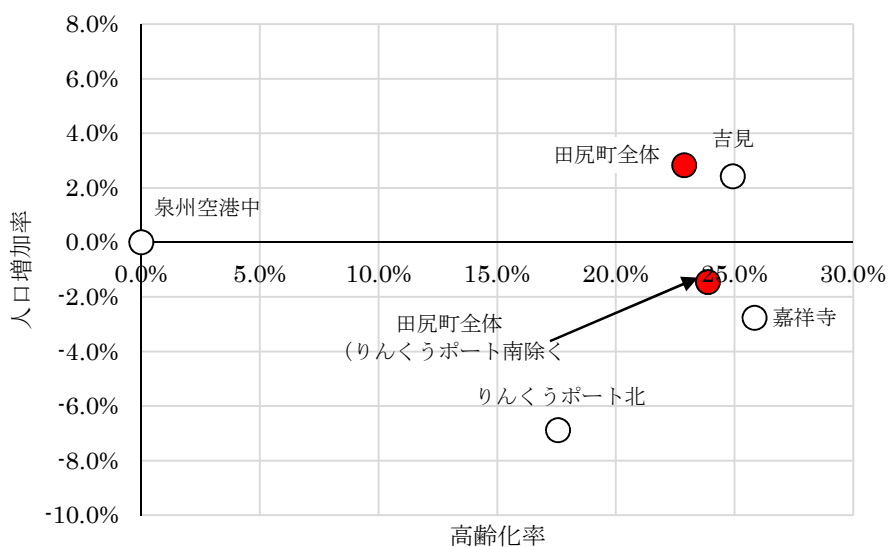


図 2.3.3-2 平成 27 年の高齢化率及び平成 22～27 年の人口増加率
(住民基本台帳、10 月 1 日)

2.3.4. 自然増減

人口の出生、死亡による増減では、経年的に概ね自然増を続けていたが、近年、自然増減はほぼ同じ水準であり、平成23年度、24年度では、自然減となっている。

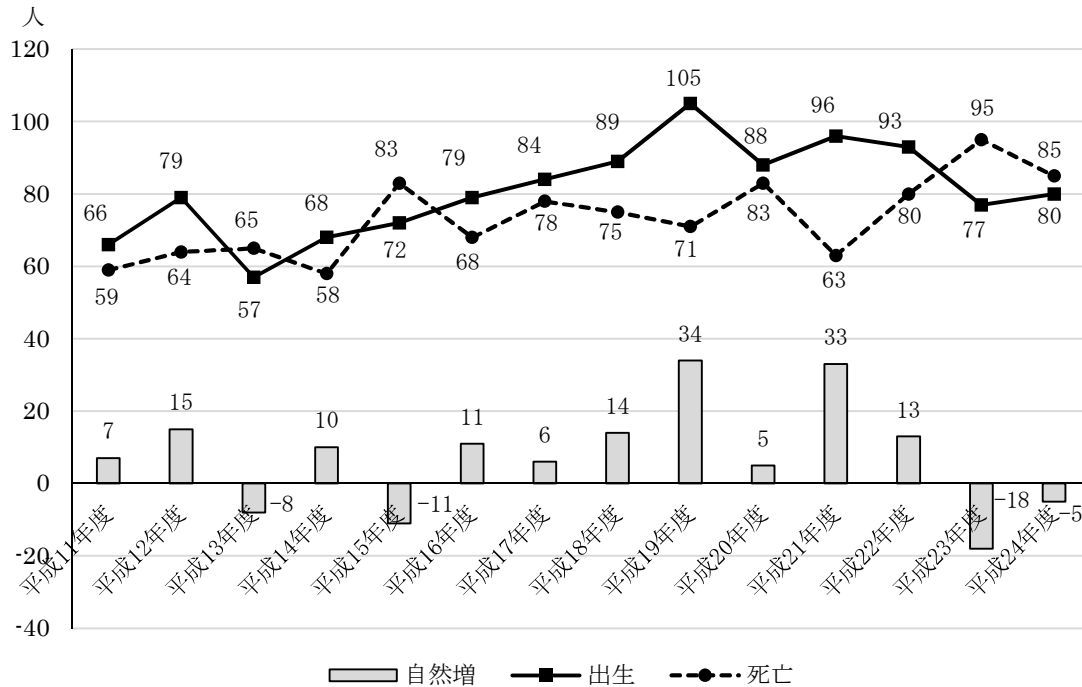


図 2.3.4-1 人口の自然増減（住民基本台帳）

2.3.5. 合計特殊出生率

合計特殊出生率^{注7)}は、近年やや増加傾向にあり、国や大阪府と比べても高い水準を保っている。出生数をみると、近年減少傾向にある。合計特殊出生率は増加傾向を示しているので、20歳代等の女性数の減少などが反映していると思われる。

注7) 合計特殊出生率とは、15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1人の女性が一生の間に産む子どもの数にあたる。

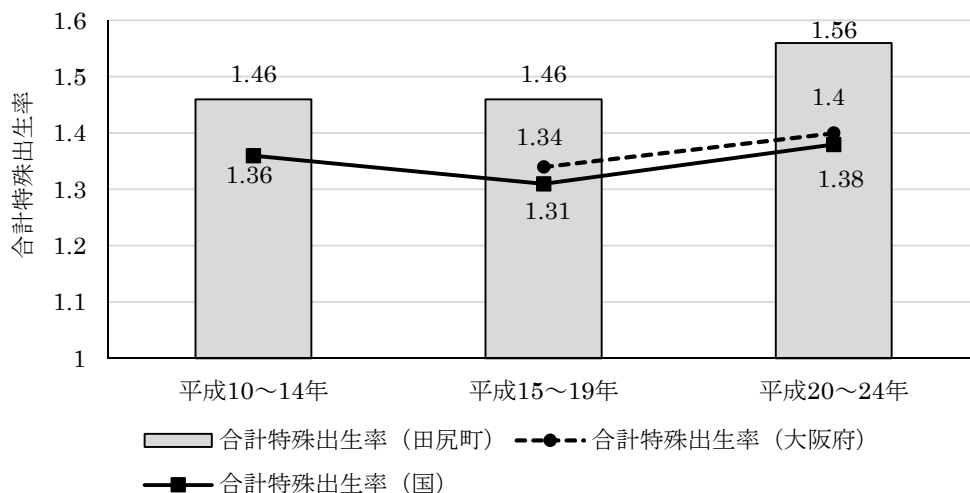


図 2.3.5-1 合計特殊出生率（厚生省人口動態調査、保健所・市区町村別統計）

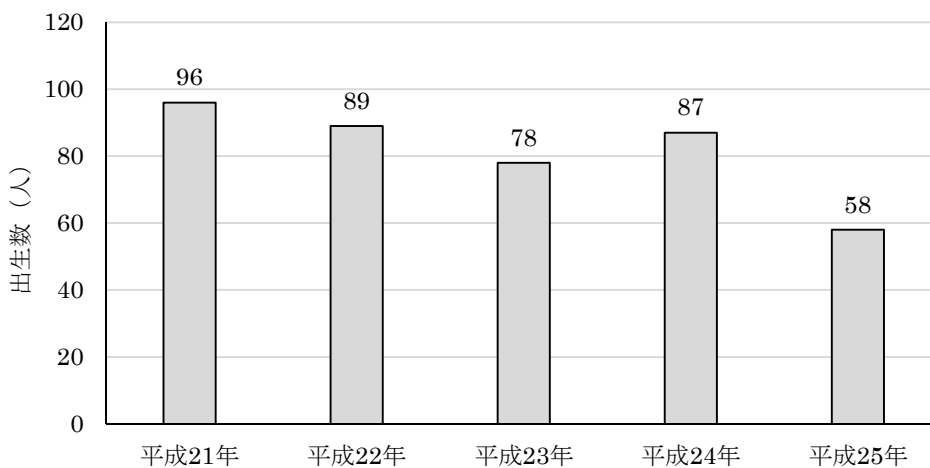


図 2.3.5-2 出生数（厚生省人口動態調査、保健所・市区町村別統計）

2.3.6. 社会増減

人口の転入、転出による社会増減では、平成14年度以降社会増を続けていたが、近年、社会増減は同じ水準となってきている。平成24年度には、674人の転入があるが、これは、項目2.2.1で述べたように、りんくうポート南地区に移転してきた警察学校寮入居者209人を含むものである。この人数を除くと、平成24年度は465人の転入にとどまり、転出者485人を差し引くと、20人の社会減となる（図2.3.6-2参照）。

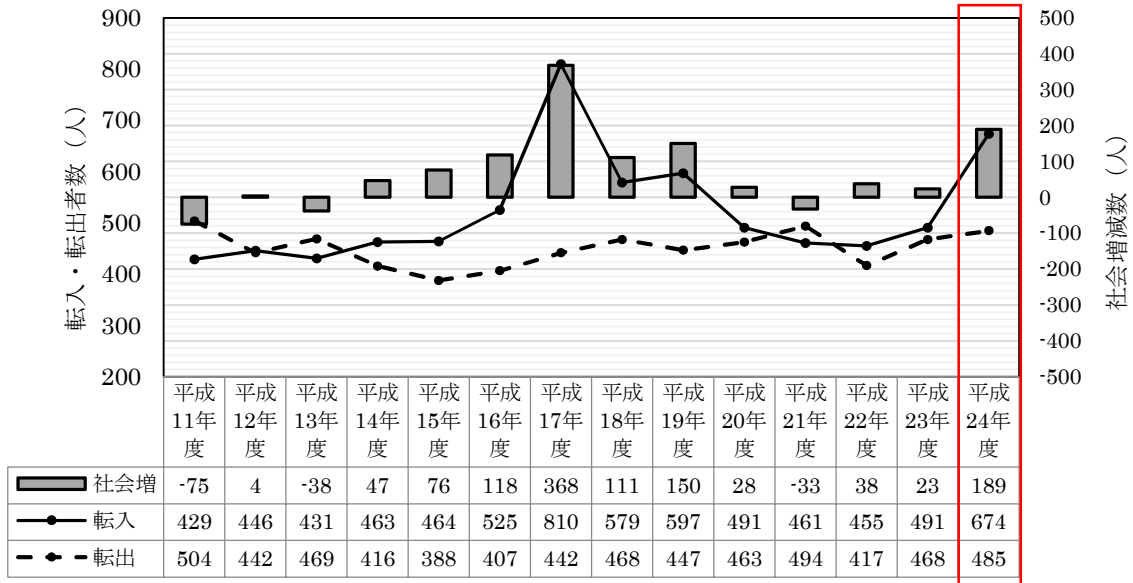


図 2.3.6-1 人口の社会増減（住民基本台帳）

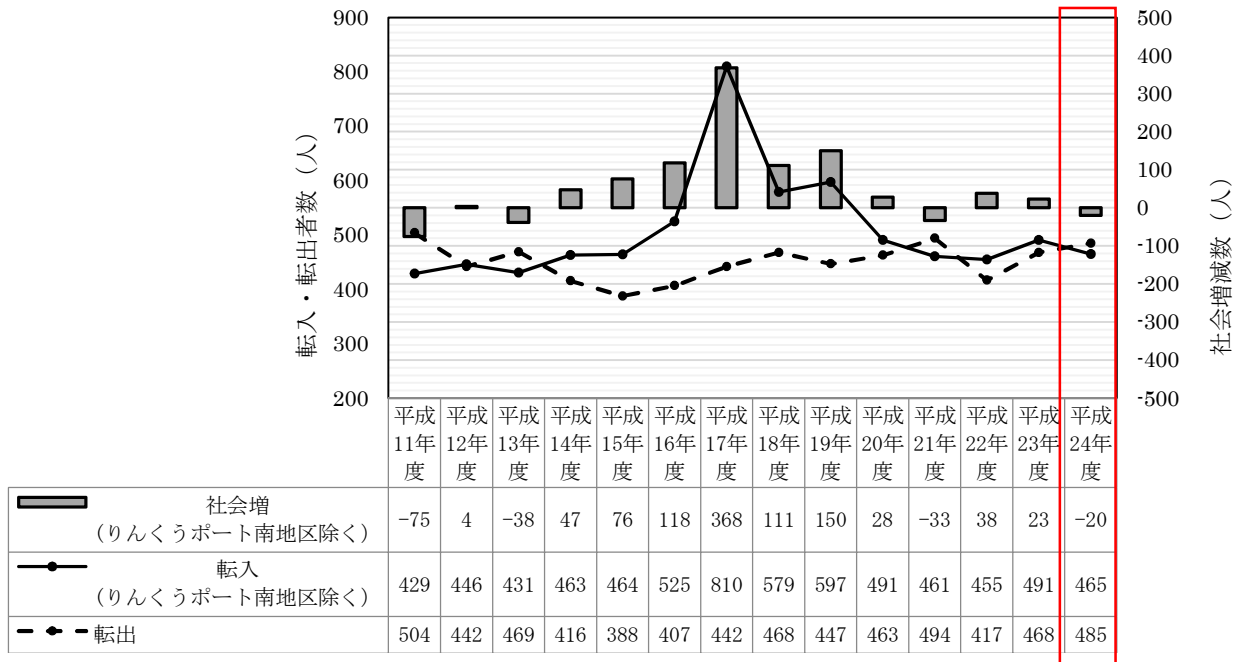


図 2.3.6-2 人口の社会増減＝りんくうポート南地区を除く（住民基本台帳）

2.3.7. 転出入人口移動状況

周辺市町別の転出入人口を図 2.3.7-1～図 2.3.7-3 に示す。

平成 10 年（図 2.3.7-1）には、堺市、大阪市、和歌山市といった大都市からの流入超過と、岸和田市、泉佐野市、泉南市など周辺市への転出超過が特徴であった。

一方、平成 25 年（図 2.3.7-3）では、周辺市への転出超過に加えて、大都市である堺市、大阪市への転出超過がみられるようになっている。

和歌山市、熊取町、阪南市からは、流入超過となっている。これは、本町従業員の従業先割合の高い泉佐野市や大阪市などへの交通が便利な田尻町に向かって人口が移動しているのではないかと考えられる。

交野市、寝屋川市との間での転出入は、警察学校等の動向と考えられる。

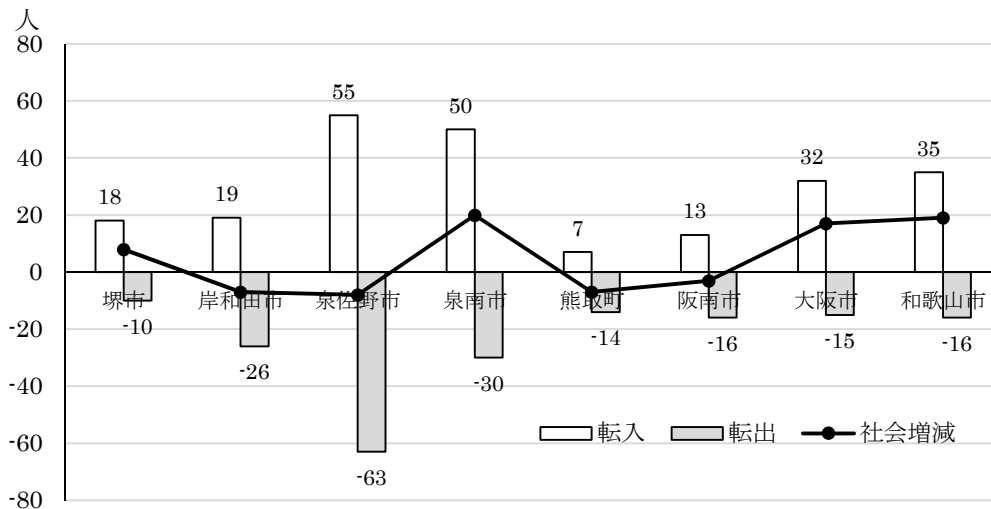


図 2.3.7-1 平成 10 年（平成 9 年 10 月 1 日～平成 10 年 9 月 30 日）
転出入人口移動状況（住民基本台帳）

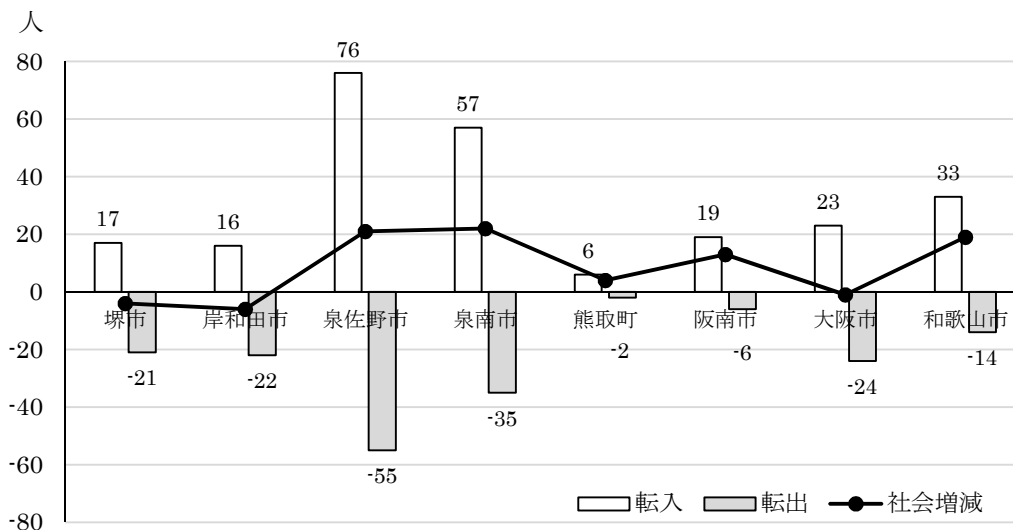


図 2.3.7-2 平成 19 年（平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）
転出入人口移動状況（住民基本台帳）

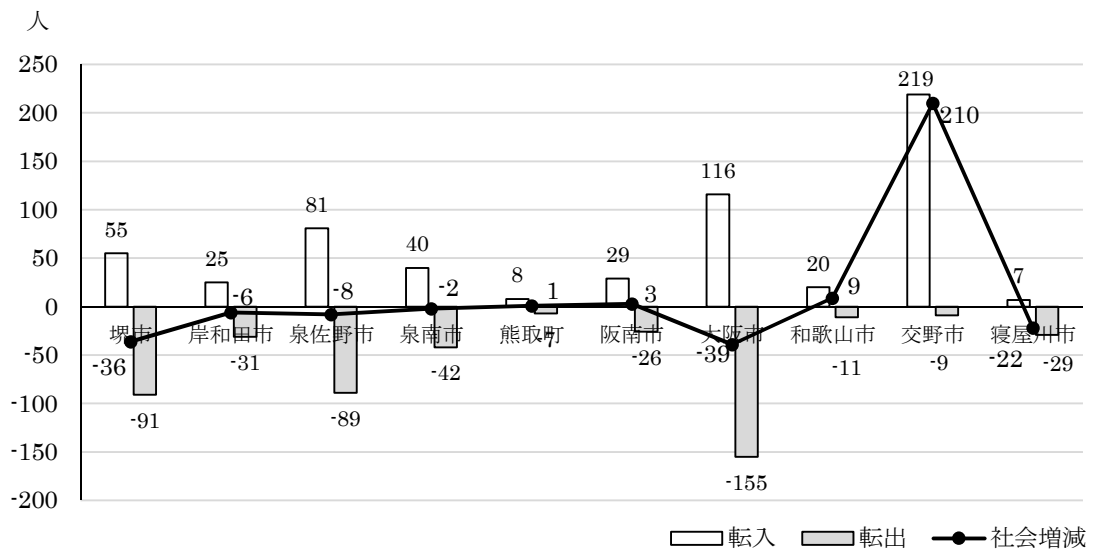


図 2.3.7-3 平成 25 年（平成 24 年 10 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）
転入人口移動状況（住民基本台帳）

2.3.8. 年齢階級別移動状況

平成 22～27 年までの年齢階級別に見た町内外への移動数（推計値）を図 2.3.8-1 示した。移動数（推計値）は、住民基本台帳人口を基に生残率を踏まえて算出した。

また、平成 21～26 年までの年齢階級別に見た町内外への移動数を図 2.3.8-2 に示した。

図 2.3.8-1、図 2.3.8-2 に示すように、20 代での転入超過がみられるものの、30 代から 40 代の転出超過が顕著である。また、60 代前半での転出超過も顕著である。これらの傾向は、平成 22～27 年までと平成 21～26 年までと同様である。

これは、20 代で、町内外での就職のために町内に移入するものの、結婚、出産を経て町外に住居を定めていることが推測される。

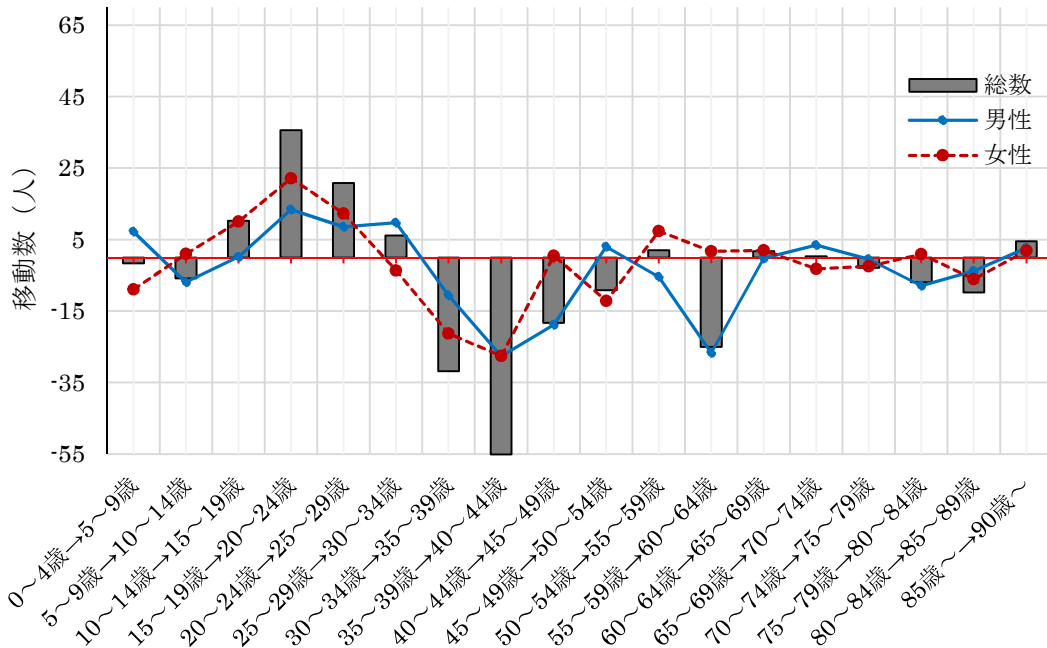


図 2.3.8-1 人口移動の状況・りんくう南ポート地区除く平成 22～27 年の変化
(各年 10 月 1 日現在住民基本台帳人口から生残率を基に算出)

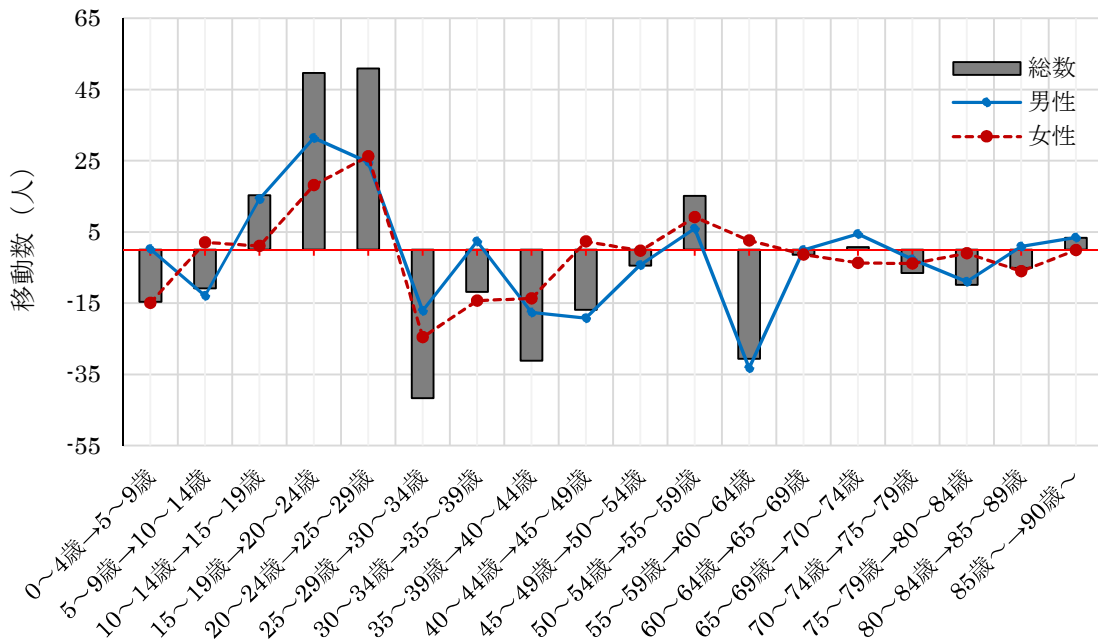


図 2.3.8-2 (参考) 人口移動の状況・りんくう南ポート地区除く平成 21～26 年の変化
(各年 10 月 1 日現在住民基本台帳人口から生残率を基に算出)

(参考) 住民基本台帳による人口 平成22年から27年の変化

(各年10月1日現在, りんくうポート南地区除く, 外国人含む)

人口(人)・男			人口(人)・女		
	平成22年	平成27年		平成22年	平成27年
0～4歳	239	177	0～4歳	222	179
5～9歳	232	246	5～9歳	251	213
10～14歳	228	225	10～14歳	218	252
15～19歳	196	228	15～19歳	182	228
20～24歳	192	209	20～24歳	188	204
25～29歳	234	200	25～29歳	228	200
30～34歳	325	243	30～34歳	317	224
35～39歳	380	313	35～39歳	409	295
40～44歳	310	350	40～44歳	287	380
45～49歳	245	288	45～49歳	224	286
50～54歳	213	244	50～54歳	196	210
55～59歳	222	202	55～59歳	218	201
60～64歳	268	186	60～64歳	277	216
65～69歳	251	252	65～69歳	266	272
70～74歳	185	232	70～74歳	243	252
75～79歳	152	157	75～79歳	218	223
80～84歳	108	106	80～84歳	137	191
85～89歳	30	62	85～89歳	103	100
90以上	13	18	90以上	59	81
合計	4023	3938	合計	4243	4207

(参考) 住民基本台帳による人口 平成21年から26年の変化

(各年10月1日現在, りんくうポート南地区除く)

人口(人)・男			人口(人)・女		
	平成21年	平成26年		平成21年	平成26年
0～4歳	248	192	0～4歳	235	160
5～9歳	228	248	5～9歳	269	220
10～14歳	218	215	10～14歳	203	271
15～19歳	179	232	15～19歳	179	204
20～24歳	198	210	20～24歳	194	197
25～29歳	255	222	25～29歳	270	220
30～34歳	328	237	30～34歳	319	245
35～39歳	390	329	35～39歳	396	304
40～44歳	290	370	40～44歳	259	381
45～49歳	244	268	45～49歳	227	260
50～54歳	203	236	50～54歳	192	225
55～59歳	226	204	55～59歳	219	199
60～64歳	257	184	60～64歳	275	218
65～69歳	259	242	65～69歳	278	267
70～74歳	180	241	70～74歳	233	264
75～79歳	156	152	75～79歳	209	214
80～84歳	98	110	80～84歳	143	183
85～89歳	26	62	85～89歳	96	105
90以上	7	16	90以上	56	73
合計	3990	3970	合計	4252	4210

2.4. 住民基本台帳人口に基づく推計

2.4.1. 基本的な視点

ここでは、住民基本台帳による平成 27 年の人口を基準として、平成 22～27 年の人口変化傾向（図 2.4.1-1 参照）を基に将来人口の推計を行った。

この 5 年の間に、りんくうポート南地区では警察学校が立地し、地区人口が 354 人増加している。りんくうポート南地区は警察学校寮のみで、今後の人口増加は見込めない。このため、推計では、りんくうポート南地区の人口を除外し、推計を行った。

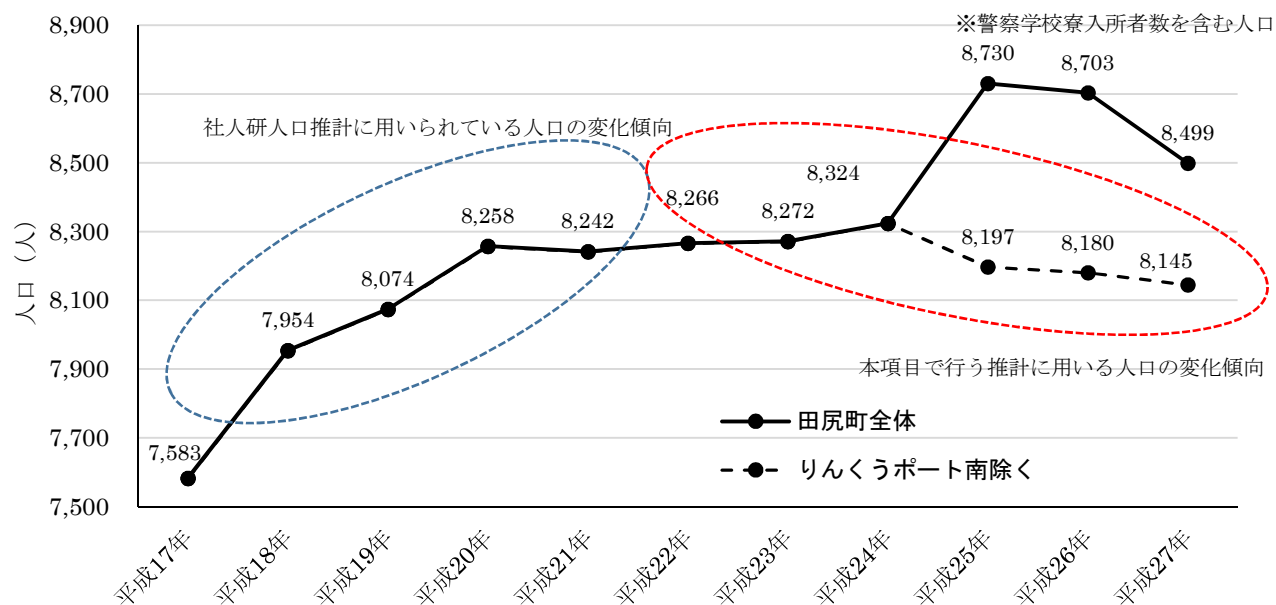


図 2.4.1-1 田尻町の人口推移 (住民基本台帳、10月1日)

推計に当たっての仮定は、表 2.4.1-1 に示した。

表 2.4.1-1 地区別人口の推計に当たっての仮定

出生に関する仮定	平成 27 年度の住基台帳人口を基に、推計をおこなった出生率が、今後一定して持続すると仮定。
死亡に関する仮定	「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局」作成の大阪府田尻町の生残率表を参照。
移動に関する仮定	平成 22 年から平成 27 年の移動率が今後も一定に継続すると仮定。

2.4.2. 人口推計

(1) 過去の人口動向を基にした推計

平成 27 年を基準年次とする人口の推計結果を図 2.4.2-1 に示した。

今後、本町の人口は減少傾向となり、25 年後の平成 52 年には 7,600 人になると推計される。

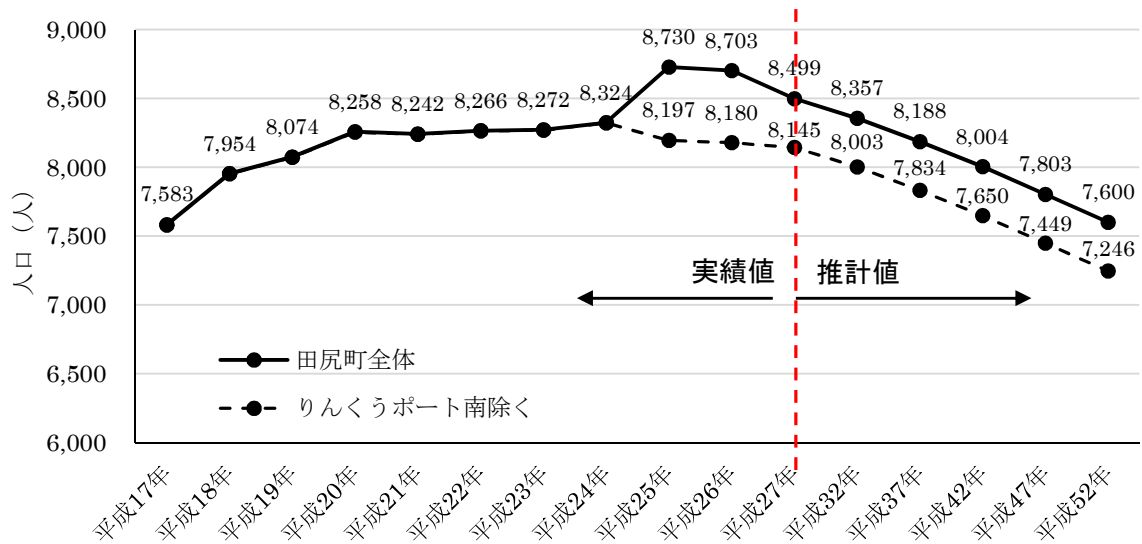


図 2.4.2-1 住民基本台帳による平成 27 年の人口を基準とした人口推計

※1 破線：りんくうポート南地区を除く、実線：田尻町全体

※2 平成 32 年以降、りんくうポート南地区人口は 354 人で一定と仮定。

次に、図 2.4.2-2、図 2.4.2-3 に、将来推計に基づく年齢層別人口と、年齢層別人口割合を示した。

本町の人口構成は、今後、15歳未満の人口が経年的に減少する一方、75歳以上の人口が長期的に増加すると見込まれる。生産年齢である15～64歳までの人口も長期的には減少傾向を示す。

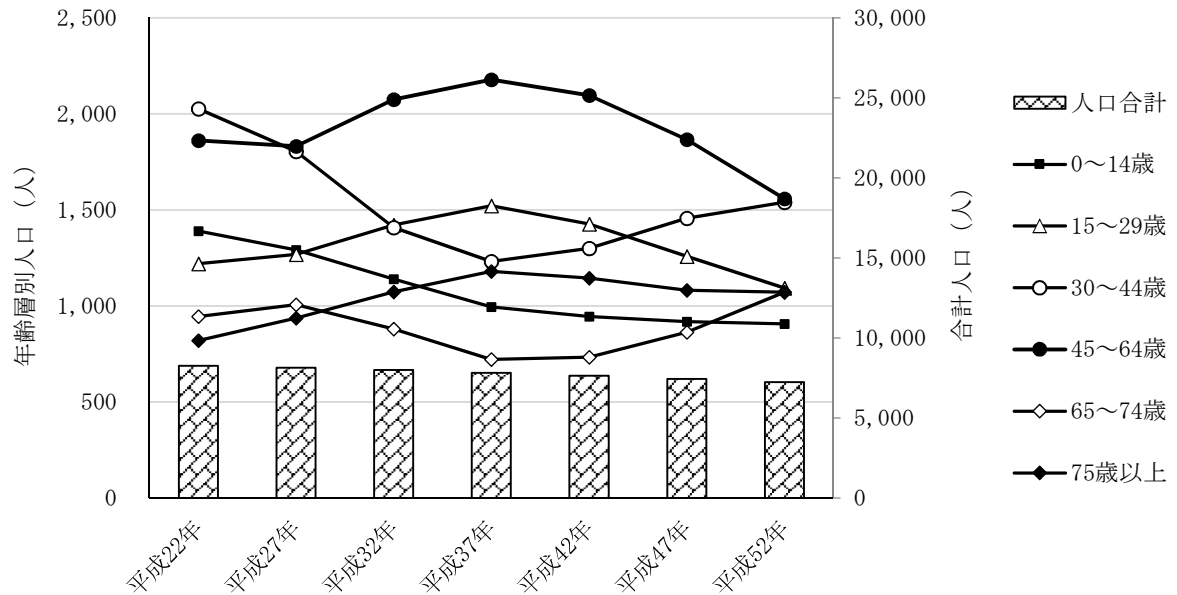


図 2.4.2-2 平成27年度基準での人口推計に基づく年齢層別構成人口
(りんくうポート南地区を除く)

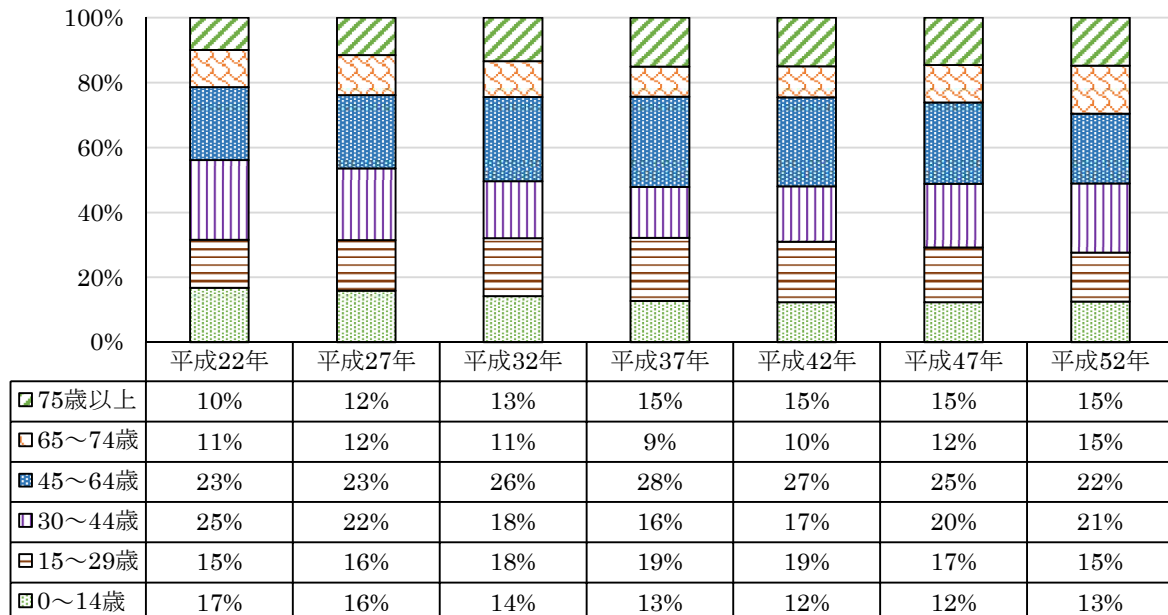


図 2.4.2-3 平成27年度基準での人口推計に基づく年齢層別構成人口割合
(りんくうポート南地区を除く)

(2) 住宅団地の造成と入居による人口の増加

本町内では、府営住宅移転後の跡地に宅地造成が行われ、今後、過去の人口動向から推計できない人口増加が生じることが確実となっている。

このため、府営住宅跡地に造成予定の住宅地（新規住宅団地）について、入居後の人口動向の推計を行った。新規住宅団地の入居戸数は、下記の通りとした。

表 2.4.2-1 府営住宅跡地の住宅地での入居予定戸数

第1期、第2期分譲	平成27年度内入居	11戸
//	平成28年度内入居予定	48戸
第3期分譲	平成29年入居予定	37戸

※第1期、第2期分譲のうち販売済みの24戸分の人口は、項目(1)「過去の人口動向を基にした推計」で採用した平成27年度人口に含む。

※平成27年度内入居の11戸は、平成28年1月までに建築確認申請の出された戸数。

※平成28年度内入居予定および平成29年入居予定人口は、区画数より全戸入居した場合の戸数。

田尻町内で平成17年度に造成された住宅団地（17年団地：247世帯）居住者の年齢構成（平成21年度）を基に、新規住宅団地の人口構成を推計した。結果を表2.4.2-2に示す。

表 2.4.2-2 新規住宅団地の年齢構成推計

(第1、2期 27年度内入居分)

(28年度以降入居分)

世帯数	11		
年齢	男	女	計
0～4	3	3	6
5～9	2	2	4
10～14	1	1	2
15～19	1	0	1
20～24	0	0	0
25～29	1	1	2
30～34	3	3	6
35～39	3	3	6
40～44	1	1	2
45～49	1	1	2
50～54	0	0	0
55～59	0	0	0
60～64	0	0	0
65～69	1	0	1
70～74	0	0	0
75～79	0	0	0
80～84	0	0	0
85～89	0	0	0
90歳以上	0	0	0
計	17	15	32

世帯数	85		
年齢	男	女	計
0～4	24	26	50
5～9	19	17	36
10～14	6	7	13
15～19	6	3	9
20～24	3	3	6
25～29	7	10	17
30～34	23	23	46
35～39	21	24	45
40～44	10	8	18
45～49	7	5	12
50～54	3	3	6
55～59	3	3	6
60～64	2	2	4
65～69	4	3	7
70～74	1	1	2
75～79	1	1	2
80～84	0	0	0
85～89	0	0	0
90歳以上	0	0	0
計	140	139	279

(3) 田尻町の人口推計

項目(1)で推計を行った「過去の人口動向を基にした推計」で求めた人口を基に、新規住宅団地の人口動向を含んだ人口推計を行った。

その結果、平成52年の田尻町全体の推計人口は、8,003人となる(図2.4.2-4参照)。

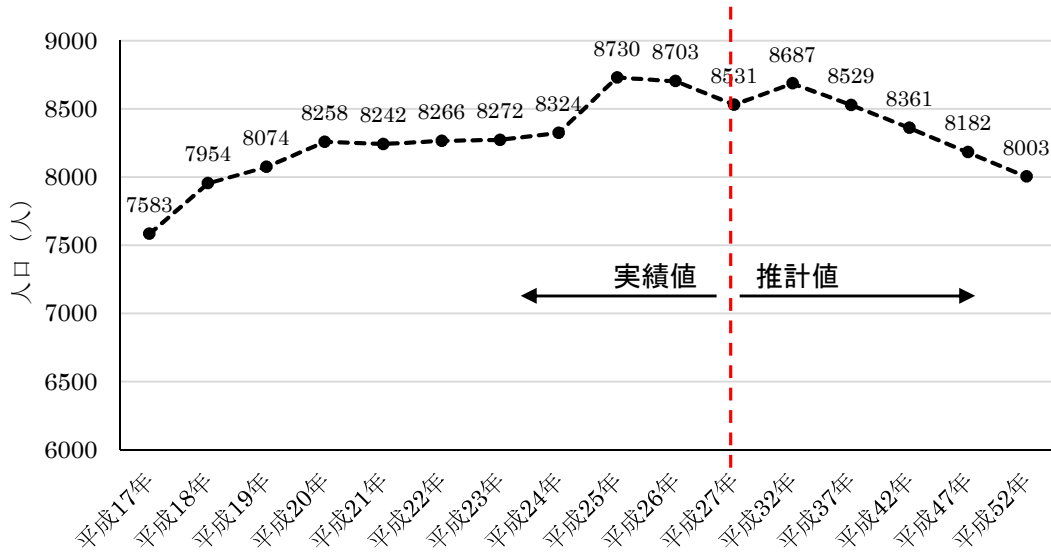


図 2.4.2-4 将来人口の推計(新規住宅団地の人口動向を考慮)

※平成27年は、住基人口(10月1日)に年度内に入居が見込まれる府営住宅跡地人口を加算した推計。

※平成32年以降、りんくうポート南地区人口は354人で一定と仮定。

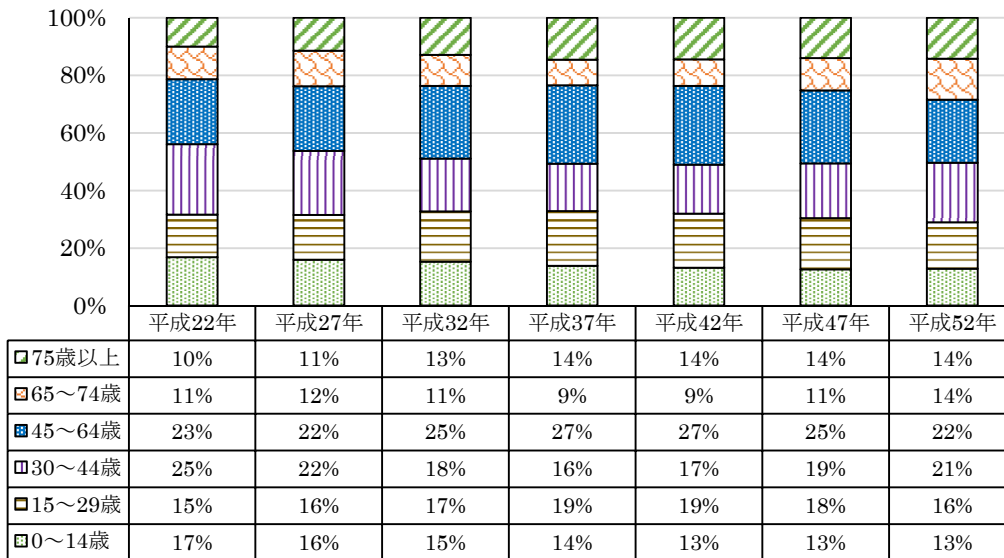


図 2.4.2-5 年齢階層別人口構成割合(りんくうポート南地区除く)

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

3.1. 田尻町の人口特性

人口・世帯の推移

⇒人口・世帯は、関西国際空港開港を契機に増加した。しかし、平成 25 年に新設された警察学校寮の入所者数を除外した人口推移をみると、平成 24 年以降平成 27 年まで経年的に減少している。

- 人口は、平成 22 年国勢調査で 8,085 人となっており、平成 7 年の 6,285 人と比較すると 1.29 倍となっている。
- 世帯数は、平成 22 年国勢調査で 3,255 世帯となっており、人口と同様、平成 7 年の 2,100 世帯以降、経年的に増加を続け、この間 1.55 倍となっている。世帯の増加は、全体の約 3 割を占める単身世帯の増加を含みながら進み、一世帯当たり人員は平成 7 年の 2.99 人から平成 22 年の 2.48 人へと減少している。
- 平成 22 年以降 27 年までの人口の状況を住民基本台帳で見ると増加傾向にある。しかしながら、この人口は平成 25 年に新設された警察学校寮の入所者人口を含むものである。寮生の人数を差し引くと、本町の人口は、平成 24 年以降平成 27 年まで経年的に減少している状況である。

人口の流動

⇒人口増を支えてきた平成 7 年以降の若年層の増加はひと段落し、経年的な人口構成の変化としては 20～30 歳代人口の低下、40～50 歳代人口の増加といった推移が見られる。

- 本町の人口増加は、平成 7 年以降の 20 歳、30 歳代などの若年層の増加、及び子ども世代の増加によってもたらされた。しかし、近年は 20 歳代人口が減少傾向となっている。
- 人口の自然増減をみると、平成 22 年までは自然増基調であったが、平成 23 年度、24 年度は自然減となっている。
- 人口の社会増が拡大していた平成 19 年頃には、周辺の泉佐野市、泉南市などからの転入が多く、転入超過を支えていた。平成 25 年では、泉佐野市や泉南市の他、大阪市、堺市に対して転出超過となっている。
- 自然増減にかかわる出生に関しては、本町の合計特殊出生率が経年的にやや増加傾向にある。平成 20～24 年の合計特殊出生率をみると、本町は、国、大阪府に比べ高い水準である。しかし、出生数では、平成 25 年までの 5 年間の状況を見ると、減少傾向となっており、20 歳代人口の減少が影響していると考えられる。

これまでの人口動向からみた将来人口推計

⇒社人研による本町の人口推計では、平成 37 年（2025 年）に 8,380 人まで増加し、その後減少すると予測されている。これは、本町の人口が増加基調であった平成 17 年～22 年の傾向を基にしたものである。直近 5 ヶ年の住民基本台帳人口に基づく傾向による推計では、平成 25 年の警察学校寮の立地、平成 27 年以降の住宅団地造成による人口増を含みながらも今後、人口減少が進展すると予測される。

3.2. 人口の変化が地域の将来に与える影響－若い世代のまちから高齢者のいるまちへ

○人口の動向を直近 5 年間で見ると減少傾向にある。平成 27 年度以降に入居の始まる住宅団地の造成などにより一時的な人口増加が見込まれるものの、人口の減少傾向が続くと予想され、徐々に地域経済の縮小が表れると考えられる。

○近年の変化として、本町の人口増を支えていた若年層人口の低下などが表れており、このままいけば今後子どもの数の減少と高齢化が進展する。

○若年層が多いことを背景に、マイカー利用などでの消費行動パターンが定着し、必ずしも身近に生活施設を必要としない状況もあったが、今後高齢者の増加にも対応したまちづくりが必要となる。

4. 今後の人口についての基本的視点

今後の人口についての基本的視点を以下に整理した。

4.1. 人口の概況

田尻町の人口は、今後、府営住宅跡地での新規住宅地造成の効果により、一時的に増加すると見込まれるものの、長期的には減少すると推計される。

平成 27 年 10 月 1 日時点の住基人口 8,499 人、宅地造成により一時的増加が見込まれる平成 32 年の推計人口 8,687 人に対して、25 年後の平成 52 年の人口は 8,003 人と見込まれる。

人口減少の要因として、出生数の減少と、町外への転出超過がある。

出生数について、過去 5 年間の推移を図 2.4.2-1 に示した。

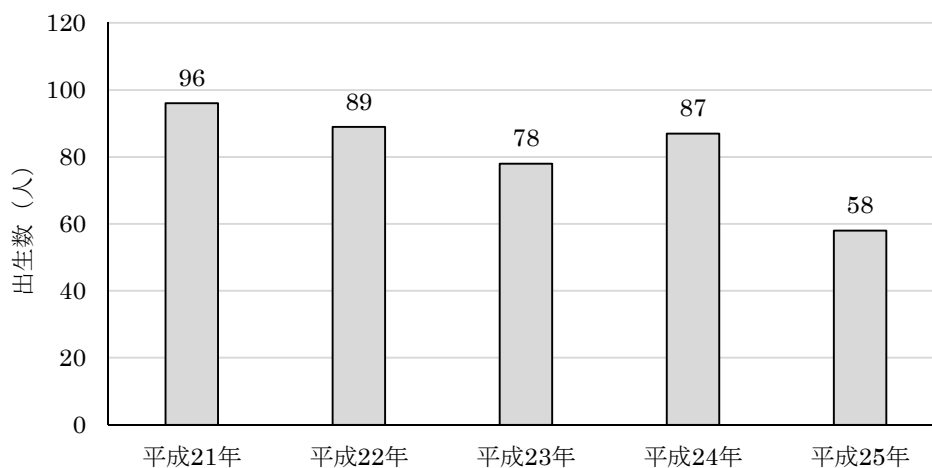


図 2.4.2-1 出生数（厚生省人口動態調査、保健所・市区町村別統計）＝再掲＝

転出入では、図 2.4.2-2 に示すように、20 代での転入超過がみられるものの、30 代から 40 代の転出超過が顕著である。また、60 代前半での転出超過も顕著である。

これは、20 代前半で、町内外での就職のために町内に移入するものの、結婚、出産を経て町外に住居を定めていることが推測される。

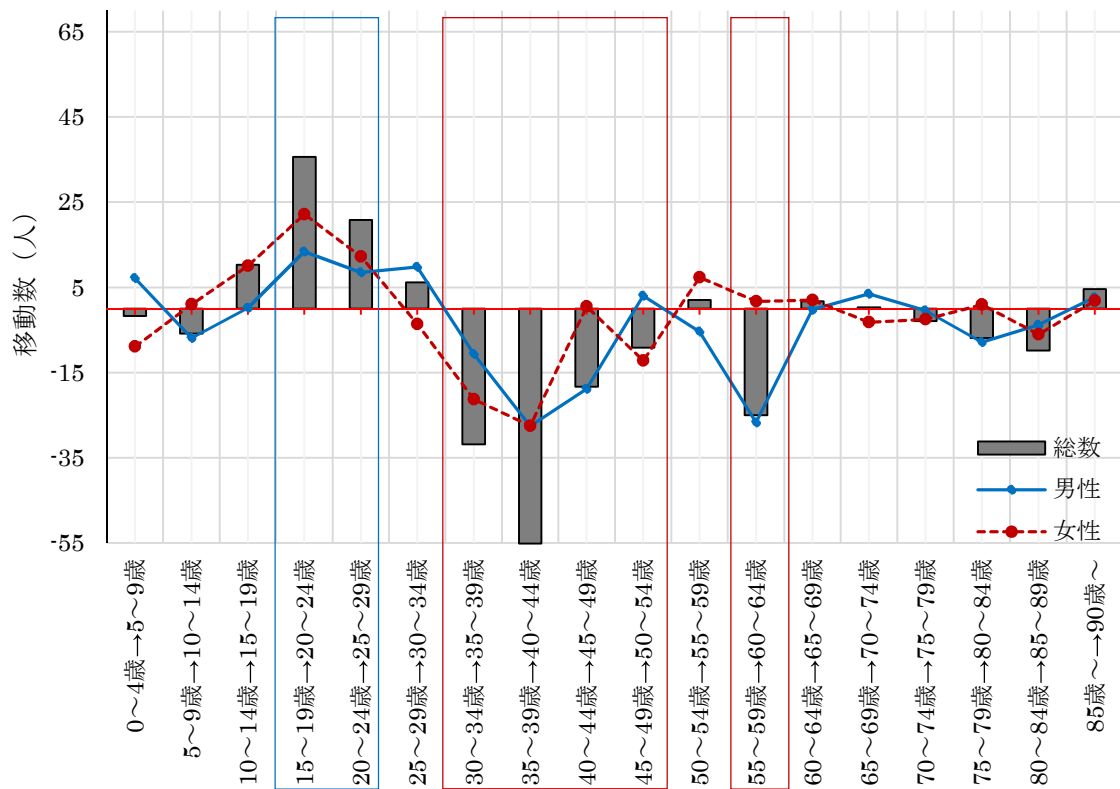


図 2.4.2-2 人口移動の状況＝再掲（平成 22～27 年の変化，住民基本台帳人口から）

また、今後 65 歳以上の高齢者の割合は、今後、増加すると予測される。

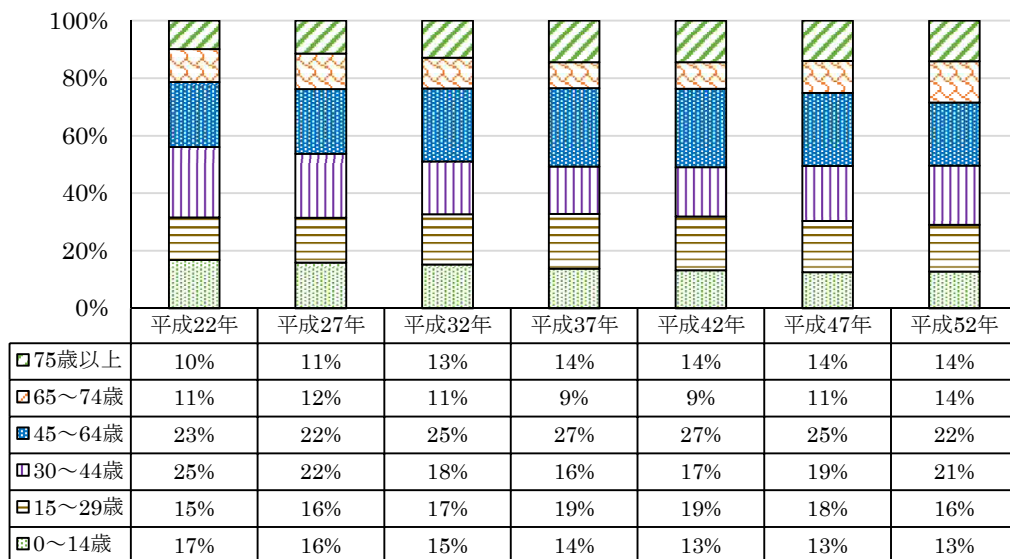


図 2.4.2-3 平成 27 年度基準での人口推計に基づく年齢階層別構成人口割合（りんくうポート南地区除く）＝再掲

図 2.4.2-4 には、平成 22 年度国勢調査報告による、田尻町内の高齢単身世帯および高齢夫婦のみの世帯割合を示した。高齢化の進行は、高齢者のみの世帯数の増加を伴い進行すると考えられる。

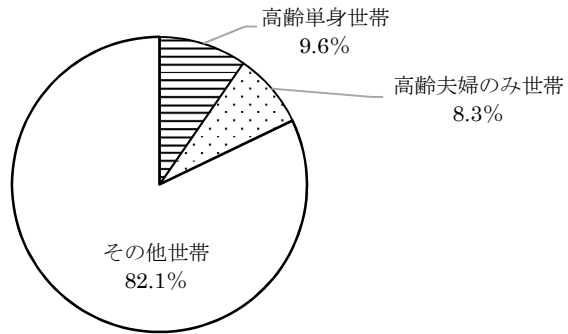
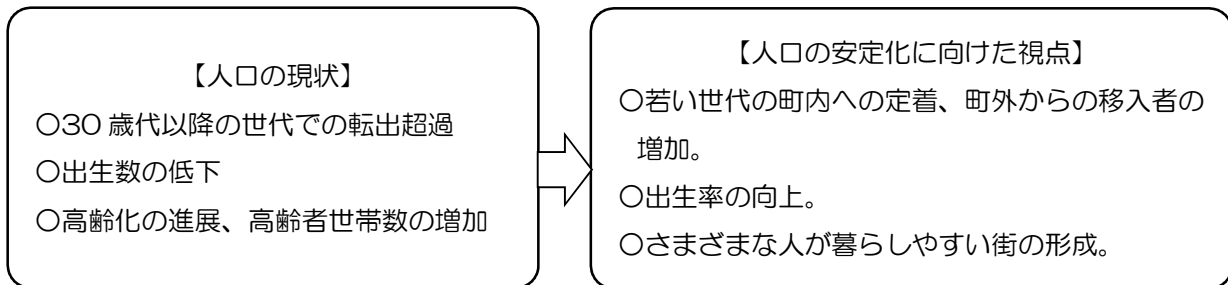


図 2.4.2-4 高齢世帯等の状況（平成 22 年国勢調査報告）

4.2. 今後の人口の安定化に向けた基本的視点



5. 人口の将来展望

5.1. 人口推計

5.1.1. 現状の移動率が継続した場合

平成 22～27 年の住基人口の変化を基に推計した人口の推移を図 5.1.1-1 に示した。

推計は、移動、出生、死亡による人口の変動のない、りんくうポート南地区の人口を除外し、推計を行った。推計の後、りんくうポート南地区の人口分として、各年に一律 354 人を加算した。さらに、府営住宅跡地に造成される住宅団地の人口を加算した。

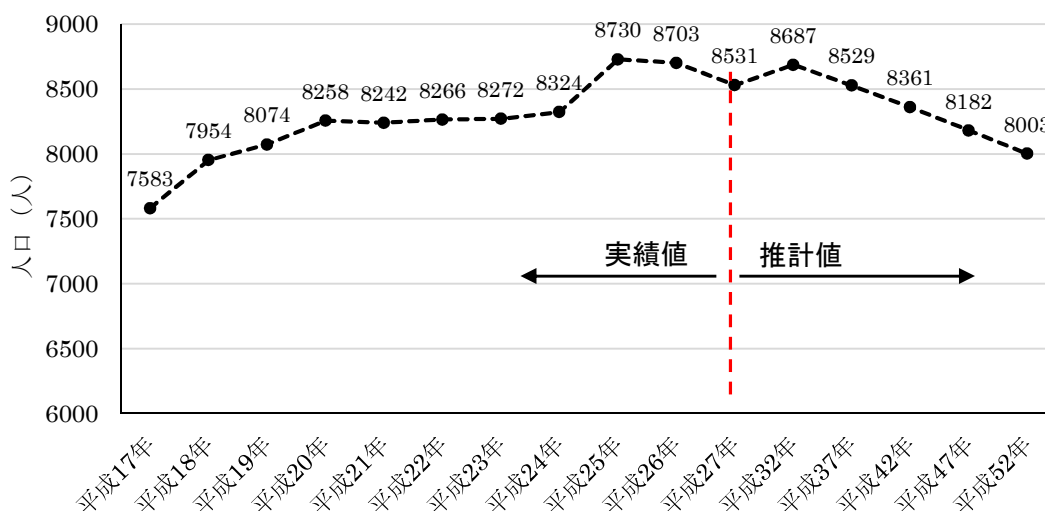


図 5.1.1-1 将来人口の推計＝再掲

※平成 27 年は、住基人口（10 月 1 日）に年度内に入居が見込まれる府営住宅跡地人口を加算した推計。

※2 平成 32 年以降、りんくうポート南地区人口は 354 人で一定と仮定。

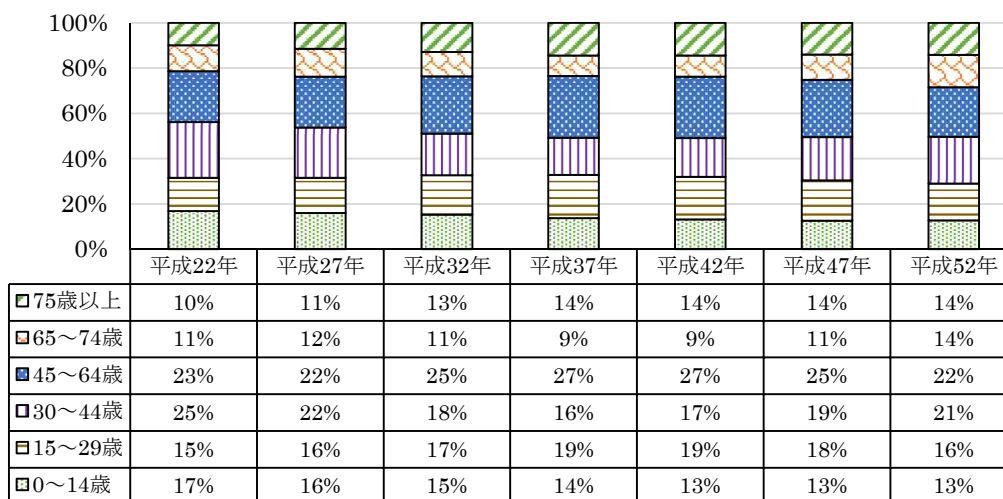


図 5.1.1-2 年齢階層別人口構成割合＝再掲

(りんくうポート南地区除く)

5.1.2. 移動率が改善した場合

現在、町外への流出超過傾向にある、30～49歳、70～89歳の人口の移動が±0の場合を仮定し、

図 5.1.2-1 に推移を示した。

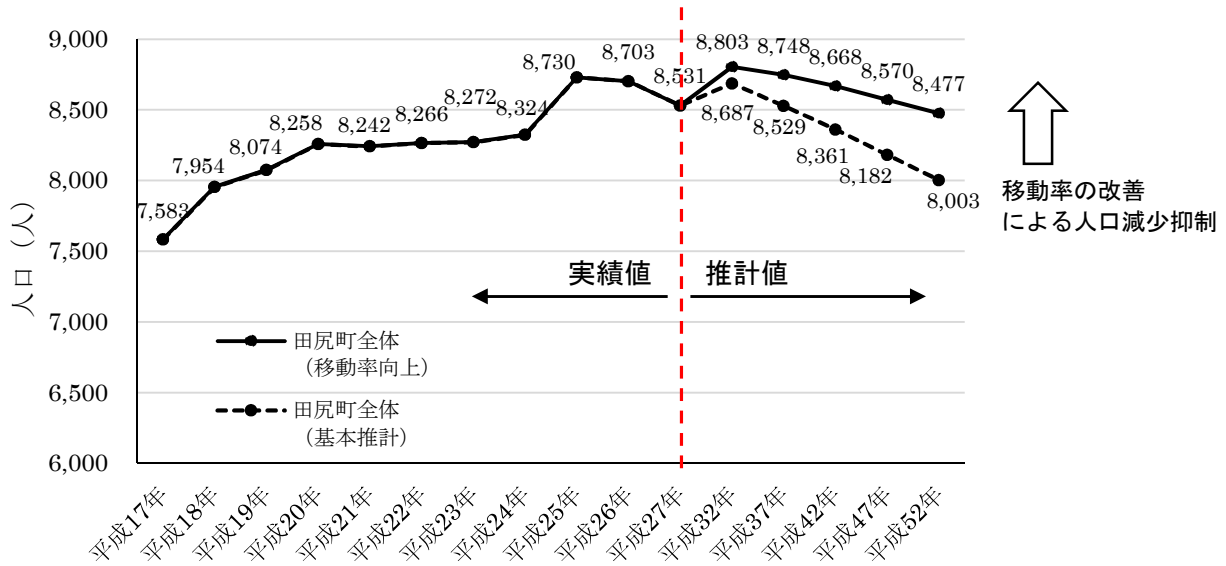


図 5.1.2-1 移動率が改善した場合の将来人口推計

※2 平成32年以降、りんくうポート南地区人口は354人で一定と仮定。

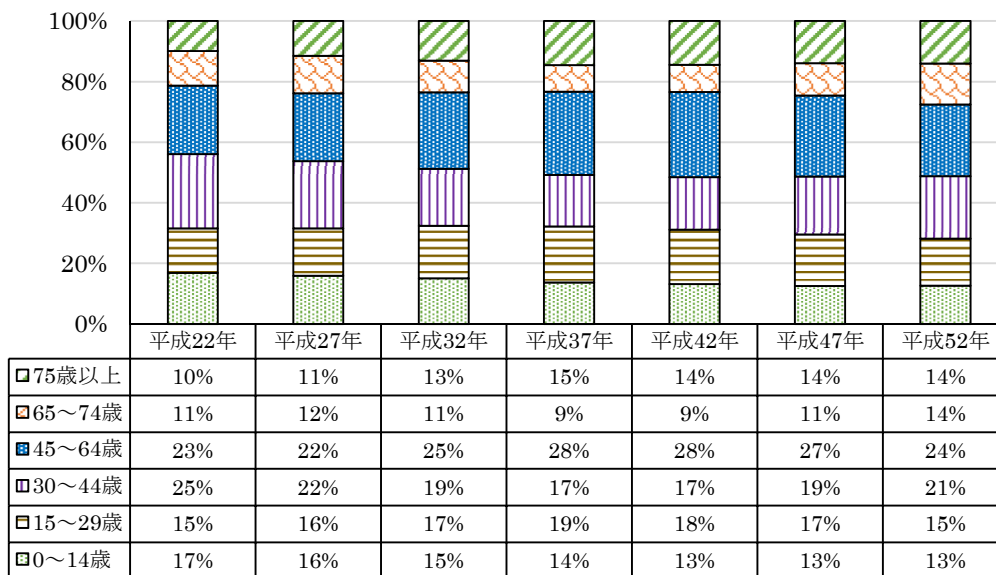


図 5.1.2-2 移動率が改善した場合の年齢階層別人口構成割合

(りんくうポート南地区除く)

図のように、移動率を改善することで、25年後の平成52年に8,003人と推計される本町の人口を8,477人まで引き上げることができると考えられる。

5.1.3. 移動率が改善し出生率も改善した場合

図 5.1.2-1 と同様に移動率が改善し、かつ、各種施策の結果、平成 26 年の出生率 1.4 が、5 年後の平成 32 年以降に 1.6 に上昇すると仮定し、図 5.1.3-1 に推移を示した。

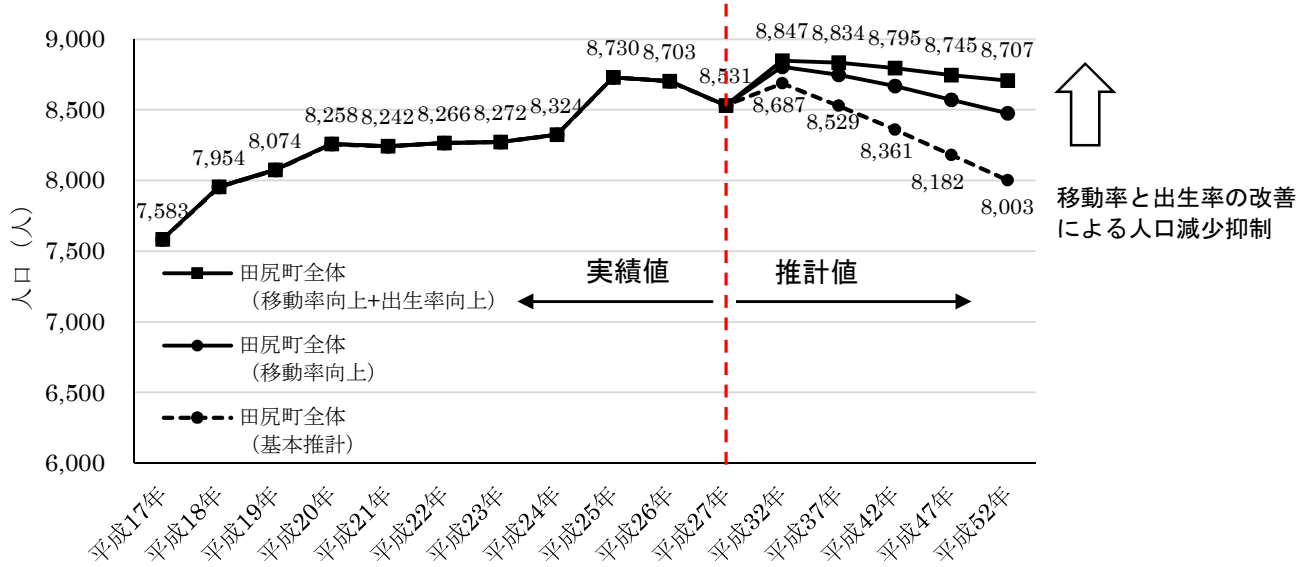


図 5.1.3-1 移動率及び出生率が改善した場合の将来人口推計

※ 平成 32 年以降、りんくうポート南地区人口は 354 人で一定と仮定。

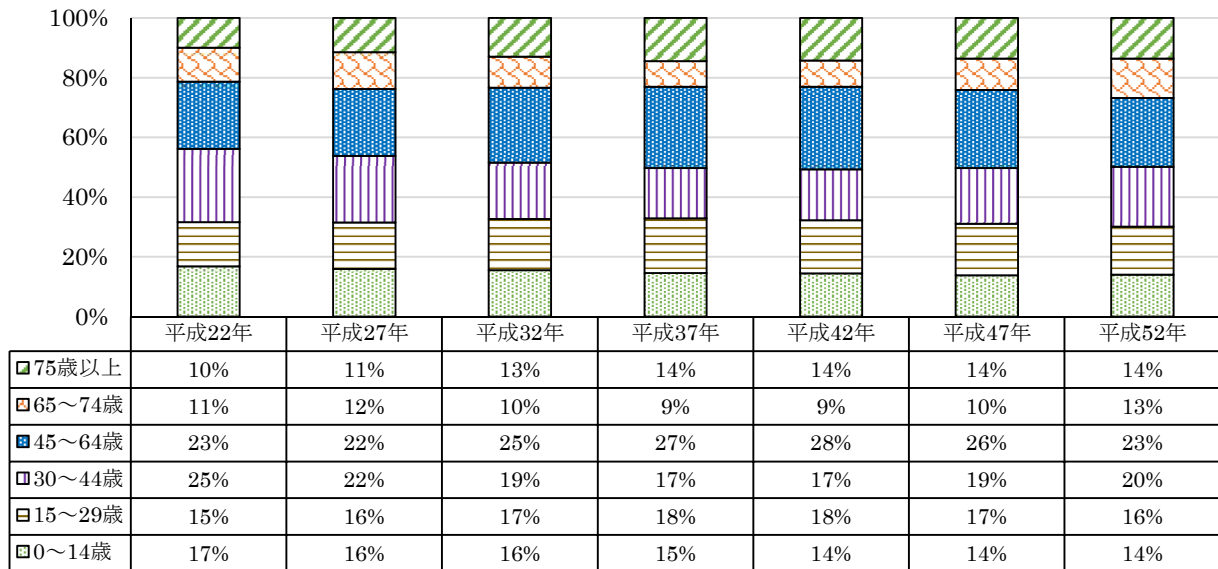


図 5.1.3-2 移動率、出生率が改善した場合の年齢階層別人口構成割合
(りんくうポート南地区除く)

図のように、移動率に加えて、出生率を改善することで、25 年後の平成 52 年に 8,003 人と推計される本町の人口を 8,707 人まで引き上げることができると考えられる。

【参考】

警察学校入寮者数（りんくうポート南地区人口）を除いた場合の人口推計。

＜りんくうポート南地区の人口＞

平成 25 年＝533 人、平成 26 年＝523 人、平成 27 年＝354 人（それぞれ実績値）

平成 32 年以降は 354 人と仮定。

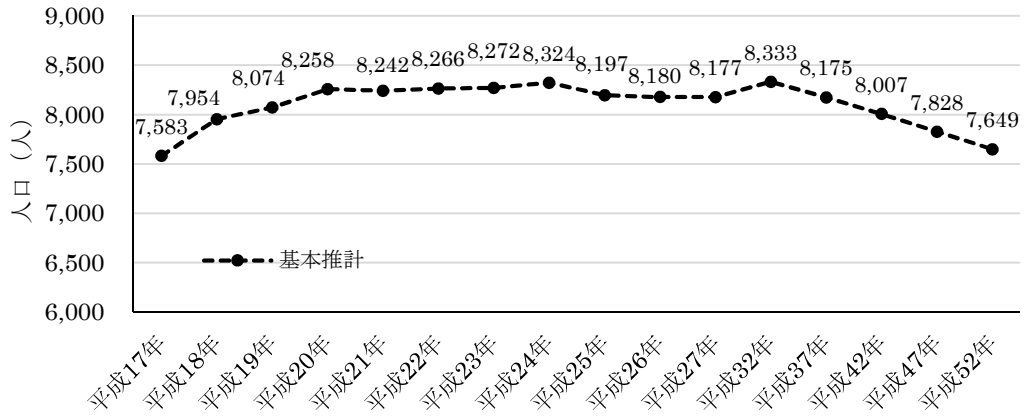


図 5. 1. 3-3 将来人口の推計（現状の移動率が継続した場合）

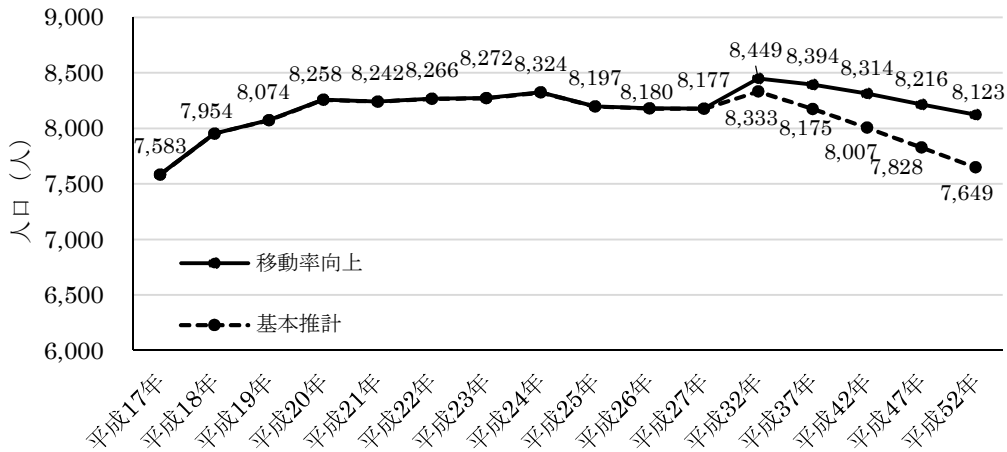


図 5. 1. 3-4 移動率が改善した場合の将来人口推計

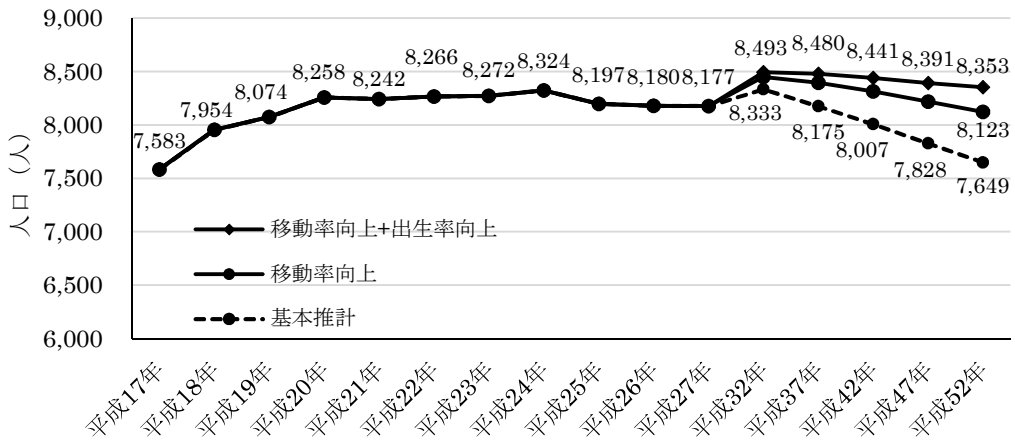


図 5. 1. 3-5 移動率及び出生率が改善した場合の将来人口推計

5.2. 将来展望に必要な事項の分析

「田尻町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定のための将来展望に必要な事項の分析のために、田尻町民を対象としてアンケート調査を行った。調査結果の概要を以下に記した。なお、単純集計の詳細は別紙に付した。

(1) 調査対象

平成 27 年 8 月 1 日現在、18 歳～40 歳の町民から 1,000 人を無作為抽出。

(2) 調査期間

平成 27 年 8 月 28 日から平成 27 年 9 月 14 日。

(3) 調査方法

郵送による配布・回収（無記名による）

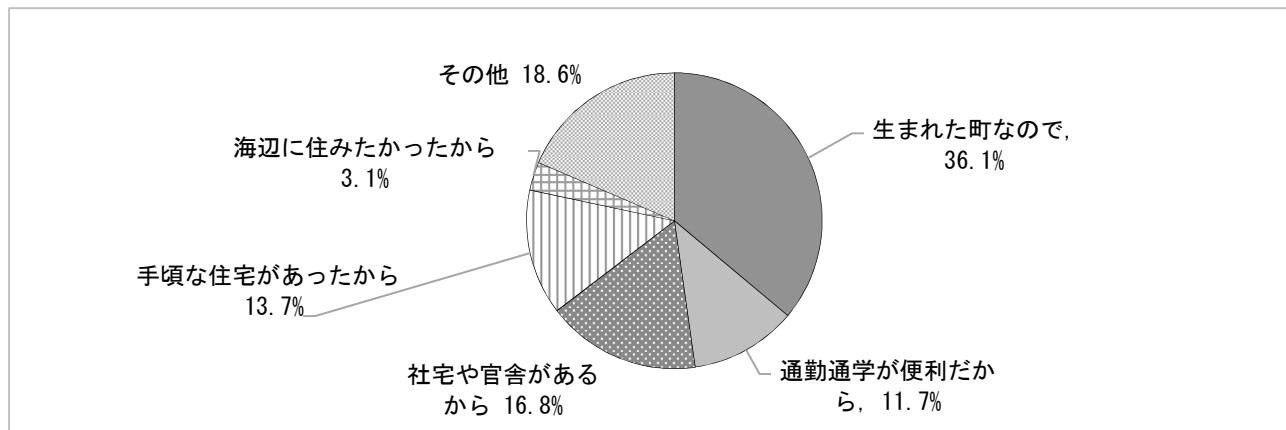
(4) 回収状況

- ・ 配布数 1,000 通
- ・ 有効回収数 297 通
- ・ 有効回収率 29.7%

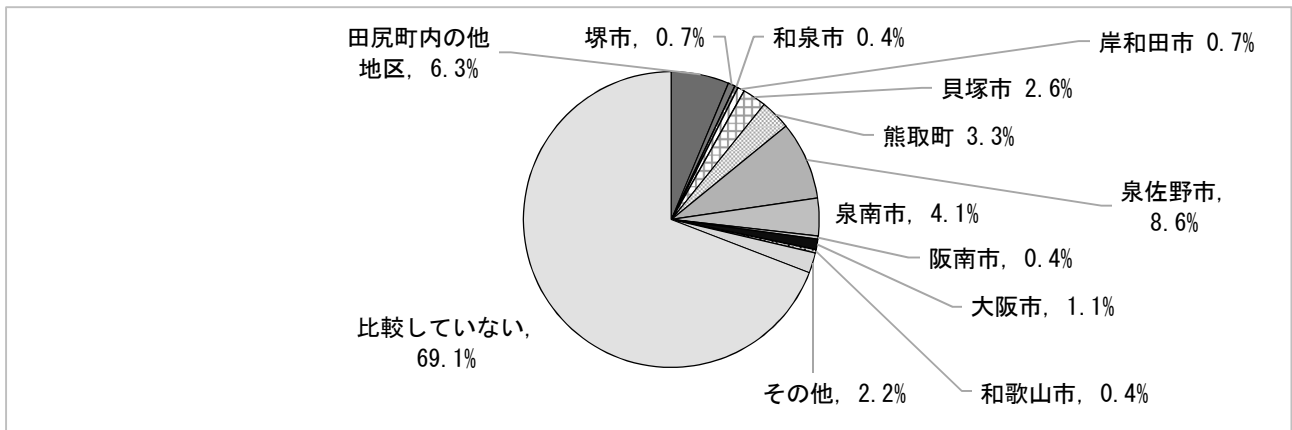
5.2.1. 居住理由と定住意向

- 本町に居住を始めた理由の36.1%（105人）は、「生まれた町なので」と回答している。また、69.1%の方は、居住の際に他地域等と比較せずに、居を定めている。
- 本町への居住理由を地区別にみると、旧集落では、「生まれた町だから」と答える割合が高い一方で、新住宅地では、「手頃な住宅があったから」と答える割合が相対的に高くなる。
- 今後も、現在の居住地に居住し続けたいと考える割合は56.9%、町内での転居希望も含めると7割近くに達している。
- 転居意向を年齢別にみると、21歳～40歳までで年齢層が若い世代ほど町内での居住継続意向（「住み続けたい」、「町内で転居したい」とする割合）が低い傾向がある。
- 転居意向を居住理由別にみると、「生まれた町なので」、「通勤通学が便利」を居住理由とする層では8割程度が住み続けたいと答えている。
- 住み続けたい理由では、「生まれた町なので」、「通勤通学が便利」が、それぞれ3割程度を占めている。
- 住み続けたい理由を地区別にみると、旧集落地では、「生まれた町なので」、「愛着、誇りを感じる」と答える割合が高く、新住宅地では、「通勤、通学が便利」と答える割合が高くなる。
- 一方で、「町外へ転居予定」、「いずれ町外へ転居したい」と答える割合は30%程度となっている。その理由は、「通勤・通学が不便」が約35%（31人）、生活利便施設の不足が約11%（10人）などとなっている。そのほか、津波の不安、転勤のため、等の回答が複数見られた。
- 就職や進学を希望する町民の中で自宅から通える範囲と答える割合は63%に及んでいる。

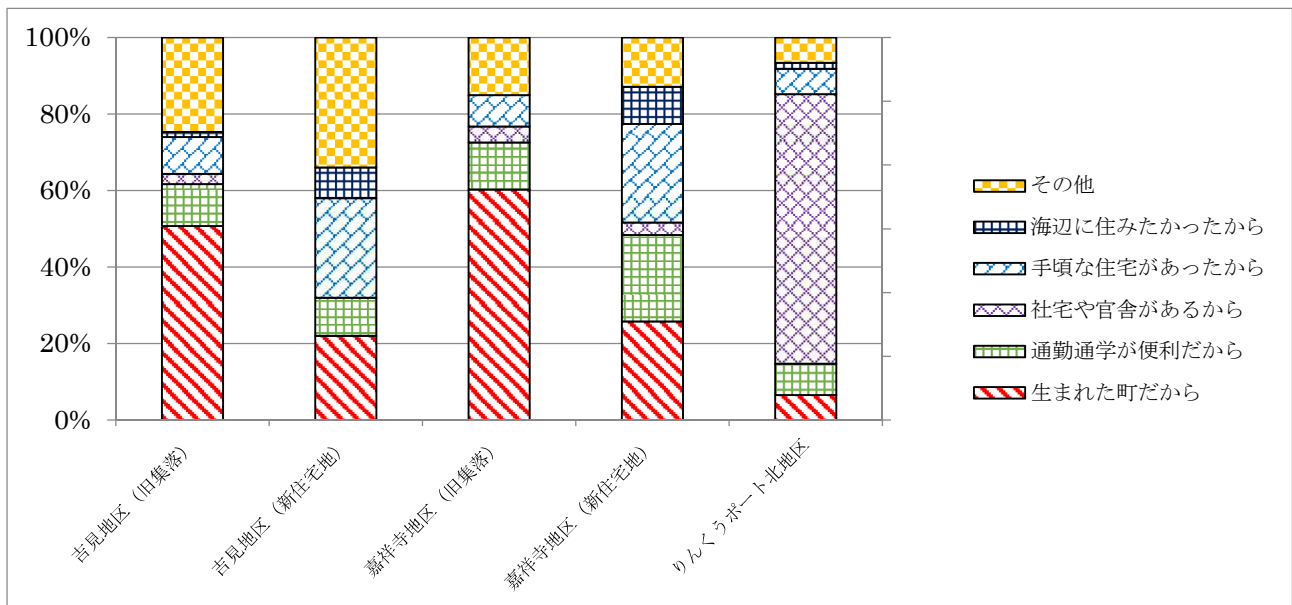
【本町に居住を始めた理由】



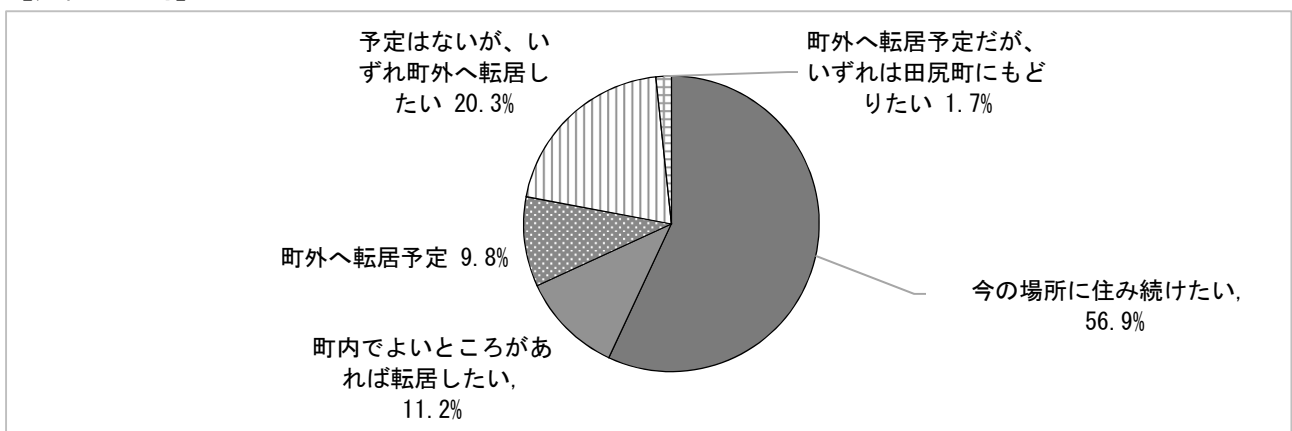
【居住の際に比較した地域】



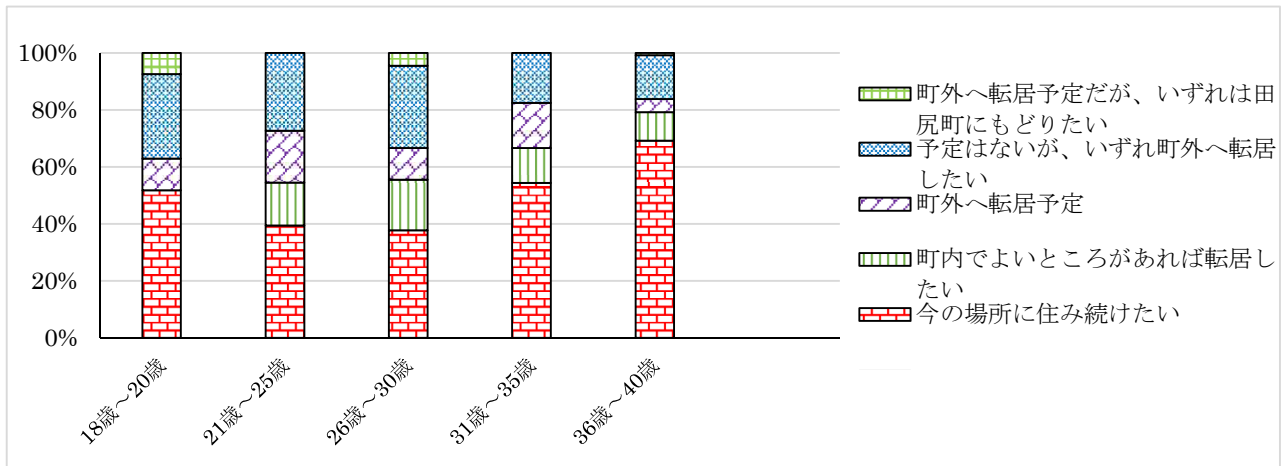
【本町に居住を始めた理由（居住地区別）】



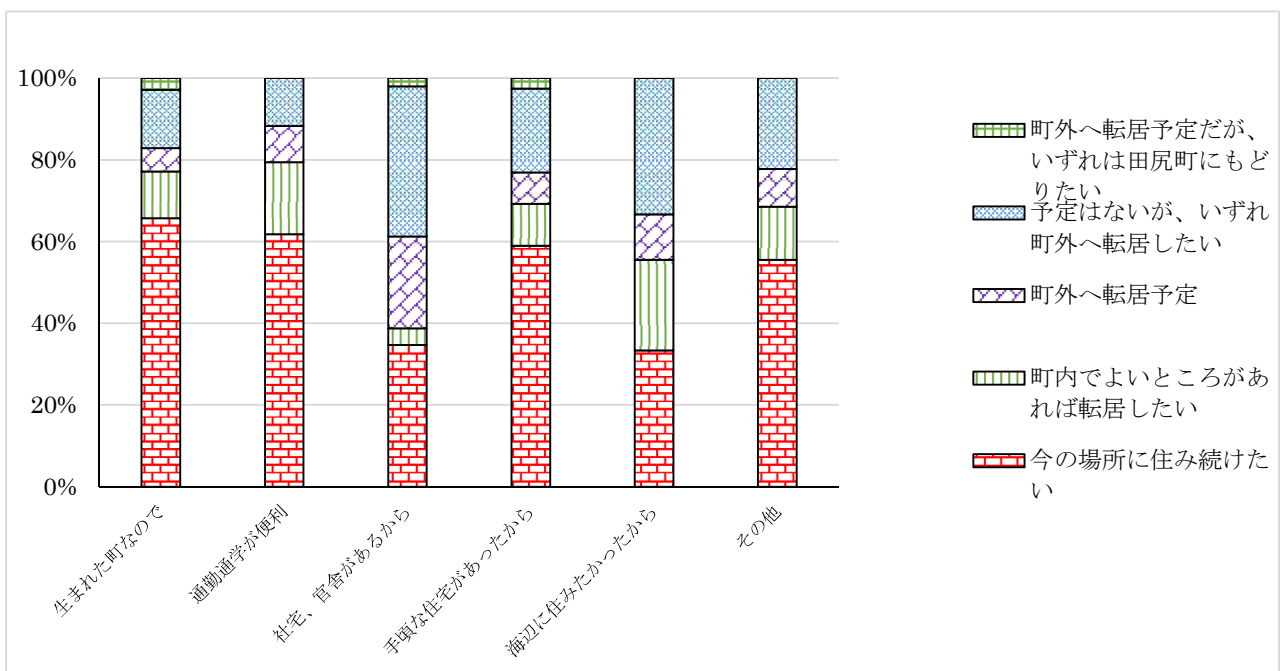
【定住の意向】



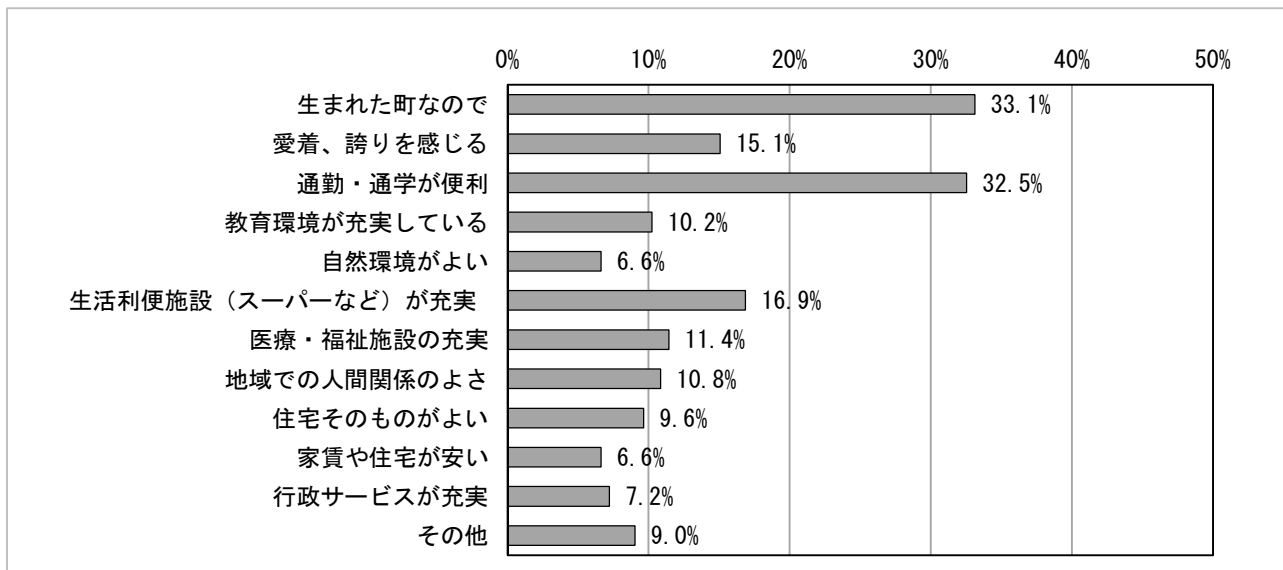
【定住意向と年齢】



【定住意向と居住の契機】



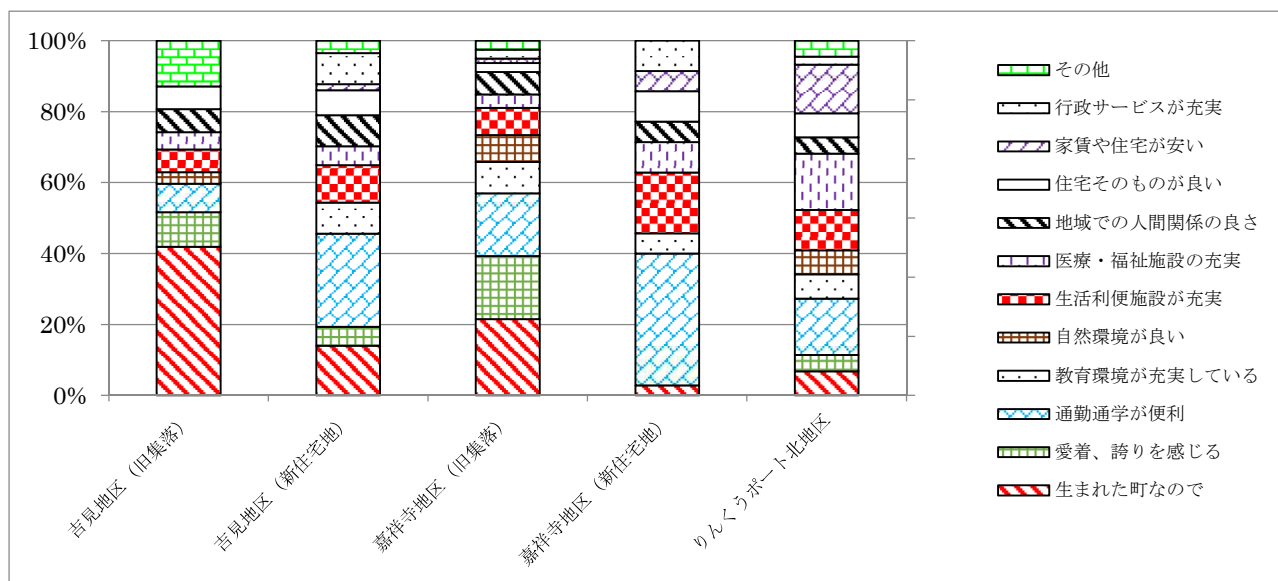
【本町に住み続けたいと考える理由】



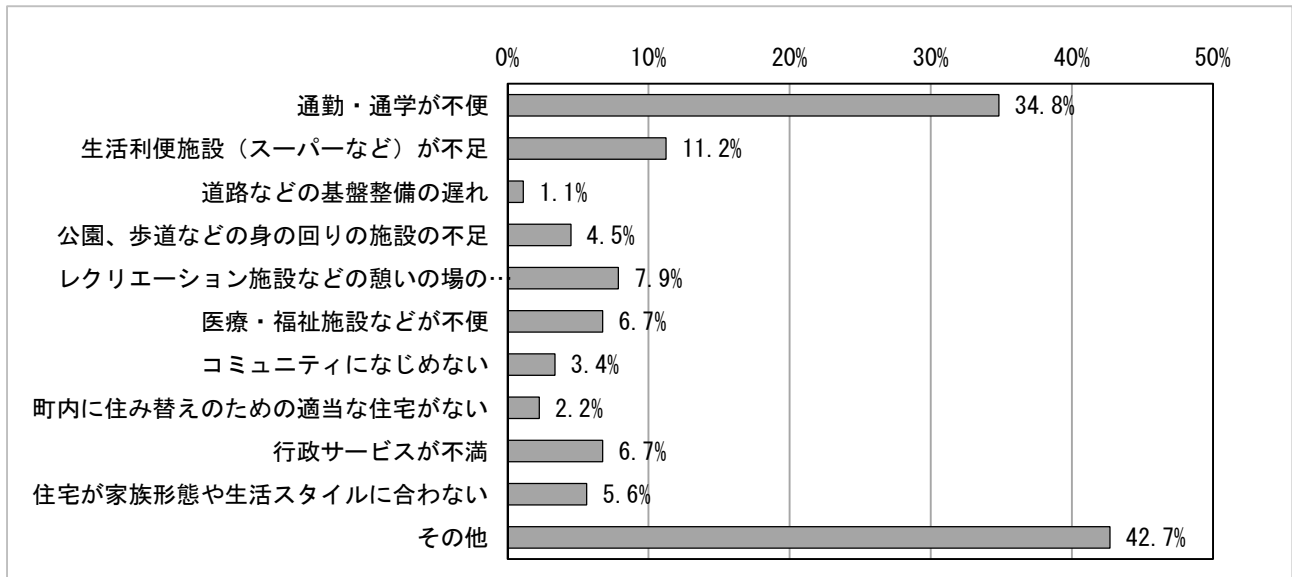
※「その他」の9.0%（15人）のうち、理由の記載があった15人の記載内容は以下の通り。

1位（5人）・・・持ち家があるので

2位以下（10人）・・・生まれた町だから、親戚がいるので、転校・転勤をしたくない、など。



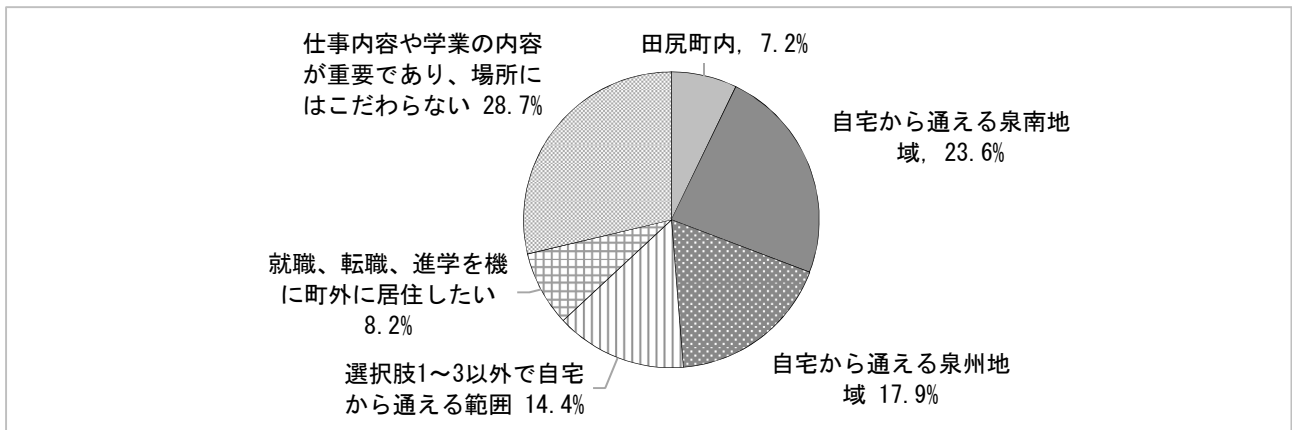
【町外へ転居したいと考える理由】



※「その他」の42.7%（38人）のうち、理由の記載があった32人の記載内容は以下の通り。

- 1位（15人）・・・仕事の都合、進学のため（内、仕事の都合が13人）
- 2位（4人）・・・津波への不安（海が近いとの回答1件を含む）
- 3位（3人）・・・故郷に帰りたいため
- 4位以下（10人）・・・ほかの場所にも住みたい、田舎で農業をしたい、結婚のためなど。

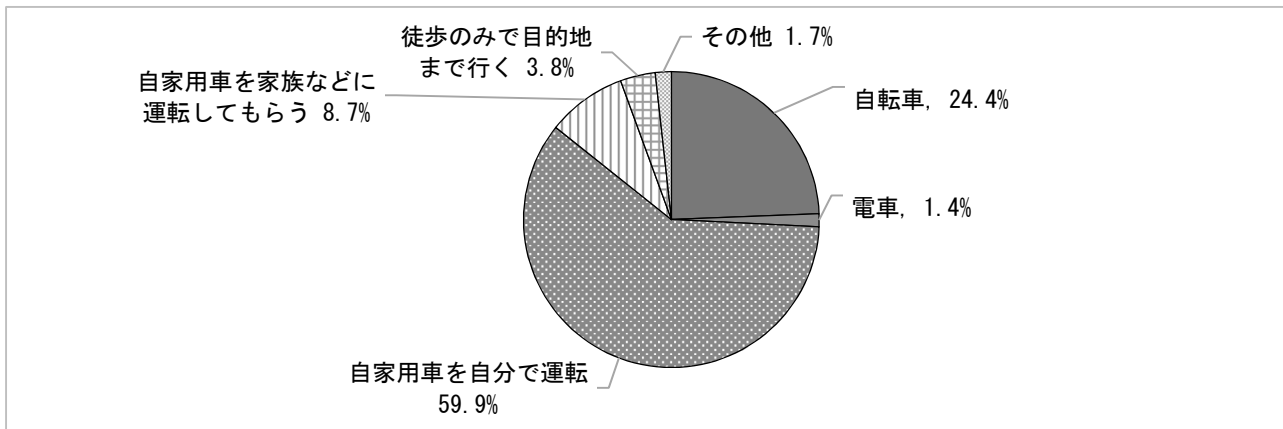
【就職希望地域】



5.2.2. 日常の移動手段

- 日常の買い物などへの移動手段は、6割弱が自家用車を自分で運転しており、8.7%は自家用車を家族に運転してもらおうと答えている。

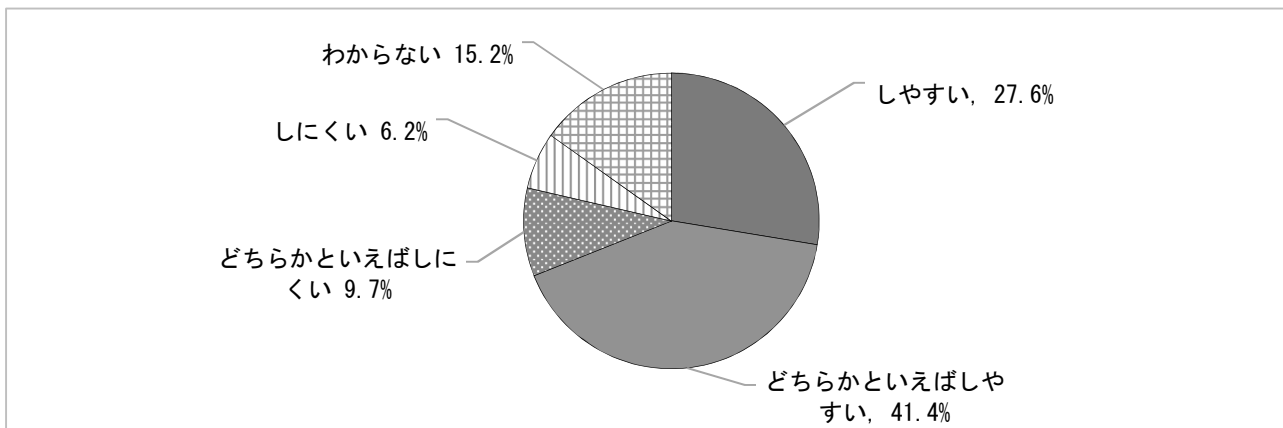
【日常の移動手段（日常の買い物）】



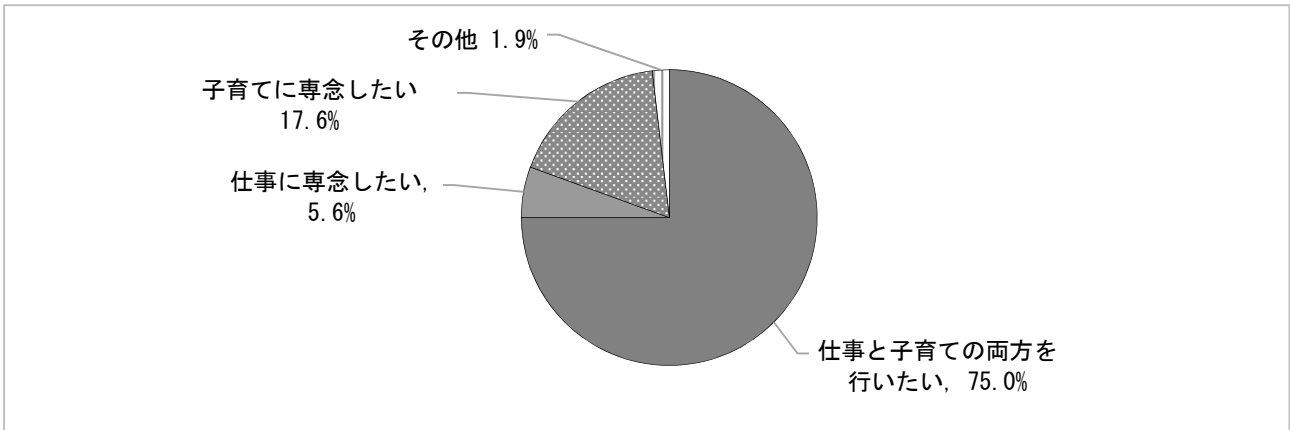
5.2.3. 子育て関連

- 子育てのしやすさについては、「しやすい」、「どちらかといえばしやすい」と答える割合が69.0%とほぼ7割に達している。
- 配偶者のいらっしゃる方で結婚意向のある方では、75.0%の回答者が子育てと仕事の両立をしたいと答えている。一方、有配偶者層では、84.6%の回答者が子育てと仕事の両立をしたいと答えている。
- 今後、子育てをしやすくするために必要な施策として、「医療費、各種手当などによる子育ての経済負担軽減」を挙げる割合が27.9%と最も多く、次いで、保育園等の保育内容充実が27.1%であった。

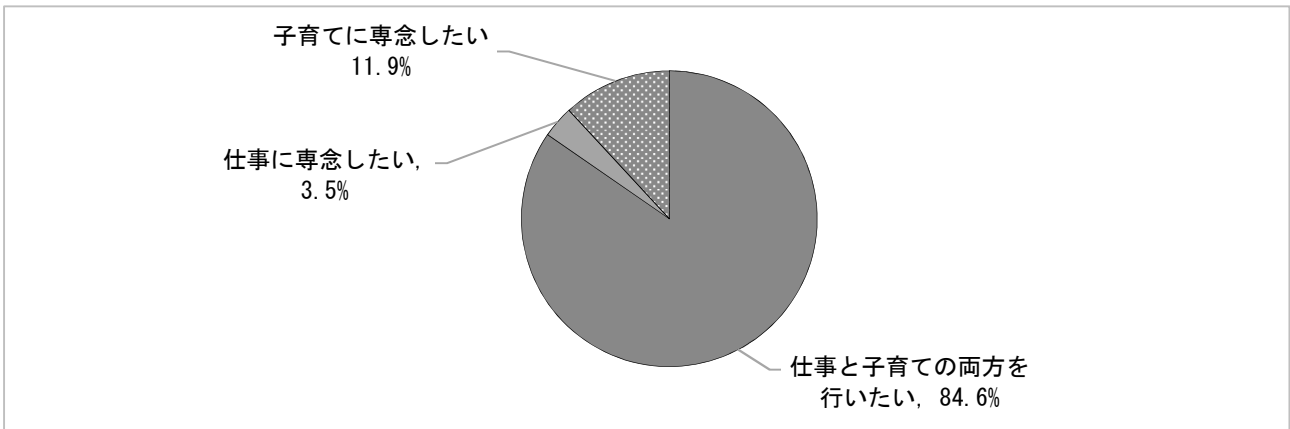
【本町は子育てがしやすいところかどうか（配偶者のある方の回答）】



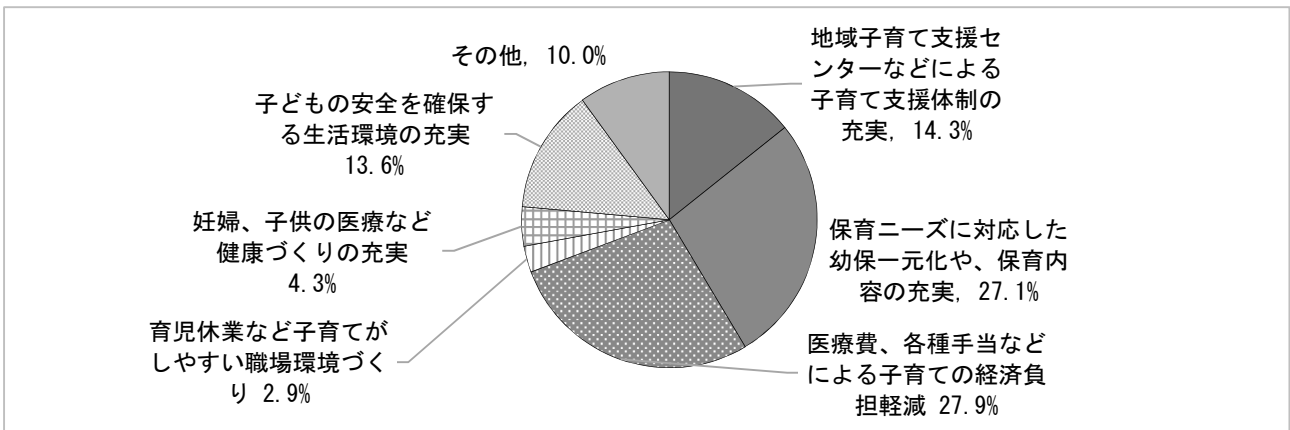
【仕事と子育ての両立についての意向（配偶者のいらっしゃる方で結婚意向のある方の回答）】



【仕事と子育ての両立についての意向（配偶者のある方の回答）】



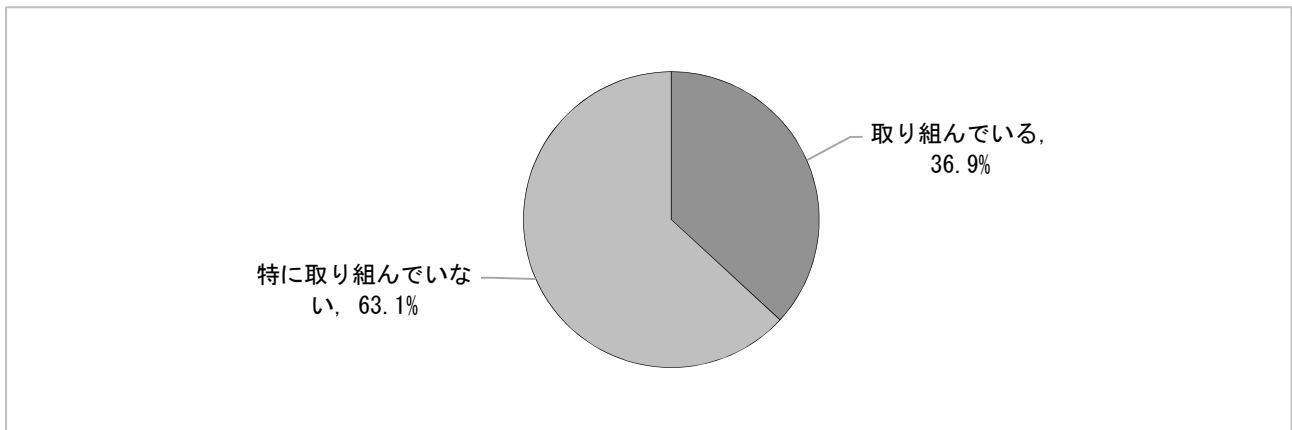
【子育てをしやすくするための施策（配偶者のある方の回答）】



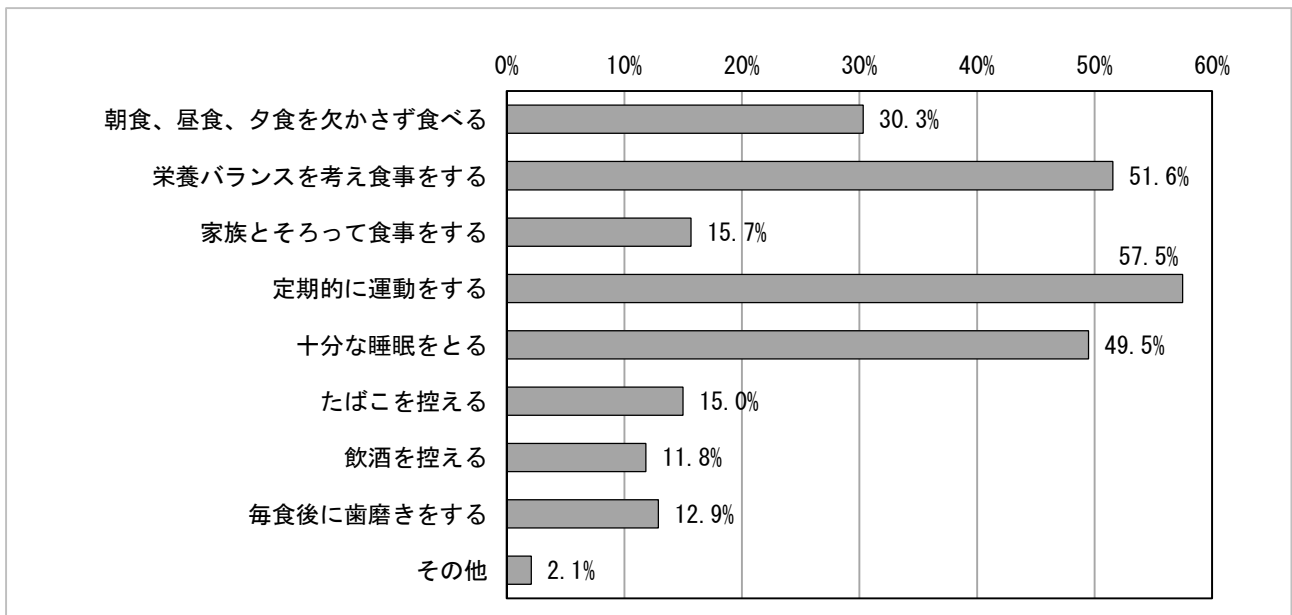
5.2.4. 健康増進

- 現在、健康増進のために取り組んでいることはあるかとの問いに、「取り組んでいる」と答える割合は、36.9%で、63.1%の町民が「特に取り組んでいない」と答えている。
- 一方で、健康増進のためには、「定期的に運動する取り組みが必要」と答える割合が57.5%（165人）で最も割合が高い。

【健康増進のための取り組み状況】



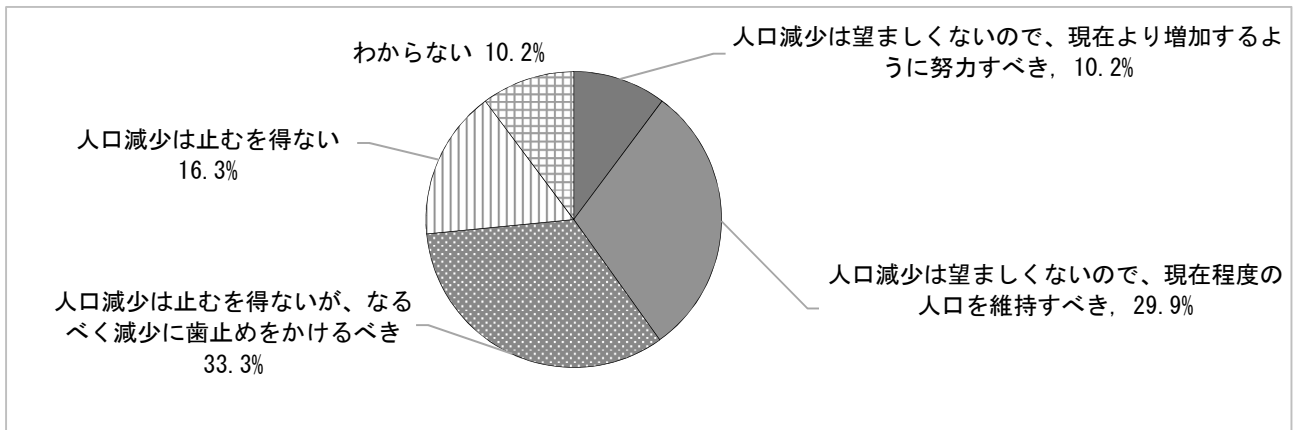
【健康増進に必要な取り組みとして考えること】



5.2.5. 人口減少が進展することに対して

本町の人口が減少していくことに対して、「人口減少は止むを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」と答える割合が33.3%、「人口減少は望ましくないので現在程度の人口を維持すべき」と答える割合が約29.9%と合計で6割に達した。「人口減少は止むを得ない」の16.3%を大きく引き離している。

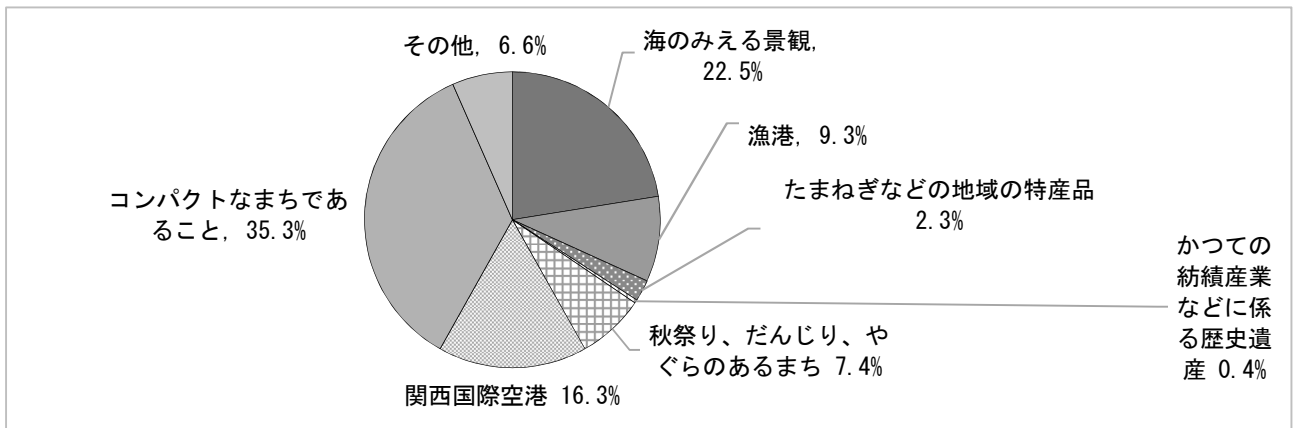
【人口減少の進展に対する考え】



5.2.6. 田尻町の良さについて

本町の良さについて質問したところ、最も多かったのは、「コンパクトなまちであること」であった。次いで、「海の見える景観」、「関西空港」、「漁港」が続いている。

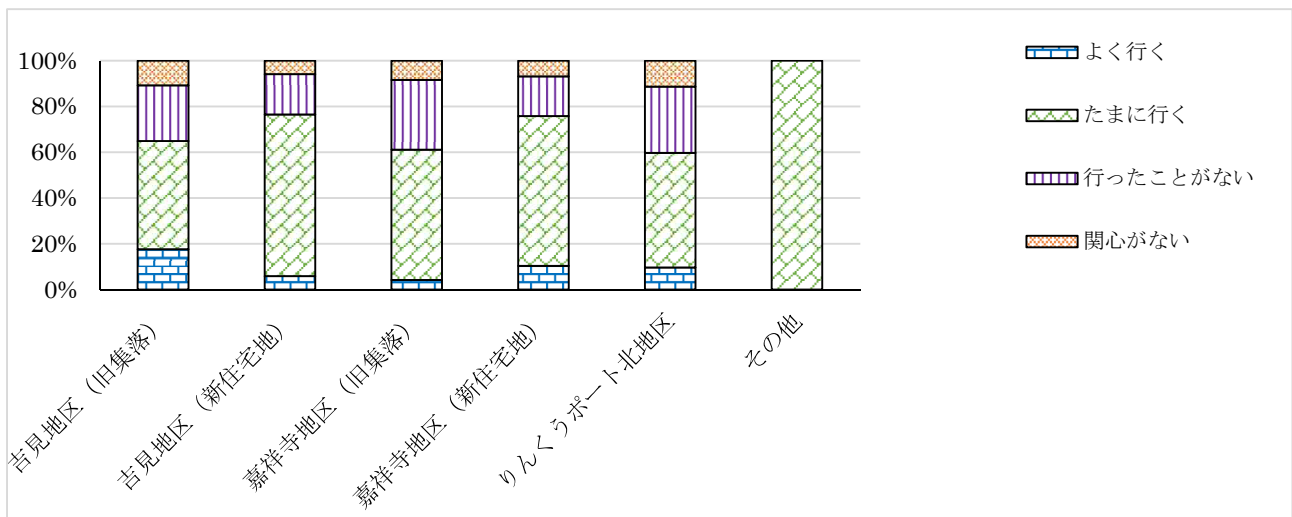
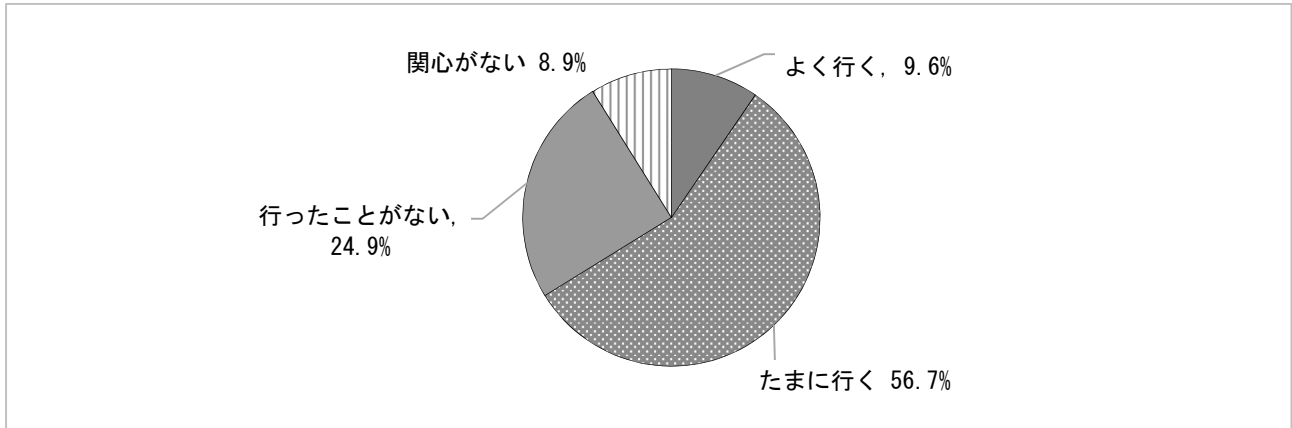
【田尻町の良いところ】



5.2.7. 日曜朝市などへの関心

田尻漁港の日曜朝市など地域の特産が味わえる機会に参加したことがありますか、との問いには、「よく行く」、「たまに行く」を合わせると、6割以上となる。新住宅地、旧住宅地住民の関心を比較すると、新住宅地の方が「よく行く」、「たまに行く」を合わせた割合は高い。

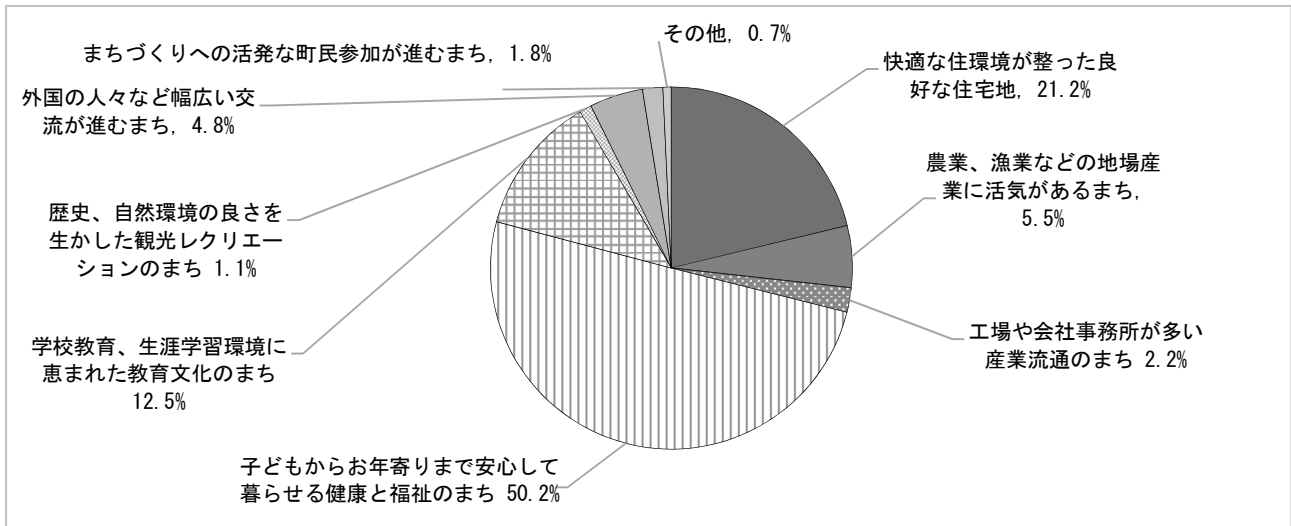
【日曜朝市など地域の特産が味わえる機会への参加状況】



5.2.8. 田尻町のまちづくりについて

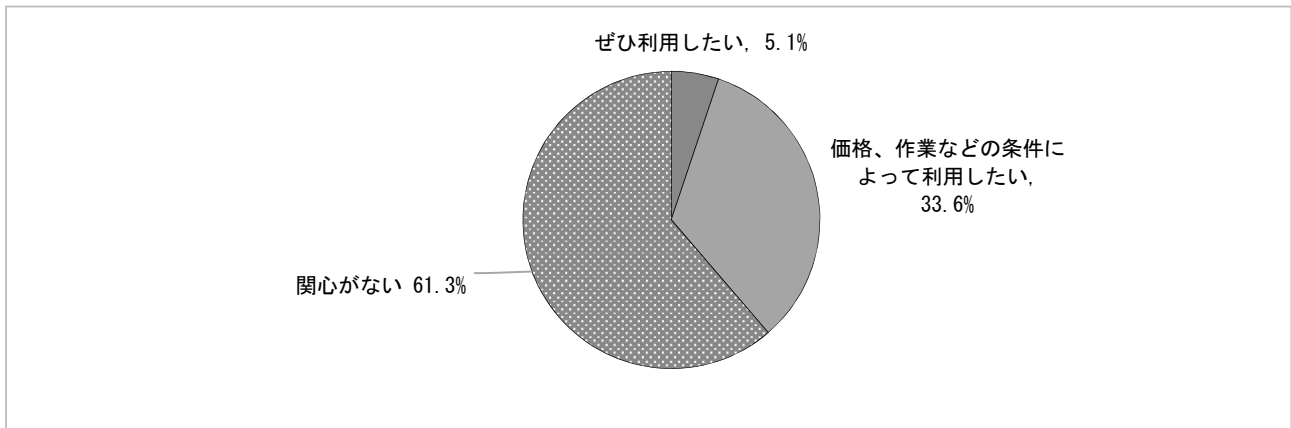
将来の田尻町はどのようなまちになってほしいと思われませんか、との問いに対して、「子どもからお年寄りまで安心して暮らせる健康と福祉のまち」が50.2%を占め、次いで、「快適な住環境が整った良好な住宅地」の21.2%となっている。

【田尻町の将来像として望ましい姿】



田尻町内に貸し農園などがあると利用したいですか、との問いに対して、「関心がない」との回答が61.3%を占める一方で、約4割の町民は、「ぜひ利用したい」、「条件によっては利用したい」と答えている。

【貸農園についての利用意向】



5.2.9. 重要度 - 満足度分析

アンケート調査結果を基に、重要度 - 満足度グラフを作成し、図 5.2.9-1 に示した。

図より、子育て、福祉、医療、日常の買い物など生活に密着した分野が重要視される一方で、町のにぎわいや、まち並みの景観などは重要度が比較的低い傾向がみられる。

また、児童の医療福祉サービスは、町民の満足度が高いことがうかがえる。

① 重要度が高く、満足度が低い項目

ここに分類される項目は、町民が重要と感じながら満足度が比較的低い項目であり、重点的な施策が必要となると考えられる事項と考えられる。

- J4：生活利便施設が身近にあること
- F：火災や風水害に対して生活基盤が整っていること
- B1：子育てのしやすさ
- C2：救急医療機関が身近にあること
- H2：交通利便性が良いこと
- H3：公共交通機関で通勤・通学・医療施設やスーパーなどに行けること
- H5：施設、公園が整備されていること

② 重要度が高く満足度も高い項目

ここに分類される項目は、施策の充実等により、町民の満足度が高い項目であり、今後も継続的な施策が求められる事項と考えられる。

- B2：児童の医療福祉サービスが充実していること

③ 重要度が低い項目

まち並み景観、歴史文化の発信などは町民の感じる重要度が低い項目である。

「にぎわいのある市街地の存在」、「生涯学習や文化活動の充実度」、「働く場が近くにあること」は、満足度が低いものの、重要視されていない項目であることがうかがえる。

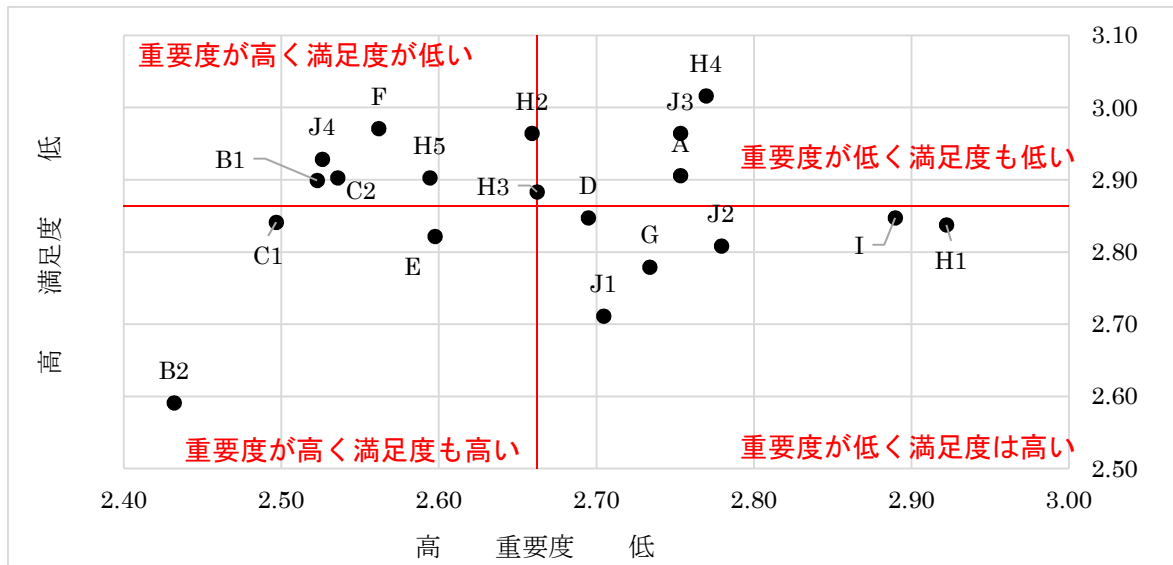


図 5.2.9-1 重要度=満足度のグラフ

A 生涯学習		生涯学習、文化活動が充実している
B 次世代育成	1	子育てがしやすい
	2	児童の医療福祉サービスが充実している
C 健康づくり	1	かかりつけ医が近くにある
	2	救急医療機関が身近にある
D 地域・社会の支え合い		良好な地域コミュニティが維持される
E 高齢社会・障害者福祉		高齢者や障害者にとって住みやすい生活基盤が整っている
F 安全・安心		火災や風水害に対して生活基盤が整っている
G 自然・環境保全		自然環境が豊かである
H 都市整備	1	景観がよいまち並みである
	2	交通利便性がよい
	3	公共交通機関で通勤・通学・医療施設やスーパーなどに行ける
	4	にぎわいのある市街地がある
	5	施設、公園が整備されている
I 歴史文化		地域の文化が発信されている
J その他	1	のんびり暮らせる雰囲気がある
	2	職場が近くにある
	3	働く場が近くにいる
	4	生活利便設備が近くにある

5.3. 人口の将来展望

人口の現状

- 本町の人口は、関西国際空港開港（平成6年）を契機に増加基調にあったが、平成24年以降27年までは減少基調にある。平成27年10月1日現在の総人口は、8,499人である。
- 現状で人口減少が進展した場合、平成52年の総人口は8,003人と推計される。
- 65歳以上の高齢者割合は、平成27年の23%から平成52年の28%へ増加する。
- 人口の減少は、出生数の減少や、30歳代以降の流出超過が影響している。
- 今後、人口移動の改善、出生率の向上を図った場合、平成52年の総人口は8,707人と、現在の人口を上回ることも想定される。

アンケート調査結果から分かること

- 本町に居住し続けたいと考える割合は約68%で比較的高い。
- 居住し続けたい理由として、「生まれた町なので」と「通勤・通学が便利」が同程度の割合で多い。
- 町外へ転居を希望している町民は、通勤・通学の不便、生活利便性の不便を主にあげている。
- 仕事と子育ての両方を行いたいと考える割合は85%（有配偶者層）、75%（配偶者なしの層）。子育てしやすくするための施策は、子育ての経済負担軽減、保育内容の充実、子育て支援体制などの回答が多い。
- 日常の買い物で自家用車を利用する割合は6割以上と多い。
- 健康増進のための定期的な取り組みを行う町民の割合は4割以下。6割弱の町民が健康増進の為に定期的な運動が必要と考えている。
- 田尻町のいいところは、「コンパクトなまち」「海の見える景観」などが多い。
- 漁港日曜朝市は、半数以上が「たまに行く」と回答、にぎわい拠点になっている。
- 貸農園は、1/3の方が「条件によっては利用したい」に回答。
- 町の人口減少に対して、「なるべく歯止めをかける」又は「現状維持のため努力すべき」の回答が多い。
- 将来像は、「健康と福祉のまち」がもっとも多く、ついで「良好な住宅地」「教育文化のまち」など。
- 重要度が高いが満足度が低い項目として、「生活利便施設が近くにある」、「火災や風水害に対して生活基盤が整っている」、「子育てがしやすい」、「救急医療施設が身近にある」などとなっている。

人口を維持するための課題

- 若者の地元定着を促進する。
- 健康ニーズをサポートする取り組みを進める。
- 働きながら安心して子どもを育てられる環境をつくる。
- コンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくりを進める。
- 地域のよさを活かしたにぎわいづくりに取り組む。

平成52年の展望

【まち】

- 暮らしやすい“コンパクトシティー”の実現

【ひと】

- 住み続けたいくなる“海のみえるふるさと”の実現
- 安心して子どもを産み育てられる“子育て応援のまち”

【しごと】

- 地域資源を活かした活発な交流が進むまちの実現

平成52年（2040年）の目標人口：8,700人



田尻町マスコットキャラクター
たじりっち

田尻町人口ビジョン

平成28年3月

大阪府田尻町（総務部企画人権課）

〒598-8588 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺 375 番地 1

TEL：072-466-5019

FAX：072-466-8725

E-mail：kijin@town.tajiri.osaka.jp

